

令和6年度に向けた国の研究開発支援事業合同説明会

開催日時 令和6年3月15日(金) 14:00～

開催場所 現地会場: 情報通信交流館eーとぴあ・かがわ 4階 クラスルームB
(香川県高松市サンポート2番1号 高松シンボルタワー タワー棟4・5階)

オンライン会場: Webex ウェビナー

・参加リンク: <https://ministries-soumu.webex.com/ministries-soumu/j.php?MTID=mc9d75e0ae5ce43baf10e27174bf4342e>
ウェビナー番号: 2522 138 1338 ウェビナー パスワード: MitJ6yber78\$

プログラム

第1部 公募事業紹介 14:00～16:30

14:00～14:30 総務省 四国総合通信局
情報通信研究機構

14:30～15:00 経済産業省 四国経済産業局

15:00～15:30 国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)

15:30～16:00 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

16:00～16:30 独立行政法人 中小企業基盤整備機構四国本部

第2部 個別相談会(事前申込み優先) 16:30～

オンラインで参加される皆様へのご連絡事項

1. 諸注意

- 視聴にかかる通信料は参加者様のご負担となりますので、スマートフォン等により通信量に制限のあるネットワークを使用して視聴される場合は、通信量・通信料金等にご注意下さい。
- 本会合の様子は、記録用として録画をさせていただいております。公開を予定するものではありませんが、あらかじめご承知おきください。

2. 参加方法について

- **参加者表示は日本語とし、所属とお名前が表示されるようにして下さい。(例：〇〇大学 山田)**

3. 第1部 説明会についてのご質問について

- ご質問は、チャット機能で「**すべてのパネリスト**」あてに送ってください。
- 質疑の際に、チャットでのやりとりに時間がかかるので直接音声で質問したい等のご希望があれば、**音声での質問も可能です。質疑等の時間に、ウェビナーの「挙手」ボタンを押してください。**
事務局にて音声発言を許可しますので、ミュート解除を促すメッセージボックスが表示されたらミュートを解除してお話してください。なお、希望者が多数の場合は、全員が発言できない可能性もございますのでご了承ください。

4. 接続トラブル等が発生した場合

- 配信が切断したり、音声が届かない等のトラブルが発生した場合は、まず**一度退出し、アプリケーションを終了して、再度ログイン**してみてください。改善しない場合、**PCの再起動等**もお試し下さい。なお、通信状況がよくない場合は、音声が届かない等のトラブルが多くなりますので、特にWi-Fi等の電波をご利用の場合は通信状況が良好な場所での接続をお願い致します。

【お問合せ先】 総務省四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

メール：shikoku-seisaku@soumu.go.jp

TEL :090-3784-0774

※この電話番号は説明会当日限りの問い合わせ先です。

各説明機関お問合せ先

ご関心をお持ちの機関にご連絡をいただければ、個別でのご相談（オンライン又は訪問等）に対応させていただきますので、以下の事務局又は説明機関の連絡先までお気軽にお問合せください。

【説明機関お問合せ先】

- 1) 総務省 四国総合通信局【事務局（説明会参加お申し込み先）】
四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課 杉浦、金井
メールアドレス：shikoku-seisaku@soumu.go.jp 電話番号：089-936-5061
- 2) 経済産業省 四国経済産業局
成長型中小企業等研究開発支援事業、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金について
四国経済産業局製造産業・情報政策課 担当 瀧本、三好、和田
メールアドレス：takimoto-manami@meti.go.jp 電話番号：087-811-8520
- 3) 国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）
産学連携展開部 地域イノベーショングループ マッチングプランナー（中国・四国担当） 横田
メールアドレス：naoyuki.yokota@jst.go.jp 電話番号：090-1504-2899
- 4) 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
イノベーション推進部 担当 清水
メールアドレス：shimizuakr@nedo.go.jp 電話番号：070-7782-0697
- 5) 独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部
企業支援部 支援推進課 担当 林
メールアドレス：hayashi-tak@smrj.go.jp 電話番号：087-823-3220

総務省関連 研究開発関連施策のご紹介

令和6年3月

総務省 四国総合通信局

総務省の研究開発関連施策

① FORWARD (公募中 ~4/12)

<https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/forward/index.htm>

② スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 (公募中~3/31)

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000393.html

③ 地域デジタル基盤活用推進事業 実証事業 (公募開始間近 3/18 公募説明会)

④ 地域デジタル基盤活用推進事業 補助事業 (公募開始間近 3/18 公募説明会)

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/digital_kiban/index.html

⑤ 地方技術試験事務 (常時受付中)

<https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/tectest/>

⑥ NICT委託事業

https://www.nict.go.jp/collabo/commission/itaku_kobo.html

⑦ B5G (革新的情報通信技術研究開発委託研究)

<https://www.nict.go.jp/collabo/commission/B5Gsokushin.html>

⑧ 海外展開 (ICT海外展開パッケージ支援事業「地方枠」)

<https://ictopssjle.jp/>

持続可能な電波有効利用のための 基盤技術研究開発事業

Fundamental Technologies for Sustainable Efficient Radio Wave Use R&D Project

(**FORWARD**)

持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業

電波の有効利用を今後も持続可能なものとしつつ電波有効利用を支える基盤技術の研究開発を行うとともに、地域課題の解決や地域ニーズに対応するため電波の有効利用を前提とした電波利用システムを用いたデジタルインフラ構築技術の研究開発を、公募により行う事業

事業の概要

- 提案公募型研究開発・競争的研究費制度
- 電波利用料を財源とする委託事業

募集対象課題

● 部門の設定

研究開発内容に応じて次の2つの部門を設定

● 電波有効利用基盤技術部門

電波の有効利用を促進する基盤技術の研究開発を行う課題

● デジタルインフラ構築部門

地域課題の解決や地域ニーズに対応するため、電波の有効利用を前提としたワイヤレスシステムの活用によるデジタルインフラを整備・運用する際に必要となる技術の研究開発を行う課題

● 研究開発期間

- 最長4年度（1～4年度の間で提案者が設定可）

● 研究開発経費（直接経費・消費税込み）

- 1年度目及び2年度目：最大1,000万円／年度
- 3年度目及び4年度目：最大3,000万円／年度

※直接経費に加え、直接経費の30%を上限とする間接経費を別途配分可。額については、契約締結時に研究機関の間接経費率を確認し、間接経費の最大金額を確定。

応募要件

- 日本国内の研究機関に所属し、日本国内で研究開発を行うことができるe-Radに登録済みの研究者
- 研究開発期間を通じて日本国内の研究機関に在籍し、研究開発終了まで責任をもって実施できる研究者
- 研究者の所属機関が本事業への提案を了承し、かつ、経理事務担当者・契約事務担当者を配置すること
- 研究者単独でも複数の研究者による共同研究でも可。ただし、共同研究の場合には、上記要件をすべての研究者が満たすこと。 等

スケジュール

令和6年度分の大まかなスケジュール（予定）は次のとおり。

令和6年3月1日	公募開始
4月12日	公募締切
	締切後、採択評価
6月下旬	採択評価結果確定、報道発表
8月	委託契約締結、研究開発開始
令和7年2～3月	継続評価

(補足) 本省公募説明会資料より抜粋

- 本事業が対象とする技術
 - 電波法第103条の2第4項第3号に規定する次の3つの技術の研究開発
 - 周波数を効率的に利用する技術
 - 周波数の共同利用を促進する技術
 - 高い周波数への移行を促進する技術
 - 電波法第2条第1号の電波の定義に該当しない光、赤外線、音波等を利用した無線通信技術は対象外
 - このほか、「従来有線通信で行われていた通信サービスを、電波による無線通信を利用して提供するために必要となる技術の研究開発」というようなものも対象外

【募集対象となる研究開発課題】

電波有効利用 基盤技術部門

- 持続可能な電波の有効利用実現のため、電波の有効利用を促進する基盤技術の研究開発を行う課題
- 例として、**従来以上に効率的な伝送技術／変調技術／多重技術の研究開発、高い周波数を利用可能とするためのデバイス技術、稠密なチャンネル配置実現のための干渉回避技術、既存の技術以上に効率的なデータ圧縮技術などが該当**

デジタルインフラ 構築部門

- 地域課題の解決や地域ニーズに対応するため、IoTやローカル5G等をはじめとするワイヤレスシステムの活用によるデジタルインフラを整備・運用する際に必要となる技術の研究開発を行う課題
- 例として、**IoTによる防災情報収集システムの構築を行う際により少ない基地局数でより多くの端末を収容可能としたり、端末同士の干渉を回避することでより多くの端末の配置を可能とする技術等の研究開発・実証**を行い、当該技術のデジタルインフラへの実装を目指すものなどが該当

今後のスケジュール

【現時点で想定されるスケジュール】



※実施時期等については、状況に応じて前後することがある。

注意事項

- 評価の結果、提案時の予算計画総額よりも少ない額での実施（＝評価結果に基づく査定）となる場合がある
- 初年度は、採択評価等のスケジュールの都合上、年度途中での契約締結となる

課題の採択

【外部有識者による評価】

二段階評価

- 採択時の評価は、主に技術的な観点から評価する「専門評価」と、専門評価の結果も踏まえ、実施体制や予算計画、設定されている目標等の妥当性などをより詳細に、かつ、総合的に評価する「総合評価」の二段階評価を実施。

専門評価の観点

電波有効利用基盤技術部門

- 研究開発課題の新規性、独創性、革新性、先導性等及び無線通信分野の発展・向上への寄与等
- 具体的かつ明確な到達目標・実施計画
- 電波の有効利用を促進の可能性

デジタルインフラ構築部門

- 地域課題解決やニーズ等に見合ったシステム選択
- 具体的かつ明確な到達目標・実施計画
- 電波有効利用に資する工夫

総合評価の観点

電波有効利用基盤技術部門

- 目標の達成見込み及び一定程度チャレンジングな目標設定
- 研究開発手法等の妥当性
- 将来的な実用化・製品化の可能性
- 予算計画・実施体制の妥当性
- 電波の有効利用への寄与
- 次のいずれかに該当する技術か。
 - ✓ 周波数を効率的に利用するための技術
 - ✓ 周波数の共同利用を促進するための技術
 - ✓ 高い周波数への移行を促進するための技術

デジタルインフラ構築部門

- 目標の達成見込み
- システム構築手法等の妥当性
- 成果の横展開の可能性
- 予算計画・実施体制の妥当性
- 電波の有効利用を促進する技術の利用
- 地域課題解決やニーズ等に見合ったシステム選択
- 成果展開を意識した体制

評価の観点（専門評価）

ア 電波有効利用基盤技術部門

評価項目	評価の観点	評価のウエイト
無線通信分野における技術的・学術的な知見向上の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発課題（技術）は、新規性、独創性、革新性、先導性等が認められるか。 ○無線通信分野の発展・向上に資する課題であるか。また、無線通信分野以外の分野にも波及効果が期待できるか。 	2
目標、計画の妥当性	○設定されている到達目標や実施計画は具体的かつ明確か。	1
電波有効利用促進の可能性	○得られる成果は、電波の有効利用を促進する可能性を有しているか。	2

ウエイトを意識すること！！
 1つめ、3つめの項目は
 5点×2=10点

2つめの項目は
 5点×1=5点

合計25点満点

評価の観点（総合評価）

ア 電波有効利用基盤技術部門

評価項目	評価の観点	評価のウエイト
目標・実施計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ○目標は達成できる見込みがあるか。また、ある程度チャレンジングな目標設定がなされているか。 ○研究開発手法等の選択は妥当なものか。 ○将来的な実用化・製品化が見込める技術か。 	2
予算計画・実施体制の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ○経費は、研究開発の内容に見合った額となっているか。（過剰な経費計上となっていないか。） ○研究開発を進める上で、十分な実施体制（特に人的リソースの確保面）となっているか。 	1
電波有効利用促進の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発によって電波の有効利用の一層の促進に寄与可能か。 ○次のいずれかに該当する技術か。 <ul style="list-style-type: none"> ・周波数を効率的に利用するための技術 ・周波数の共同利用を促進するための技術 ・高い周波数への移行を促進するための技術 	2

評価の観点（専門評価）

イ デジタルインフラ構築部門

評価項目	評価の観点	評価の ウェイト
地域ニーズとの 整合性	○ <u>地域に存在する課題解決やニーズ等を満たすために必要なシステム</u> が選択されているか。	2
目標、計画の妥 当性	○設定されている到達目標や実施計画は具体的かつ明確か。	1
電波有効利用促 進の可能性	○ <u>電波有効利用に資する工夫（例：少ない基地局数でより広いエリアをカバーする 等）</u> がなされているか。	2

評価の観点（総合評価）

イ デジタルインフラ構築部門

評価項目	評価の観点	評価のウエイト
目標・実施計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ○目標は達成できる見込みがあるか。 ○システム構築手法等は妥当なものとなっているか。 ○類似の課題やニーズ等が存在する他の地域への成果の横展開が期待できるか。 	2
予算計画・実施体制の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ○経費は、研究開発の内容に見合った額となっているか。（過剰な経費計上となっていないか。） ○研究開発を進める上で、十分な実施体制（特に人的リソースの確保面）となっているか。 	1
電波有効利用促進の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ○電波の有効利用を促進する技術が利用されているシステムか。 ○限られた周波数割当ての中でシステム運用を行うことで、地域に存在する課題解決やニーズ等を満たすことが可能か。 ○研究開発を進める上で企業や大学・自治体等の共同実施体制の構築など、成果展開を意識した体制となっているか。 	2

(補足) 本省公募説明会資料より抜粋

- 採択評価とは
 - ・ 新規課題公募への応募課題の中から採択する課題を決定するために実施する評価
- 2段階評価の実施
 - ・ 外部有識者・学識経験者による評価
 - ・ 技術的観点から行う「専門評価」と、専門評価の結果も踏まえて総合的な観点から行う「総合評価」の2段階

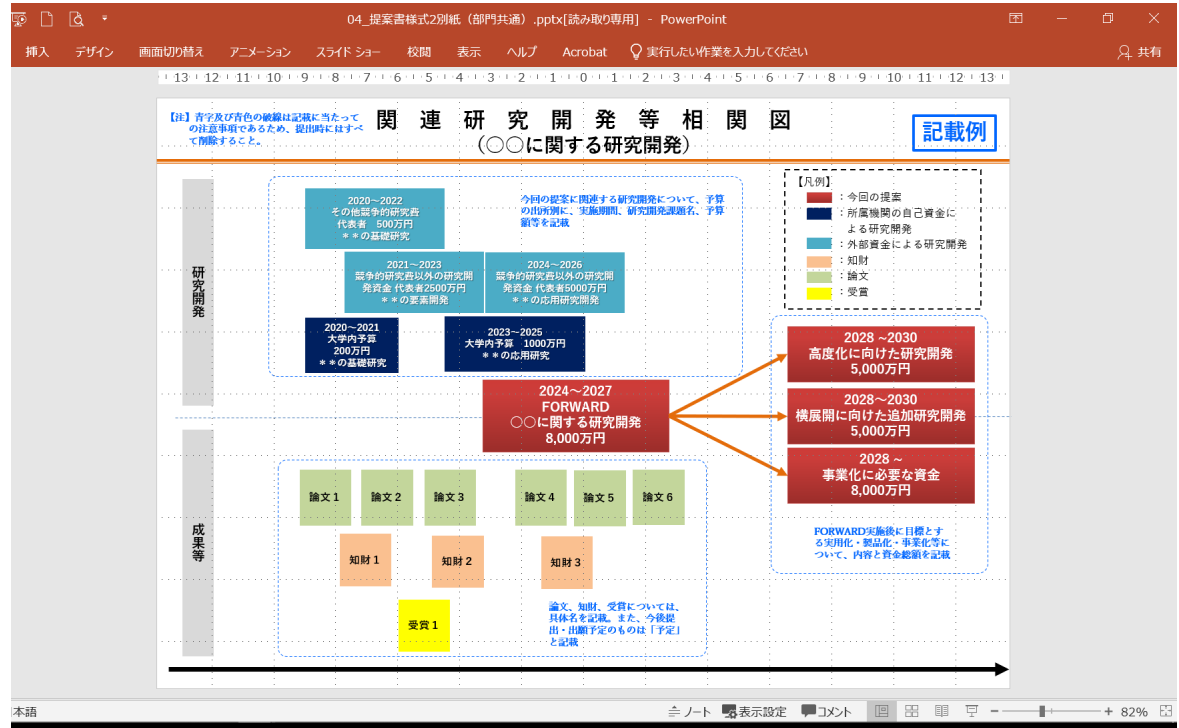
【注意事項】

- ・ 専門評価の段階でウェイト付加前の平均評価点が2未満の項目がある課題については、原則、総合評価の対象外
- ・ 提案が多数（採択予定数の3倍超が目安）の場合、専門評価の結果における相対順位に基づき、総合評価の対象課題を一定数（採択予定課題数の1.5～2倍程度）に絞り込む場合あり

(補足) 本省公募説明会資料より抜粋

● 様式2別紙 (部門共通)

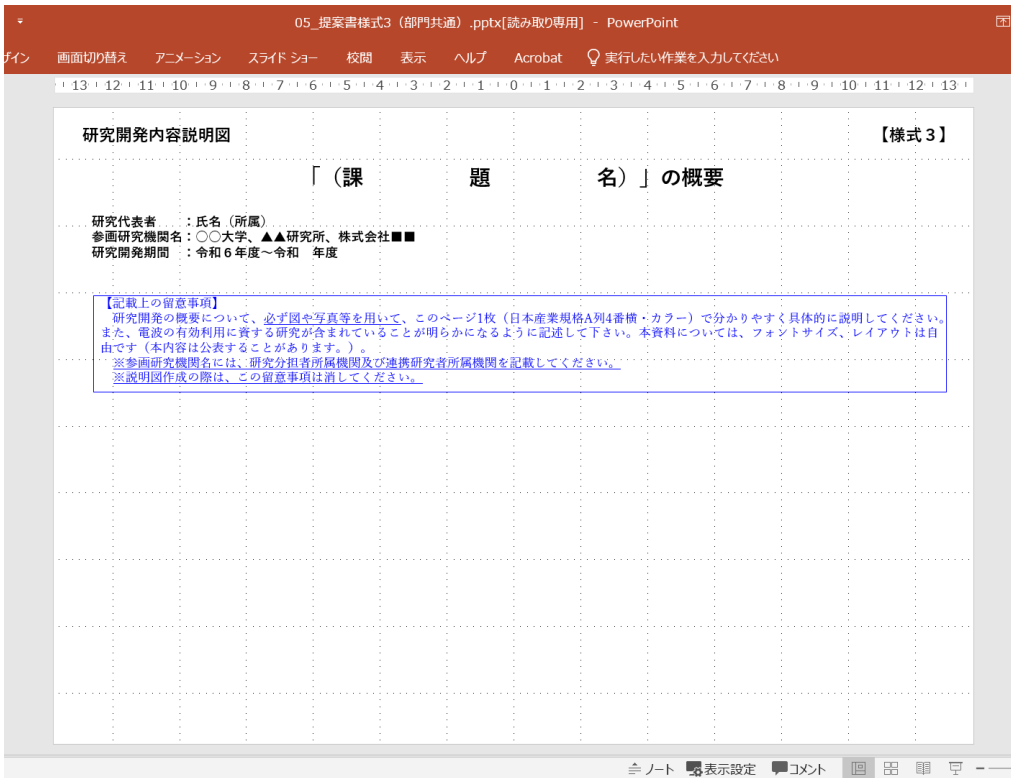
- 提案内容と、それに関連する研究開発の実施状況等の関係を示す図
- 作成しやすいようにパワーポイント形式で用意
- 作成後に、様式2に図を貼付け



(補足) 本省公募説明会資料より抜粋

● 様式3 (部門共通)

- 提案する研究開発の概要を1枚にまとめた資料
- 図等を用いてわかりやすい資料に
- 本資料を公開する場合があるので、公開してはいけない情報は記載しない



【書類の提出】

e-Radの利用

- 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を利用した提案書類の提出
- **提出前に研究機関及び研究者がe-Radに登録されていることが必要**
- 研究者が書類をe-Radにアップロードした後、研究機関の事務代表者による承認が必要

登録や承認を
忘れると不受理と
なるので注意が
必要

応募先

- **研究代表者の所属機関の所在地を所管する総合通信局等に応募**
- 同一内容と判断される研究開発課題を、研究代表者を入れ替えることにより他の総合通信局等で実施する本事業の公募に応募することは禁止
- 研究代表者は、本事業の他の研究開発課題の研究分担者として提案することは不可

不採択となるため
注意が必要

注意事項

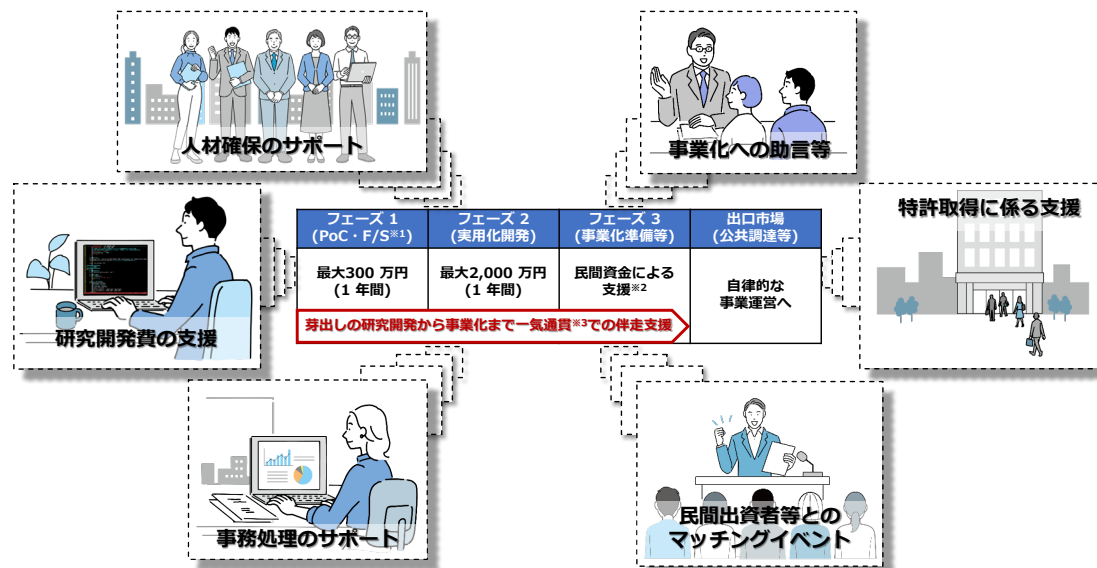
- 提出された書類は返却しない（手元に写しを保管）
- 書類提出時点で形式チェックを行い、形式上、提出書類の不足や不備があった場合には、速やかに差し替え等の対応を依頼

対応が遅れると
不受理となる
可能性もあり

② スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業

- 公募を経て選抜された、**起業又は事業拡大を目指す個人またはスタートアップによる、ICTに関する研究開発に対して研究開発費の支援**を行う。また、研究開発費の支援に加えて、全国の地方公共団体、地域企業、金融機関、インキュベーター等のステークホルダーによる支援機関ネットワークを構成し、官民が一体となって研究者への伴走支援を行うことで、より有用な研究成果を創出するとともに、同成果に基づくスタートアップの創出・育成を促進する。

● 事業概要図 ●



- (事業主体) 個人、企業(スタートアップ)等
 (事業スキーム) 研究開発(R5委託→R6助成)、調査研究(請負)
 (補助対象) 人件費、機器購入費等の研究開発に係る経費
 (補助率) 10/10
 (計画年度) 令和5年度～令和9年度

令和6年度予算額(案) 300百万円
 (令和5年度予算額 300百万円)

● 支援の概要 ●

【フェーズ 1】	【フェーズ 2】
研究開発費の支援	
これから本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業して間もないスタートアップなどが行うICTの研究開発を支援。	事業の確立、拡大を目指し、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組む個人、グループ又はスタートアップが行うICTの研究開発を支援。
開発支援金： 最大300万円/年	開発支援金： 最大2,000万円/年
伴走支援	
フェーズ 1、2 とともに、以下の伴走支援を行いスタートアップの立ち上げや成長を支援・促進。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による起業、開発、実用化への助言 ・ 人材確保のサポート ・ ピッチ、マッチングイベントの開催 ・ 実用化に係る事務的な支援 (購買、物品管理、特許取得サポート等) ・ 開発、起業ノウハウに関する勉強会 	

【Support 1】	【Support 2】
研究開発費の支援	
<p>これから本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業して間もないスタートアップなどが行う ICT の研究開発に対して支援します。</p> <p>開発支援金：最大 300 万円</p> <p>補助率：定額補助 (10/10)</p> <p>支援期間：最大約 8 ヶ月</p>	<p>事業の確立、拡大を目指し、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組む個人、グループ又はスタートアップが行う ICT の研究開発に対して支援します。</p> <p>開発支援金：最大 2,000 万円</p> <p>補助率：定額補助 (10/10)</p> <p>支援期間：最大約 8 ヶ月</p>

想定される事業期間中の取り組み	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業化に向けて必要となる技術の概念実証 (POC)、実現可能性調査 (Feasibility Study) に向けた研究開発。 ・ 事業計画 (ビジネスモデルを含む) の立案、検証 ・ チームビルディング ・ 法人化 (法人化前の場合) <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概念実証、実現可能性調査を経た技術の事業化に向けた研究開発。 ・ 事業計画 (ビジネスモデルを含む) のブラッシュアップ ・ 法人化 (法人化前の場合) <p style="text-align: right;">等</p>

採択予定件数は、応募内容及び選考の状況により決定します。
 参考：令和 5 年度採択件数
Support 1 : 23 件
Support 2 : 17 件

このほかに 伴走支援も実施

Support 1、2 ともに、以下の伴走支援を行いスタートアップの立ち上げや成長を支援し促進します。

- ・ 専門家による起業、開発、実用化への助言
- ・ 人材確保のサポート
- ・ ピッチ、マッチングイベントの開催
- ・ 実用化に係る事務的な支援 (購買、物品管理、特許取得サポート等)
- ・ 開発、起業ノウハウに関する勉強会

募集対象（自薦又は推薦）

以下の条件に当てはまる対象者について、自薦又は推薦での応募を受け付けます。

推薦をする場合、推薦者は本募集に推薦をすることについて、事前に被推薦者の承諾を得てください。選考過程において、被推薦者に対し本募集の令和6年度業務実施機関より連絡をいたします。

- ICT分野で起業を目指す個人又はグループ。 ※1
- ICT分野で成長志向のあるスタートアップ。 ※2

※1 研究開発成果の事業化を目指す個人又はグループであって、採択決定までに、日本国内に居住している又は居住する予定の者。外国籍の者については、日本における滞在及び就労要件を満たしていること。

※2 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第2条第14項に規定する中小企業者等であって、日本において登記されており、その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有し、原則設立15年以内であること。

「Support 1」又は「Support 2」を選択

希望するSupportを選択してください *

Support 1 Support 2

事業提案資料

本公募に向けた事業提案資料（PDF） *

提案資料は下記内容を含め、15ページ程度（様式自由）で作成をお願いします。事業プラン、市場ニーズ、独自の価値や優位性、技術的特徴、ICTの研究開発要素、資金計画、人員計画、事業化及び実装に向けたスケジュールを含め、「実現を目指すビジョン」とその「道筋」を記載してください。Support 2に応募をされる場合は、より明確な記載をお願いします。

ファイルが選択されていません

お送り頂くファイル形式は「.pdf」としてください。ファイルの上限容量は12MBまでです。

予算計画

予算計画提出（PDF） *

予算計画は様式（公式サイトからダウンロード）に記入の上、PDFで提出をお願いします。

ファイルが選択されていません

お送り頂くファイル形式は「.pdf」としてください。ファイルの上限容量は1MBまでです。

事業内容や実現したいことについてのプレゼンテーション動画（3分程度）

動画の提出はストレージサービスにアップロードまたはYouTube等に限定公開後、URLを入力してください。ストレージサービスにパスワードをかける場合にはパスワードをご入力下さい。

選考について

本事業の運営委員会メンバーをはじめとする令和6年度業務実施機関が指名した評価者による選考を実施します。
運営委員会メンバーについては[こちら](#)よりご確認ください。

書類選考又は面談選考を通過した者には令和6年度業務実施機関よりご連絡をします。
いずれの選考を通過しなかった方に対しては、特段の連絡を行いません。
なお、選考に係る情報についてはいかなる場合も開示をしません。

選考の流れ

- ①令和6年度業務実施機関による応募内容、書類について形式選考
- ②評価者による書類選考
- ③評価者による面談選考（面談選考は提出書類を踏まえたプレゼンテーションと質疑を予定）

採択までのスケジュール



地域デジタル基盤活用推進事業

1 事業の概要

「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組を総合的に支援します。



[地域デジタル基盤活用推進事業 概要資料\(令和6年3月6日版\)](#) ← New!

[\(1\)計画策定支援 公募受付中\(令和6年3月25日まで\)](#) ← New!

[\(2\)実証事業の情報はこちら](#) ※今年度の受付は終了しました

[\(3\)補助事業の情報はこちら](#) ※今年度の受付は終了しました

ご参考：[補助事業の概要資料はこちら](#)

★[令和5年度実証事業の採択案件はこちら](#)

★[令和5年度補助事業の採択案件はこちら](#)

令和6年度予算額(案) 199百万円
(令和5年度予算額 140百万円、
令和5年度補正予算額 4,750百万円)

令和5年度 四国管内 採択案件

■ 補助事業（1次公募採択）

- 「大川村防災情報システム整備事業」（高知県大川村）
- 「徳島県における高精細映像伝送による救急医療遠隔連携の高度化に関する事業」（徳島県）

■ 実証事業（1次公募採択）

- 「ローカル5G等を活用した複数の地域かつ複数の救急病院間を跨ぐ救急医療の地域医療連携モデルの実現に関する実証」（代表機関：NTTデータ経営研究所、主たる実施地域：徳島県徳島市）
- 「IoT・AIを用いた貧酸素水塊検出・赤潮予測による養殖業の生産性向上及び高収益魚種シフトによる安定収益化の実現」（代表機関：株式会社ビットコミュニケーションズ、主たる実施地域：香川県香川郡直島町）

■ 実証事業（2次公募採択）

- 「徳島市における南海トラフ地震の影響を受けにくい映像情報伝送システムの実証」（代表機関：株式会社サーベイ、主たる実施地域：徳島県徳島市）

■ 補助事業（2次公募採択）

- 「大川村LPWAサイレンシステム及び朝谷地区BWAネットワーク整備事業」（高知県大川村）

③④ 地域デジタル基盤活用推進事業 実証事業及び補助事業

地域デジタル基盤活用推進事業 公募説明会開催のお知らせ

<公募説明会の概要>

(1)対象者

総務省の令和6年度地域デジタル基盤活用推進事業への応募を検討中の地方公共団体、地域の企業・団体。

(2)開催日時

令和6年3月18日(月) 14:00～15:00

(3)開催方法

オンライン開催 (Zoom)

詳細及び説明会参加のお申込みは、以下からお願いします。

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000385.html

③ 地域デジタル基盤活用推進事業 実証事業

【② 実証事業】（予算：16.5億円程度）

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の**人材不足**に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

<実施主体>
地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>
ローカル5G
Wi-Fi HaLow
Wi-Fi 6E/7 などのワイヤレス通信技術 ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>
請負（定額）

<事業規模の目安>
1千万～1億円程度 ※2 ※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただくことがあります。
 ※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

- <提案評価の観点例>**
- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
 - 新しい通信技術を活用するものであるか
（当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など）
 - 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
 - 先進的なソリューションであるか（先行事例との比較分析 など）
 - 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか（地域の連携体制が構築されているか など）
- 主な加点評価項目
- ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか

※ 原則、ローカル5G、11ah、Wi-Fi6E/7

※ 原則10万円以上の備品は購入不可

※ 研究よりも社会実装（実証終了後に社会実装できそうか）

<対象となる通信技術の特長・活用イメージ>

➡ 24～31頁

② 地域デジタル基盤活用推進事業 実証事業

<昨年度の様式への記載項目例>

① 地域課題の解決

<記載ポイント>

- 十分に地域課題の把握・分析がなされているか。
- 地域課題の効果的な解決やWell-Being指標の向上に資する取組であるか。目指すべき姿が明確であるか。
- 期待される効果や定量的な成果（アウトカム）目標について、受益者目線も踏まえつつ、ロジックモデルなどを活用して、具体的かつ論理的に示されているか。

② 通信技術の特長を活かすソリューション

<記載ポイント>

- ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6Eなどの無線通信技術の特長がどのように活かされるソリューションであるのか、他の無線通信技術を活用する場合と比べてどのような効果が期待されるのかについて、具体的かつ論理的に示されているか。

③ ソリューションの先進性・新規性

<記載ポイント>

- 類似のソリューションなどと比較して先進性・新規性が認められるか。
- これまでも実証（総務省「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」など）を行っている場合、過去の取組の成果は十分であると認められるか。また、当該成果を踏まえて、新たに検証すべき課題などが具体的かつ論理的に示されているか。

④ 費用対効果

<記載ポイント>

- 実装・横展開も見据えて、十分な費用対効果の検討がなされているか。
- 費用対効果の観点から、地域課題の解決手段として妥当と考えられる無線通信技術やソリューションを活用するものであるか（過度な通信性能などを求めていないか）。
- 近年、総務省において調査研究を実施したローカル5Gに関する異なるベンダの設備間の相互接続や複数拠点におけるコア設備の共用などを含め、導入・運用コストを低減させるための工夫がなされているか

※当該調査研究の令和4年度成果報告書は、令和5年4月中旬を目途に、「Go5G!」ウェブサイト (<https://go5g.go.jp/about5g/>ローカル5Gの交換設備の接続・共用の在り方に/) 内に掲載予定。

② 地域デジタル基盤活用推進事業 実証事業

＜昨年度の様式への記載項目例＞（つづき）

⑤ 実装に向けた計画

＜記載ポイント＞

- 実装に向けた具体的かつ合理的なシナリオや計画が示されているか。また、当該計画等における実証事業の位置づけが明確であるか。
- 事業の成果（アウトカム）目標の達成状況を測定・検証し、事業運営の改善に活かすなど、実装に向けて適切なPDCAが計画されているか。
- 必要に応じて周辺地域と広域で共同利用するなど、持続可能性を高めるための工夫が検討されているか。

⑥ 他地域への横展開

＜記載ポイント＞

- 実証地域のために過度にカスタマイズされておらず、他地域への横展開が可能なソリューションであるか。横展開を容易にするための工夫がなされているか。
- 他地域への横展開に向けた具体的かつ合理的なシナリオや計画が示されているか。
- 対象分野において、関係省庁や業界団体などの主要なステークホルダーの協力を得られる見込みがあるか。
- 横展開を見据えて、他地域との連携が図られているか。
- その他ソリューションの普及に向けた具体的な活動が検討されているか。

⑦ 体制

＜記載ポイント＞

- 関係者間の役割分担を含め、事業遂行に必要な体制が確保されていることについて、具体的かつ論理的に示されているか。
- 地域のステークホルダー（産官学金）や地方公共団体内の関係部局との間において、地域課題やデジタル技術の活用効果・目標などについて共通の理解があり、緊密な連携が図られているか。

⑧ サイバーセキュリティ対策

※実施要領7の記載も踏まえつつ、使用する設備・機器やシステムなどについて、サプライチェーンリスクの把握・対策、継続的な脆弱性への対応が期待できる設備・機器の選定など、事業実施に当たって講ずる予定のサイバーセキュリティ対策を記載すること。

④ 地域デジタル基盤活用推進事業 補助事業

【③ 補助事業】（予算：最大3.5億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>
地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① **無線ネットワーク設備** (ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど)

② ①に接続する**ソリューション機器**
 これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

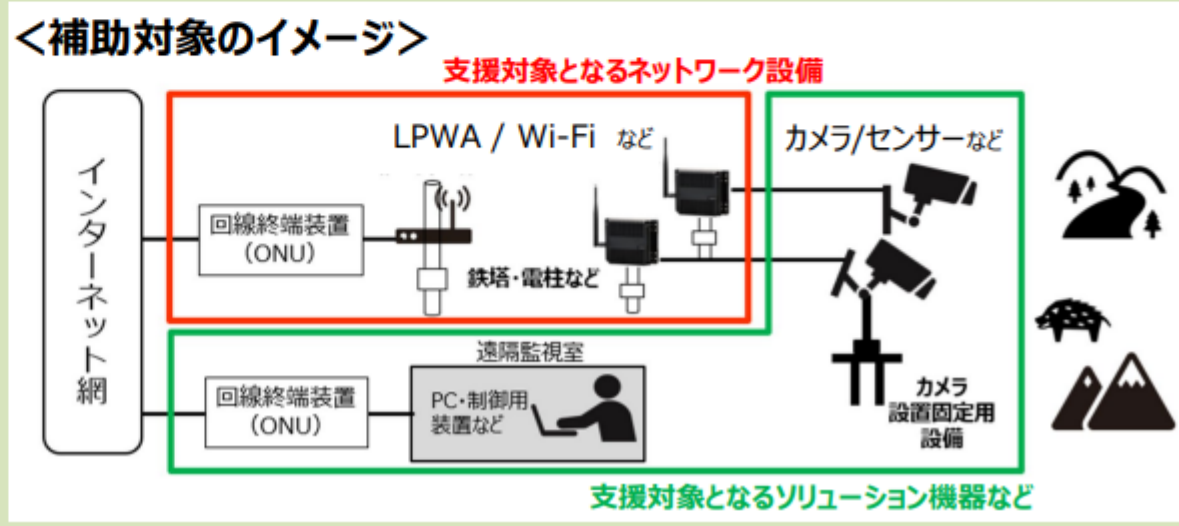
※3 PCLレンタル料やクラウドサービス利用料等については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、3か年分を上限として補助対象とします。

<補助率> 補助対象経費の **1/2**

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

- <提案評価の観点例>**
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
 - 効率的・効果的な整備計画であるか
 （課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
 - 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

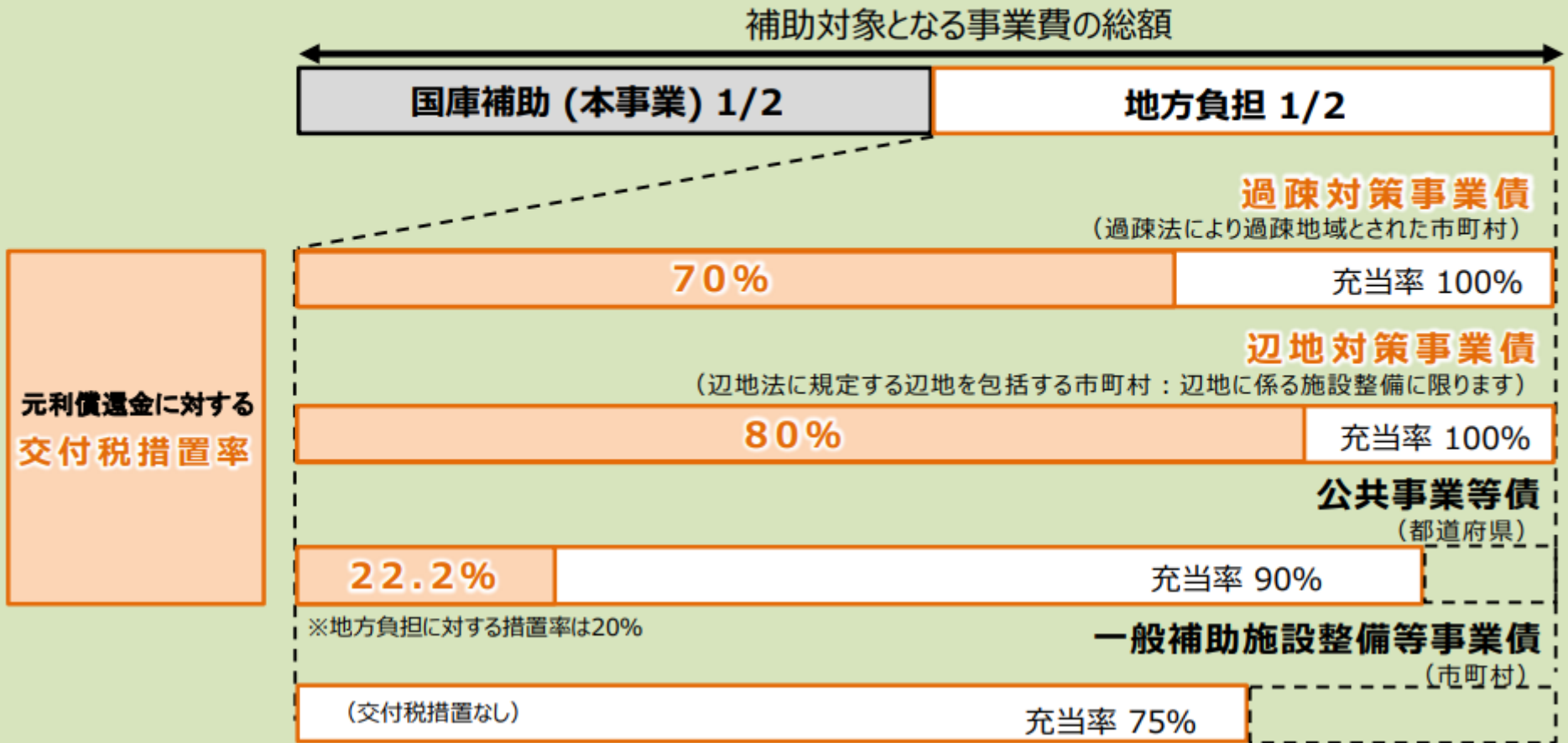
※ 無線インフラ整備
 ※ 1/2補助
 ※ 自治体の場合は地方債起債が可能な場合あり



③ 地域デジタル基盤活用推進事業 補助事業

【③補助事業】 地方公共団体の負担分について

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の地方債を起債することができます。



※上記のほか、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る寄付を地方公共団体の負担分に充当することもできます。

昨年度の採択事例をよく参考にして下さい

https://www.soumu.go.jp/main_content/000917709.pdf

https://www.soumu.go.jp/main_content/000927669.pdf

(事業の概要ページ内)

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/digital_kiban/index.html

15 防災・減災 徳島市における南海トラフ地震の影響を受けにくい映像情報伝送システムの実証
 -Wi-Fi HaLowとカメラ、RTK-GNSS搭載ドローンを併用した多層的な連携モデル-

実施体制 (下線:代表機関)	株式会社サーバイ、徳島大学、徳島県徳島市、徳島県徳島市消防局、徳島県、徳島県海陽町、ケーブルテレビ徳島株式会社、株式会社MMラボ、阿波銀行	実証地域	徳島県徳島市(金沢町、川内町小松海岸)
通信技術	Wi-Fi HaLow	目標	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ドローン発進までの時間5分以内 ▶ 搜索エリアである徳島市沿岸部まで5分で到着 ▶ 搜索エリアにおける訓練にて被災者発見までの時間を離陸後約24分以内
実証概要	徳島市の災害情報の収集手段は、主として電話、FAXによる音声・文字情報であり、現場の状況を広く正確にリアルタイムに把握することが困難であり、災害応急対策の初動に困難を来す状況にある。 ▶ Wi-Fi HaLowとカメラ、RTK-GNSS搭載ドローンを活用した多層的な連携モデルにより、徳島市における南海トラフ地震の影響を受けにくい映像情報伝送システムの実証を実施。 ▶ 迅速で正確な情報収集と声かけ・励ましによる救助情報を取得することで、南海トラフ地震の際に発生する津波災害における「死亡ゼロ」に貢献する。		

<実証概要>

- ① 地域が抱える背景と課題：徳島市の災害情報の収集手段は、主として電話、FAXによる音声・文字情報であり、**現場の状況を広く正確にリアルタイムに把握することが困難**であり、災害応急対策の初動に困難を来す状況にある。
- ② 提案事業に期待される効果：必要な技術と人的リソースを補う産学官連携による本提案で地域住民へ安心安全を届けることが期待されると同時に、**南海トラフ地震発生時の行動方針決定に資する「情報収集」における正確で迅速な災害応急対策の初動が期待される。**
- ③ 実証における目標：本実験のアウトカムは「ドローン発進までの時間」「搜索エリアへの到着時間」「被災者発見までの時間」である。南海トラフ地震が発生したとしても**地震の影響を受けにくい体制を構築し、他地域(徳島県や海陽町など)へ横展開し持続可能な日本社会を構築することに貢献する。**

搜索手段の比較

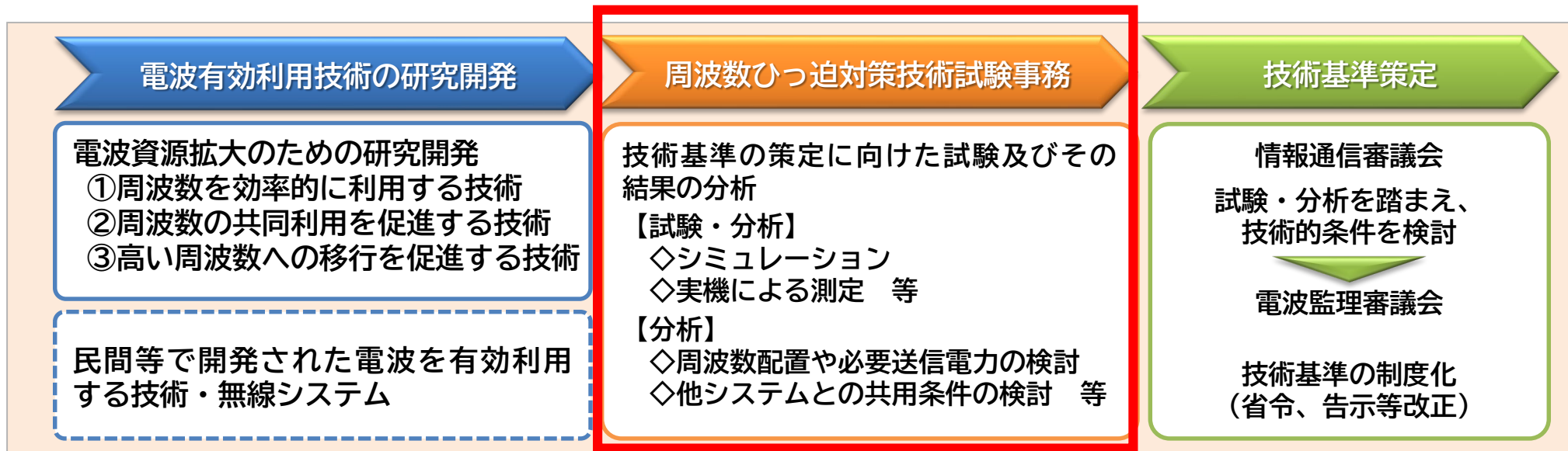
比較の要因	搜索現場までの搜索手段の派遣			<判定> ×:不可 △:可能 ○:適 ◎:最適
	徒歩による職員派遣	車両による職員派遣	ドローンの派遣	
職員の安全性	×	×	◎	※1:自動運転レベル4をクリアした機体は「○」 ※2:Starlink等地上インフラの影響を受けない場合「○」 ※3:実証結果による 搜索には、ドローンが有効
住民の安全性	◎	○	△ ※1	
荒天時対応性(強風・大雨)	◎	○	×	
夜間運用	×	○	◎	
通信インフラダウン時の運用 悪路移動(ゴミ・液状化等)	○	○	×	
搜索活動の範囲	×	△	◎	
連続運用時間	△	△	◎	
搜索・救助への期待値(総合評価)	×	△	○ ※3	



- 周波数のひっ迫を軽減又は解消するため、①周波数を効率的に利用する技術、②周波数の共同利用を促進する技術、③高い周波数への移行を促進する技術の周波数を有効に利用する技術について、**当該技術を用いた無線設備の技術基準を策定するための試験及びその結果の分析を実施する。**

移動通信システムを利用したリッチコンテンツの流通や利用の増大、新たな電波利用システムの登場や電波利用分野の拡大により、今後、相当規模の周波数の確保が必要。

このため、周波数のひっ迫状況を緩和し、新たな周波数需要に的確に対応するために、①周波数を効率的に利用する技術、②周波数の共同利用を促進する技術、③高い周波数への移行を促進する技術のうち、電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的検討を行い、技術基準を策定することにより、その技術の早期導入を図ることを目的とする「周波数ひっ迫対策技術試験事務」を平成8年度から実施。



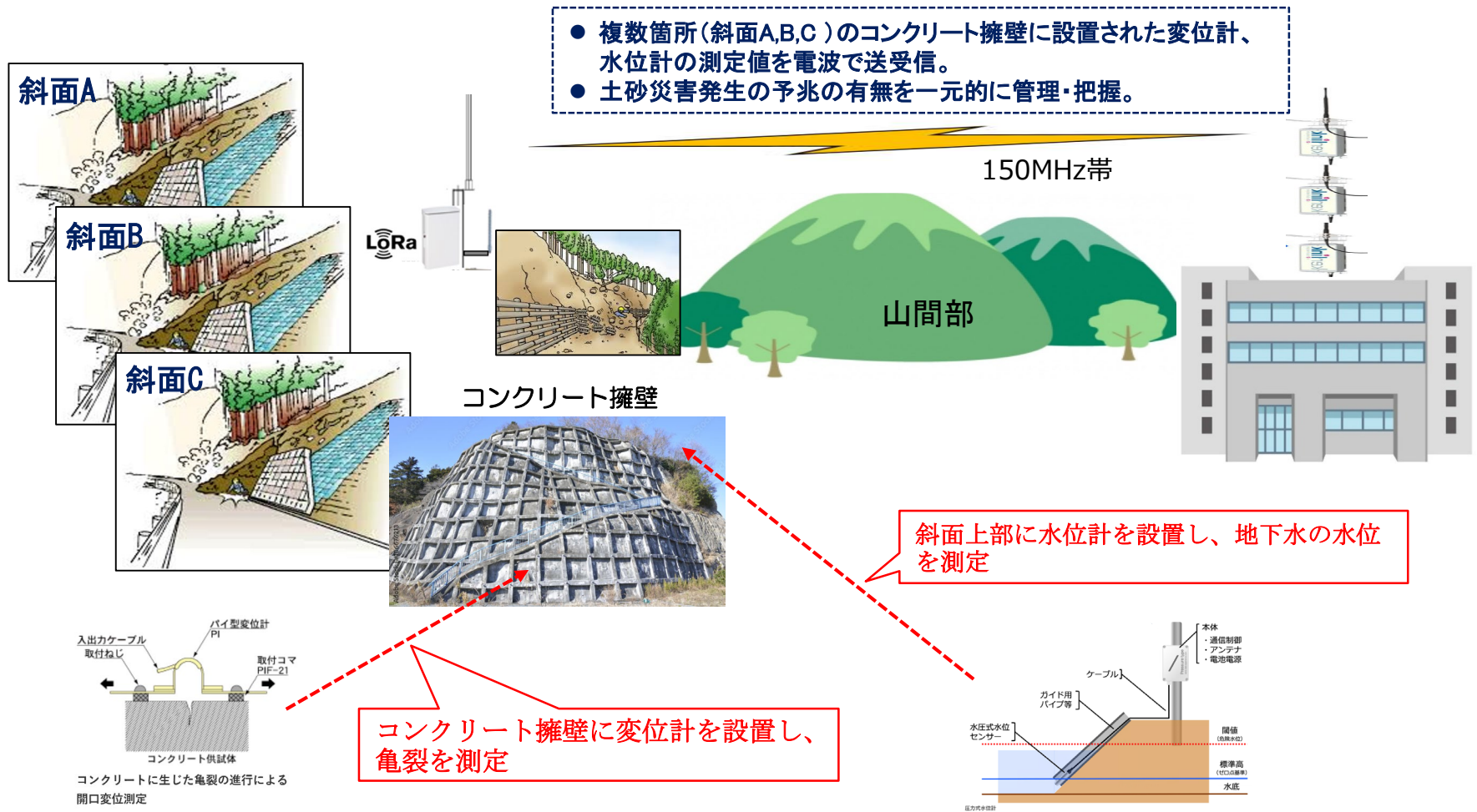
(事業主体) 研究開発法人、民間企業(通信事業者、ベンダ)等
 (事業スキーム) 調査研究(請負)
 (計画年度) 平成8年度～

令和6年度予算額(案) 5,811百万円
 (令和5年度予算額 4,382百万円、令和4年度第2次補正予算額 1,873百万円)

予算の一部を各総合通信局にて
 『地域の電波有効利用の調査研究』
 として実施可能

(参考) 令和3年度に四国管内にて実施した調査検討 土砂災害の未然防止のためのVHF帯周波数共用型テレメトリーシステムの調査検討

- 土砂災害の予兆を示す水位計等小容量のデータを広域に伝送するにはLPWAが適しているが、高い周波数(920MHz帯)が用いられているため、山間部ではデータ取得が困難。
- そこで、伝搬特性に優れた150MHz帯で他の用途に割当てられている周波数を共同利用し、新たなテレメトリーシステムを構築する。
- 同一波、近接波を使用する他の無線局との混信を避けつつ、確実なデータの送受信が可能か山間部を実証フィールドとして検証を行う。(令和3年度地方技術試験事務として実施。)



● 複数箇所(斜面A,B,C)のコンクリート擁壁に設置された変位計、水位計の測定値を電波で送受信。
● 土砂災害発生の予兆の有無を一元的に管理・把握。

斜面上部に水位計を設置し、地下水の水位を測定

コンクリート擁壁に変位計を設置し、亀裂を測定

バイ型変位計 (PI)
入出力ケーブル 取付ねじ
取付コマ (PIE-2)
コンクリート供試体
コンクリートに生じた亀裂の進行による開口変位測定

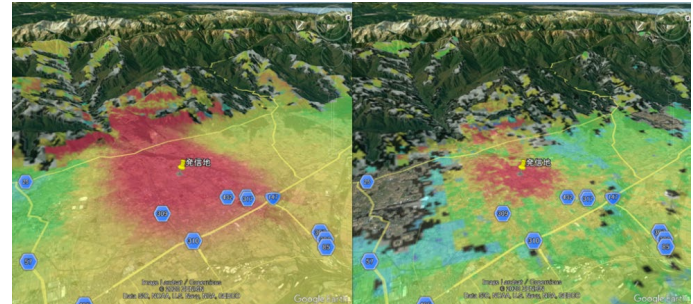
本体 (送信制御・アンテナ・電池電源)
ケーブル
ガイド用パイプ等
水圧式水位センサー
標準高 (MGS基準)
水底
圧力式水位計

(参考) 令和5年度に四国管内にて実施する調査検討 中山間地域に有効な400MHz帯狭帯域LoRa通信システムの導入に係る調査検討

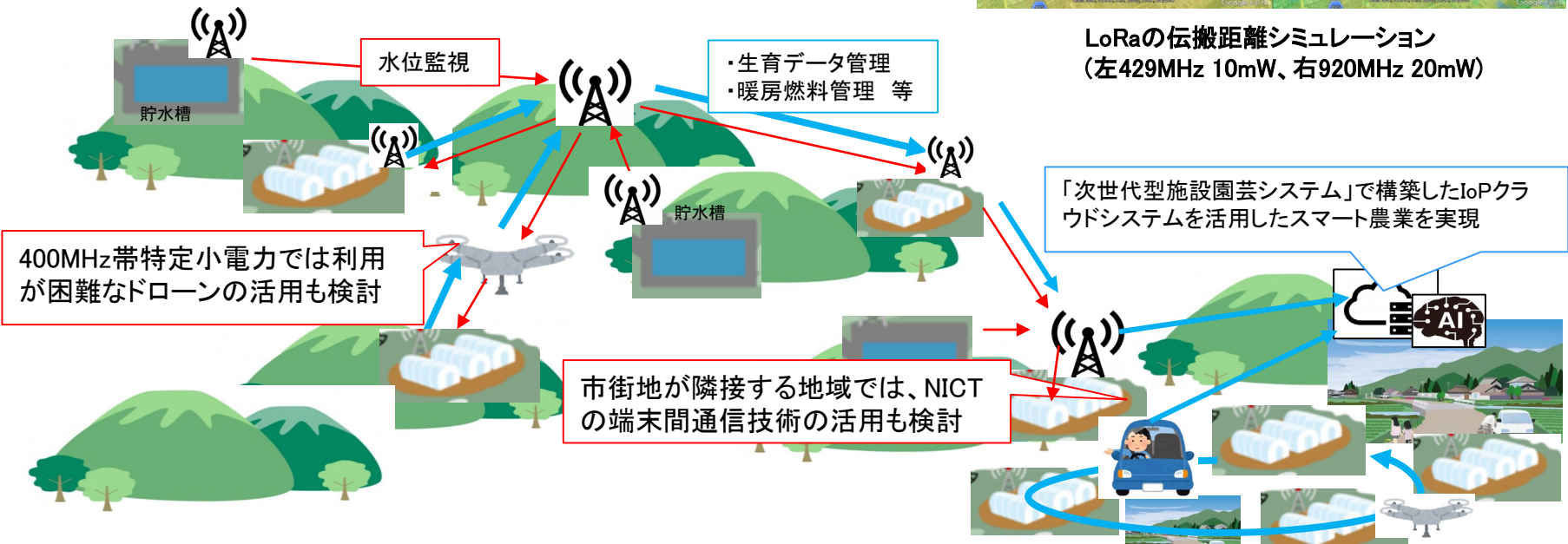
- 920MHz帯よりも伝搬距離が期待できる400MHz帯に狭帯域LoRa通信システムを導入(ドローン等による上空利用も想定)することを目的として、特に高知県において検討が進んでいる中山間地域に点在する圃場や貯水槽のデータを集約可能な「400MHz帯農業用地域インフラ間通信システム(仮)」を活用した実証試験を実施し、400MHz帯狭帯域LoRa通信システムの最適諸元等を検討し、技術的条件(案)をとりまとめる。

検討内容

400MHz帯狭帯域LoRa通信システム(免許局)の諸元や効果的な運用条件等を調査・検討し、当該周波数帯において受信感度が大きく異なる他の無線システムとの共用条件を検討する。400MHz帯のLoRa通信システムについては、SF値(拡散率)と伝搬距離、データレート等の比較を実証しながら、テレメータ・テレコントロールシステムとしての最適な諸元・運用条件等を検証する(920MHz帯LoRaとの比較検証も実施)。



LoRaの伝搬距離シミュレーション
(左429MHz 10mW、右920MHz 20mW)



「400MHz帯農業用地域インフラ間通信システム(仮)」の概要

⑥ NICT委託事業

課題233 データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発(第2回)

- 情報通信技術によるデータ収集とデータ利活用技術の研究開発によるデジタル社会の推進を目指して -

背景と課題

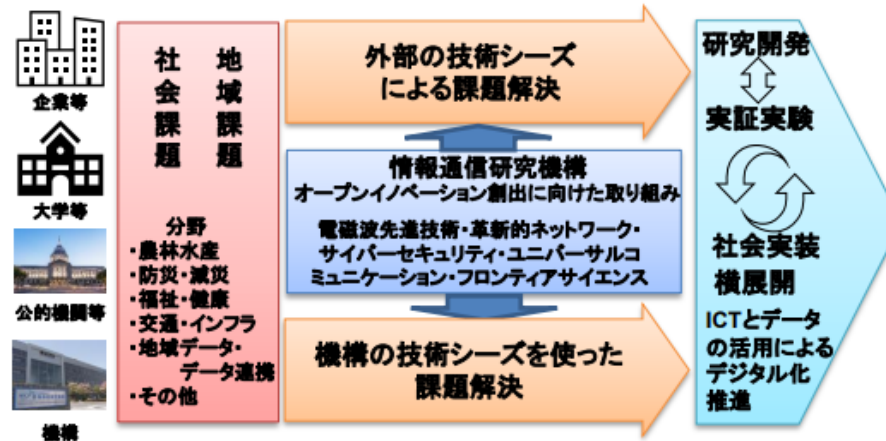
- カーボンニュートラルなどの地球規模の課題、レジリエントで安全・安心な社会の構築、ニューノーマルへの対応、少子高齢化等に起因する諸課題等の多岐にわたる社会課題・地域課題に対して、情報通信技術(ICT)とデータを活用したデジタル化の推進による課題解決が求められる。
- 情報通信研究機構(以下「機構」)は、自らが行う「重点研究開発分野の研究開発等」の業務と連携し、企業・大学等との共同研究、委託研究、研究開発成果の標準化、国際展開、ベンチャー創出等、研究開発成果の普及や社会実装に向けた取組を実施し、その中で、社会課題・地域課題解決や社会システム変革、新たな価値創造等に資するイノベーション創出及びSDGsへの貢献を目指している。

研究開発の目的

- データ利活用等のデジタル化の推進による現在の社会課題・地域課題の解決につながる新たなICTに関する実証型の研究開発を実施し、持続可能なサービス基盤の創出などを通じて研究成果の数年先の社会実装及び展開につなげ、経済活性化のみならず国民の安全・安心や多様な幸せの実現に寄与する。

研究開発の内容

- 本委託研究は、多岐にわたる現在の社会課題・地域課題の中から提案者が課題を選定し、ICTとデータを活用したデジタル化の推進による解決を目指した研究開発を行い、その成果を、その課題を抱える地域で実証する実証型の研究開発である。
- 自走可能な形態による社会実装を目指すため、社会実装・展開を推進するためビジネスプロデューサーの設置と産学官等の連携による複数者(提案者、連携研究者、研究実施協力者等の参加形態は問わない)での実施体制を条件とする。
 - 課題解決による直接的な受益者を含めること
 - 提案者が1者の場合は連携研究者、研究実施協力者等を含めること
 - 提案者の中に社会実装・展開を推進できる者を必ず含むこと
- 機構発技術シーズを用いる社会課題解決を提案することも可能。研究開発にあたって機構の各種テストベッドを利用できる。



※ 現時点では公募時期は未定

研究開発期間：令和5年度(契約締結日)～令和7年度末(令和6年度に以降の継続を判断する中間評価を実施)

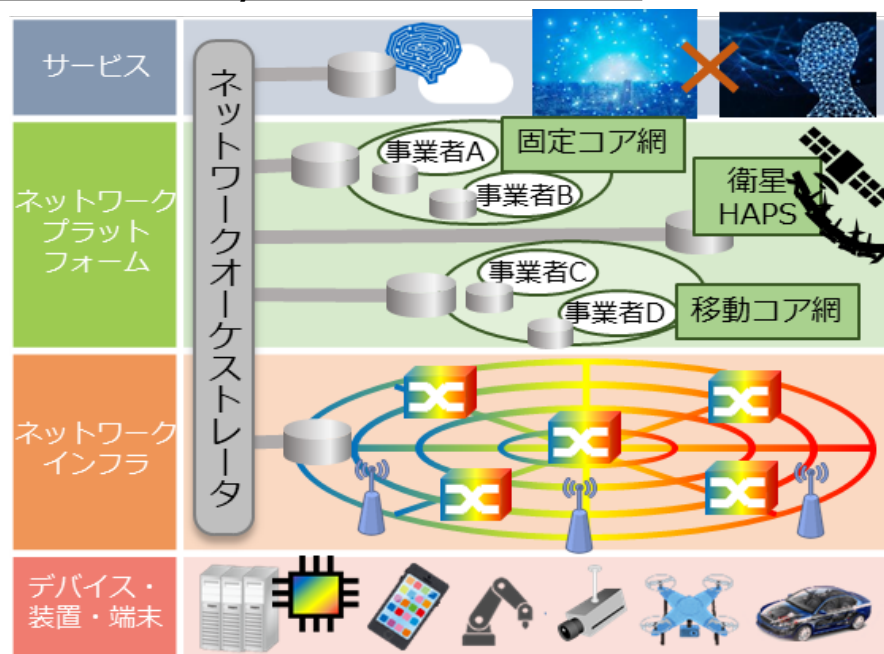
研究開発予算：令和5, 6年度 1件あたり12百万円(上限)/年。令和7年度 1件あたり20百万円(上限)

採択件数： 最大10件(10件未満の採択数になることもあります。)

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5G(6G)について、**国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。**
- 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の情報通信研究開発基金を活用し、Beyond 5G(6G)の重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。
※電波利用料財源による予算については、電波の有効利用に資する技術の研究開発に充てる。

※ 現時点では公募時期は未定

(1) 目指すべきBeyond 5G(6G) ネットワークの姿



(事業主体) NICT(情報通信研究開発基金)
 (事業スキーム) NICTの基金により、同機関から民間企業・大学等へ助成/委託を実施
 (計画年度) 令和4年度～

(2) 事業の概要

Beyond 5G(6G)の実現に求められる性能・技術の確立や社会動向・国内外の情勢を踏まえ、以下のプログラムに基づき、革新的な情報通信技術に係る研究開発を推進。

- ① **社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム**
我が国が強みを有する技術分野を中心として、社会実装・海外展開に向け、一定期間内にTRL※1を一定の水準※2に到達させることを目指す研究開発
- ② **要素技術・シーズ創出型プログラム**
プロジェクトの開始時点でTRL 1～3に該当する技術であって、社会実装まで一定の期間を要し、中長期的視点で取り組む要素技術の確立や技術シーズの創出のための研究開発
- ③ **電波有効利用研究開発プログラム**
電波法第103条の2第4項第3号に規定する電波の有効利用に資する技術の研究開発

※1 TRL: Technology Readiness Level (技術成熟度)
 ※2 4年以内にTRLが概ね6、5年以内にTRLが概ね7など




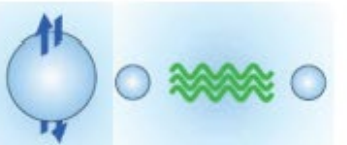


(3) 事業のスキーム



令和6年度予算額(案) 15,939百万円(うち電波利用料財源15,000百万円)
 (令和5年度予算額 15,000百万円(電波利用料財源)、令和5年度補正予算額 19,000百万円)

(参考)産学官で取り組むべきBeyond 5G研究開発10課題

(「Beyond 5Gに向けた情報通信技術戦略の在り方 - 強靱で活力のある2030年代の社会を目指して-」(令和3年9月30日付け諮問第27号) に関する情報通信審議会からの中間答申)

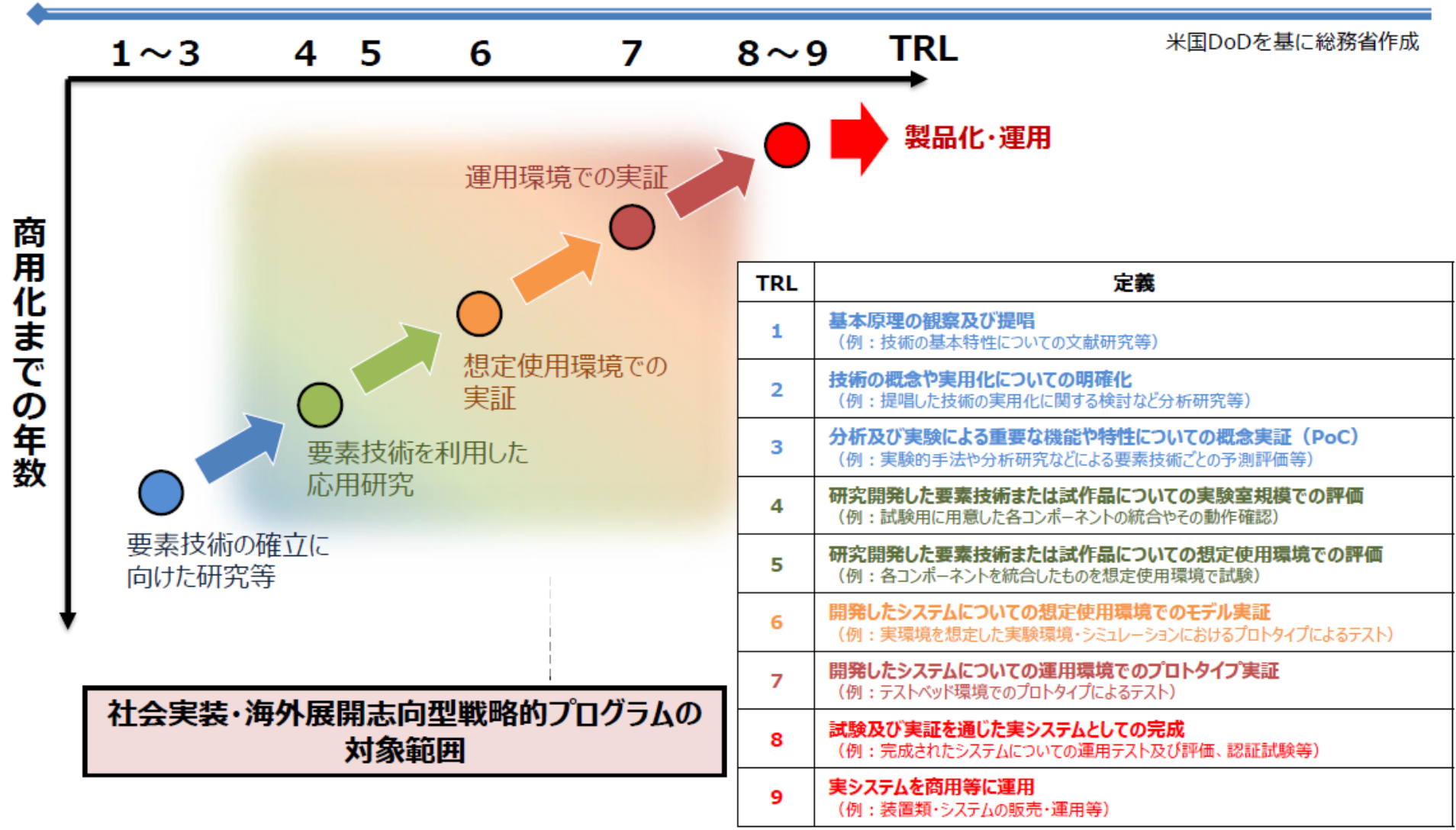
<p>課題1 オール光ネットワーク技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 有線ネットワークをオール光化し、超高速大容量、超低遅延なサービスを超低消費電力で提供 <p>超高速・大容量・超低遅延</p> <p>超低消費電力</p> 	<p>課題2 オープンネットワーク技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンダーロックインリスクから脱却し、公正なBeyond 5G市場の競争環境を実現 <p>自律性 超安全・信頼性</p> <p>ソフト 4G 5G Next</p>	<p>課題3 情報通信装置・デバイス技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信装置・デバイスレベルで光技術を導入し、超低遅延かつ超低消費電力な通信インフラを実装 <p>超高速・大容量・超低遅延</p> <p>超低消費電力</p>	<p>課題4 ネットワークオーケストレーション技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ユーザーニーズに応じて柔軟にネットワークリソースを割当て、サービスを提供 <p>自律性 超低消費電力</p> 	<p>課題5 無線ネットワーク技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 基地局から端末への超高速大容量な高周波無線通信を効率的かつ確実に接続 <p>超高速・大容量・超低遅延</p> <p>超多数接続</p>
<p style="color: red; border: 2px solid red; padding: 5px;">6G(大容量、低遅延、多数接続)の恩恵を受けるアプリでも提案可能 例)ビッグデータを低遅延で利用する必要のある自動運転やメタバース など</p>				
<p>課題6 NTN (HAPS・衛星ネットワーク) 技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本国土のカバー率100%、陸海空・宇宙のエリア化を実現 災害時のインフラ冗長化 <p>拡張性 超安全・信頼性</p> 	<p>課題7 量子ネットワーク技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 量子の性質を利用した暗号通信、ネットワークにより絶対安全な通信を実現 <p>超安全・信頼性</p> 	<p>課題8 端末・センサー技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ミリ波、テラヘルツ波を超高速大容量なモバイル通信用途に活用 <p>超高速・大容量・超低遅延</p> <p>超多数接続</p> 	<p>課題9 E2E仮想化技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 端末を含むネットワークの仮想化により、エンドツーエンドでサービス品質を保証 継続進化可能なソフトウェア化 <p>自律性 超安全・信頼性</p> 	<p>課題10 Beyond 5Gサービス・アプリケーション技術</p> <ul style="list-style-type: none"> Beyond 5Gの能力を最大限に発揮し、様々な社会課題の解決や人々の豊かな生活を実現 <p>拡張性</p> 

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 各プログラム



プログラム名	研究開発対象	助成・委託の別	助成率の考え方	1件あたりの支援規模(国費分)
① 社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム	我が国が強みを有する技術分野を中心として、 社会実装・海外展開 に向けた戦略とコミットメントをもった研究開発プロジェクトを重点的に支援するもの。原則として、 一定期間内にTRL※1を一定の水準※2に到達 させることを目指す研究開発	助成を基本※3	実施期間全体の事業総額のうち 最大1/2を助成 ※助成率は採択時の評価に応じて決定。事業年度ごとの助成率の変動を可能とするが、各事業年度の助成率の上限は2/3	～数十億円程度/年 (想定)
② 要素技術・シーズ創出型プログラム	プロジェクトの開始時点でTRL1～3に該当する技術であって、社会実装まで一定の期間を要し、中長期的視点で取り組む要素技術の確立や技術シーズの創出 のための研究開発	委託	-	～1億円程度/年 (想定)
③ 電波有効利用研究開発プログラム	電波法第103条の2第4項第3号に規定する技術 の研究開発	委託	-	開発規模に応じ、 ①/②と同程度 (想定)

(参考) TRL: Technology Readiness Level (技術成熟度)



※ 当初は米航空宇宙局 (NASA) によって作られ、その後、米国 (国防省DoD) やEU (Horizon) 等、国内外の政府・研究機関等でもTRLを定義し利用。

令和6年度からの事業にも、四国からの採択が出ています。

Beyond 5G 超大容量無線通信を支える空間多重光ネットワーク・ノード技術の研究開発（現行の採択番号:00201）

提案者: **国立大学法人香川大学**(代表提案者)、株式会社KDDI総合研究所、日本電気株式会社、santec AOC株式会社、古河電気工業株式会社
 概要: 階層化光ネットワーク・光ノード設計技術、保守性に優れたFIFO(ファンイン・ファンアウト)レス中継システム構築技術、MCF(マルチコアファイバ)のコア毎に伝搬方向が異なる光信号の一括増幅技術、MCFのコア毎に切り替え可能な光空間スイッチ技術、装置内接続用MCF配線・接続技術を開発し、Beyond 5G無線通信を支える、経済性と転送性能に優れた空間多重光ネットワーク基盤技術を確立する。1 Pb/s級リンクに対応可能でビット当たり転送コストを50%以上低減可能な光ノードを用いたモバイルバックホールとメトロ・コアネットワークを構築し、コア単位光ルーティングと転送距離50%以上延伸を実証し、本基盤技術が無線周波数資源の有効利用に資することを示す。

<https://www.nict.go.jp/publicity/topics/2024/02/09-1.html>

ホログラフィックコンタクトレンズディスプレイを実現する革新的基盤技術の開発

提案者: 国立大学法人東京農工大学(代表提案者)、**国立大学法人徳島大学**、学校法人早稲田大学、シチズンファインデバイス株式会社、株式会社シード
 概要: 本研究開発では、目の中に入れて使うことができる究極のARディスプレイであるホログラフィックコンタクトレンズディスプレイをソフトコンタクトレンズと同等な形状と装用感で実現することを目指し、必要となる革新的基盤技術の確立を産学連携で行う。具体的には、①超薄型ホログラム光学系、②超小型・超薄型空間光変調器、③超小型電子デバイス、④コンタクトレンズ内蔵技術、⑤視機能への影響評価について研究を行う。

<https://www.nict.go.jp/publicity/topics/2024/02/26-2.html>

過去にも四国から採択が出ています。

○ 経済性と転送性能に優れた空間多重光ネットワーク基盤技術の研究開発(機能実現型プログラム 基幹課題)

提案者: **国立大学法人香川大学**(代表提案者)、株式会社KDDI総合研究所、日本電気株式会社 等

<https://www.nict.go.jp/info/topics/2021/07/05-1.html>

○ 超低消費電力・大容量データ伝送を実現する革新的EOポリマー/Siハイブリッド変調技術の研究開発(機能実現型プログラム 一般課題)

提案者: **国立大学法人徳島大学**(代表提案者)、国立大学法人九州大学、公立大学法人会津大学

<https://www.nict.go.jp/info/topics/2021/10/04-3.html>

○ 関数型パラダイムで実現するB5G時代の資源透過型広域分散コンピューティング環境(シーズ創出型プログラム)

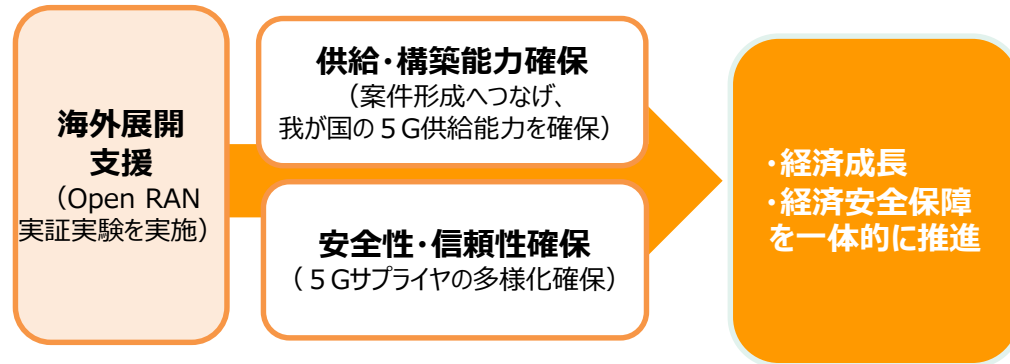
提案者: 国立大学法人東京大学(代表提案者)、**高知県公立大学法人高知工科大学**、株式会社シティネット 等

<https://www.nict.go.jp/info/topics/2021/10/29-1.html>

● デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、調査事業・実証事業等の支援を実施。経済安全保障の確保や国内投資の増加など、得られた成果を還元し日本国内や第三国の社会的課題の解決・横展開にもつなげる。

施策の目的

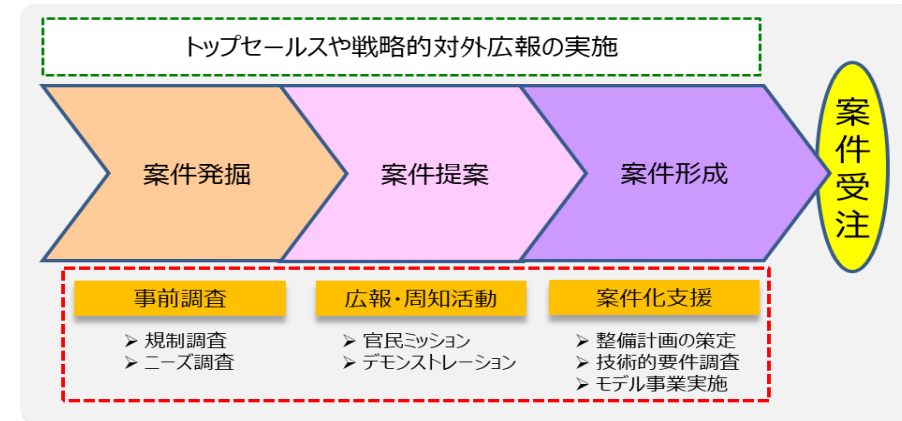
(例) OpenRANの海外展開



(事業主体) 民間企業(通信事業者、ベンダー等)
 (事業スキーム) 実証事業(請負)、調査研究(請負)
 (計画年度) 令和6年度～

令和6年度予算額(案) 205百万円
 (令和5年度予算額 200百万円、令和5年度補正予算額 2,800百万円)

海外展開フロー



※ 令和5年度は、デジタルインフラの海外展開支援を行う事業として「ICT海外展開パッケージ支援事業」、経済安全保障の観点からグローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性確保を行う事業として「デジタルインフラの安全性・信頼性確保に関する国際連携事業」がそれぞれ独立していたが、過去の実績等を踏まえて施策の目的及び対象案件を精査し、一つの事業として統合。

＜参考：昨年度の募集要領からの抜粋＞

募集する事業

(1) 再委託事業の内容 **事業者が行なう、デジタル技術の海外展開に関する取組**

(2) 提案者の要件 **国内に本店を置く事業者**

(原則として、**資本金1億円以下であって、地域に根ざしたICT中小企業(大学法人との連携、スタートアップ含む。)**を**想定**している。ただし、総務省及び他省庁等において指名停止期間中の者でないこと。)

再委託事業費

(1) 対象となる経費

(略)

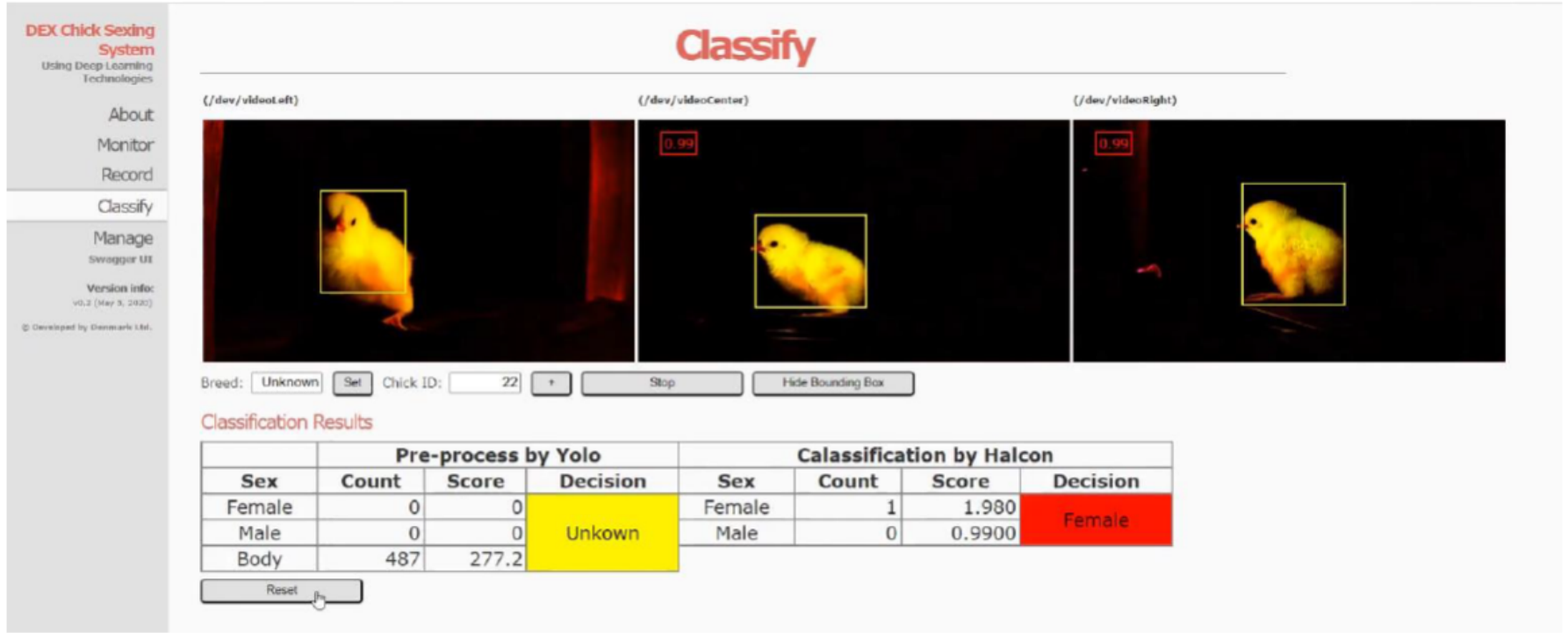
- **事業者が有するデジタル技術の海外展開を図るために必要な取組に係る経費(F/S調査、実証実験等の実施に要する経費を含むものとし、受託者がイベント等において出席者負担等を徴収する場合は総額からこれら収入を控除した額)**
- **報告書の取りまとめに要する経費**

(2) 再委託金額

1件当たりの再委託費の上限金額は、原則として 1,000 万円

地方事例①：採卵鶏の雛の雌雄判定AIシステムの検証、出展等 20

- 鶏の雛の性判定システムの装置改良・性能評価を経て、インドにおいて、鶏の雛の性判定システムのデモンストレーションを行い、事業提案を実施。
- 具体的には、羽の形状で雌雄を判定するために初生1日目の雛の画像をAIに学習させ、ベルトコンベアで雛を搬送しながら判別できるシステムを構築し、展示会にてデモを展示。インドは宗教的制約から鶏肉や卵が主要なタンパク源となっており、国が鶏卵の生産拡大を政策化したことを踏まえ、翼羽鑑別」の自動化のニーズが高い。



(雌雄判定AIで判別する様子)

引用：有限会社電マーク提供資料

「四国研究開発促進支援アドバイザーチーム」及び「四国研究交流サロン」の取組について

- 四国情報通信懇談会ICT研究交流フォーラムでは、**四国発の研究開発案件組成支援のための「四国研究開発促進支援アドバイザーチーム」**及び**研究者ネットワーク形成に関する取組を進めるための「四国研究交流サロン」**を設置しています（令和4年3月）。これらの取組を通して、地域に根ざした研究者のアイデアを四国の地域課題解決につなげるための取組の加速を目指します。
- 今後の地域課題解決にALL四国で取り組むため、**大学等の研究者だけにとどまらない、企業等で研究に携わる技術者、地域課題を抱える企業、自治体等、皆様のご参画をお待ちしています。**

四国研究開発促進支援アドバイザーチーム

公募説明会や研究交流サロンの開催によるマッチング創出機会の創出、四国発の研究開発案件組成を伴走支援。

四国研究開発促進支援アドバイザー（令和6年1月1日現在）
 高知工科大学 教授 福本 昌弘 （地域情報化アドバイザー/SCOPE PO/元SCOPEサポーターグループ）
 愛媛大学 社会連携推進機構 教授 坂本 世津夫 （地域情報化アドバイザー/地域ICT振興型評価委員会委員長）
 国立研究開発法人 情報通信研究機構 吉田 一志 （元SCOPEサポーターグループ）

取組開始以降、総務省やNICTの公募事業への提案を伴走支援し、複数の採択案件を輩出、成果を出し始めています。

四国研究交流サロン

普段交流機会のない異分野の研究者（大学等の研究者だけではなく、企業等で研究に携わる技術者、地域課題を抱える企業、自治体等）が集まってお互いの課題を共有し、技術的な解決アイデアから初歩的な疑問まで、気軽に意見交換ができる場を創出し、「新たな気づき」をもたらす『研究者ネットワークのトランスフォーメーション』を目指す。

- 第1回キックオフ会合（令和4年3月25日）
「これからの研究者ネットワークについて」等
- 第2回会合（令和4年7月5日、「総務省研究開発等関連施策に関する説明会」と併催）
「四国における研究開発案件組成に関する意見交換」等
- 第3回会合（令和4年11月9日）
「地域におけるDXの推進に関する意見交換」等
- 第4回会合（令和5年1月20日）
「公募資金獲得に向けた案件形成についての意見交換」等
- 第5回会合（令和5年7月10日、「総務省研究開発等関連施策に関する説明会」と併催）
「公募資金獲得に向けた案件形成についての意見交換」等
- 第6回会合（令和5年11月16日）
「四国における地域課題解決についての意見交換」等

四国総合通信局では、四国情報通信懇談会ICT研究交流フォーラムに設置されたアドバイザーチーム、研究交流サロンと協働して、特に、総務省やNICTの委託研究公募への案件組成支援を実施していますので、お気軽にご参加いただけますと幸いです。

最近の採択状況(NICT委託公募)

令和4年度 情報通信研究機構(NICT)「データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発(課題番号226)」

- 提案課題: 地域コミュニティのスーパーキャンパス化を支える柔軟なモビリティシェアシステムの開発とその利便性・公平性の実証評価
提案者: 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学(代表提案者)
- 提案課題: 街の未来を共視する～住民・自治体・事業者のトリプレット共創型デジタルツイン～
提案者: 国立大学法人大阪大学(代表提案者)、株式会社HULIX
- 提案課題: 画像解析による種鶏・原種鶏の初生雛雌雄選別の実証型研究
提案者: **有限会社電マーク(代表提案者)**、熊本県農業研究センター、国立大学法人広島大学、歯っぴー株式会社
- 提案課題: 想定外災害発生時に必要な即興的対応能力創発型教育訓練シナリオの検討及び実証試験の実施
提案者: **国立大学法人香川大学(代表提案者)**、**国立大学法人徳島大学**
- 提案課題: データ・サステナビリティのための実世界データ醸造基盤
提案者: 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学(代表提案者)、株式会社ExData、特定非営利活動法人位置情報サービス研究機構
- 提案課題: 地域防災のための多地点微小気圧変動計測パッケージの標準化と都市近郊・中山間部における市民協力型実証実験
提案者: **高知県公立大学法人 高知工科大学(代表提案者)**、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立大学法人九州大学、学校法人北海道情報大学
- 提案課題: ブルーカーボン貯留量の自動計測システムの開発による漁村の脱炭素・収益向上に向けた取り組み
提案者: 独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校(代表提案者)、国立大学法人三重大学、三重県水産研究所、鳥羽市、KDDI株式会社 等
- 提案課題: 誰でも利用できる非接触WEB体力・脳力測定システム開発による自治体と連携した健康事業参加者のすそ野拡大
提案者: 学校法人関西医科大学(代表研究者)、コガソフトウェア株式会社
- 提案課題: 地域農業従事者の業務をスマート化し収益性を高める農業DXのための農業支援AIの研究開発
提案者: **スタンシステム株式会社(代表提案者)**、**徳島県立農林水産総合技術支援センター**
- 提案課題: 細粒度ごみ排出量データを活用した地域ごみ管理・収集・減量のデジタル推進基盤「ごみゼロ湘南」の研究開発
提案者: 学校法人慶應義塾(代表提案者)、学校法人廣池学園 麗澤大学

● **この2年で、四国管内からの採択数が突出しています。**

令和5年度 データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発(第2回)(課題番号233)

- 提案課題: ドローンによるダウンウォッシュを活用したスマートイチゴ栽培管理手法
提案者: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(代表提案者)、国立大学法人岡山大学、**独立行政法人国立高等専門学校機構 阿南工業高等専門学校、徳島県、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ**
- 提案課題: ヘルシーエイジング社会のための人-ロボット対話音声・触覚データを用いた認知症早期スクリーニング
提案者: 国立大学法人名古屋工業大学(代表提案者)、学校法人藤田学園 藤田医科大学、国立大学法人大阪大学
- 提案課題: 大規模災害時の迅速な犠牲者身元確認を可能とするAI・歯科情報利活用システムの開発実装
提案者: **国立大学法人徳島大学(代表提案者)**、国立大学法人大阪大学、国立大学法人東北大学
- 提案課題: 鶏舎環境モニタリングコントロールシステムの実証型研究開発
提案者: 国立大学法人岩手大学(代表提案者)、アルプスアルパイン株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社中嶋製作所、国立大学法人九州大学
- 提案課題: AI開発で生み出す次世代型復興モデルの構築を行う研究開発～高松市をモデル地域とした取り組み～
提案者: **国立大学法人香川大学(代表提案者)**
- 提案課題: デジタル技術を活用した日本酒製造条件管理技術の開発
提案者: 山形県工業技術センター(代表提案者)

- ・ご紹介した総務省の関連施策に関するお問合せ
- ・伴走支援に関するお問合せ
- ・『四国研究開発促進支援アドバイザーチーム』に関するお問合せ
等、お気軽に以下までお声がけ下さい

【お問合せ先】 総務省四国総合通信局 情報通信部
情報通信振興課(振興調整担当ライン 杉浦、金井)
メール: shikoku-seisaku@soumu.go.jp
TEL :089-936-5061



情報通信研究機構 (NICT) の 地域連携活動・委託研究等のご紹介



国立研究開発法人情報通信研究機構
オープンイノベーション推進本部
戦略的プログラムオフィス
地域連携・産学連携推進室

ICT分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関

- **主な業務:** (「国立研究開発法人情報通信研究機構法」より)
 - ◆ 情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発
 - ◆ 高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援
 - ◆ 通信・放送事業分野に属する事業の振興
- **所在地:** 本部 東京都小金井市
- **役職員数:** 1, 279名(令和5年4月現在)
- **予算:** 約955.1億円(運営費交付金:約282.5億円)(令和4年度当初)
約882.3億円(運営費交付金:約286.8億円)(令和5年度当初)
- **設立:** 平成16年4月1日
- **中長期計画**

第1期	平成16年4月～平成18年3月
第2期	平成18年4月～平成23年3月
第3期	平成23年4月～平成28年3月
第4期	平成28年4月～令和 3年3月
第5期	令和 3年4月～令和 8年3月



公的サービス:

- ・ 日本標準時
- ・ 宇宙天気予報
- ・ 無線機器較正業務
- ・ サイバー演習業務
- ・ 人材育成
(SecHack365, NQC等)

重点5分野:

- ・ 電磁波先進技術分野
- ・ 革新的ネットワーク分野
- ・ サイバーセキュリティ分野
- ・ ユニバーサル
コミュニケーション分野
- ・ フロンティアサイエンス分野

研究開発支援:

- ・ B5G研究開発促進事業
- ・ 国内ICT R&D支援事業
- ・ US-Japan Projects
- ・ EU-Japan Projects
- ・ ASEAN-IVO Projects
- ・ Taiwan-Japan Projects



ICT分野の研究だけでなく、NICTで委託研究も行っています。

「ICT」で「地域課題」を解決、社会実装につなげる課題をほぼ毎年実施しています。

課題 226 データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発 情報通信技術によるデータ収集とデータ利活用技術の研究開発によるデジタル社会の推進を目指して

背景と課題

R4年度公募

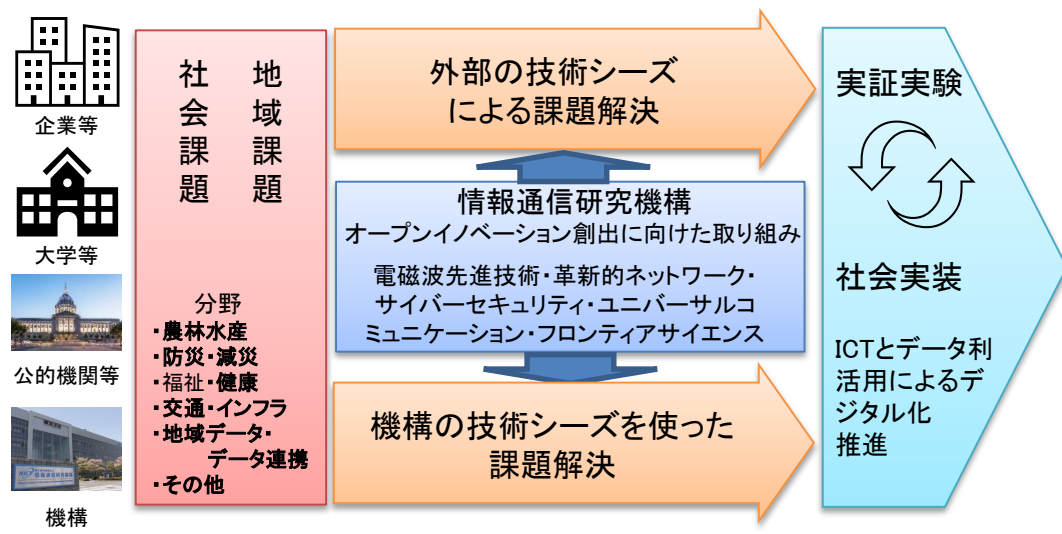
- 地球規模の課題や、ニューノーマルへの対応、レジリエントで安全・安心な社会の構築、都市と地方の格差問題といった多岐にわたる社会課題・地域課題に対し、情報通信技術(ICT)とデータを活用したデジタル化の推進による課題解決が望まれる。
- 情報通信研究機構(以下「機構」)は、自らが行う「重点研究開発分野の研究開発等」の業務と連携し、企業・大学等との共同研究、委託研究、研究開発成果の標準化、国際展開、ベンチャー創出等に積極的に取り組み、研究開発成果の普及や社会実装に向けた取組を実施し、その中で、社会課題・地域課題解決や社会システム変革、新たな価値創造等に資するイノベーション創出及びSDGsの達成への貢献を目指すものとされている。

研究開発の目的

- 社会・地域の様々な課題に対し、新たなICTに関する研究開発、データ利活用等のデジタル化につながる実証型の研究開発を推進し、持続可能なサービス基盤の創出などを通じて、経済の活性化のみならず国民の安全・安心や多様な幸せの実現に寄与する。
- 本研究開発では、この委託研究の受託者に提供可能な機構発技術シーズを提示し、機構だけでは発想し得なかった地域の課題に、機構発技術シーズを用いた新たな解決方法を確立することで、新しいサービスの創出や社会実装の機会を拡大させることも重要な目的の一つとする。

研究開発の内容

- 本研究開発は、多岐にわたる社会課題・地域課題の中から提案者が分野と課題を選定し、ICTとデータを活用したデジタル化の推進による解決を目指した研究開発を行い、その成果を、その課題を抱える地域で実証する実証型の研究開発である。
- 自走可能な形態による社会実装を目指し、ビジネスプロデューサーの設置と産学官等の連携による複数者での実施体制を条件とする。
- 提案課題の設定にあたっては、以下に示す事項のいずれかに繋ること。
 - 1) データ流通やオープン化の促進
 - 2) ICTによる良質なデータの収集・利活用による新たな価値創造
 - 3) 民間の取組が難しい条件不利地域や社会的弱者等の課題解決
 - 4) 研究開発成果の社会実装、デジタル化の推進
- あらかじめ提示された機構発技術シーズを用いることも可能。



研究開発期間：2022年度（契約締結日）～2024年度末（2023年度に2024年度以降の継続を判断する中間評価を実施）

研究開発予算：各年度、1件当たり総額10百万円（税込）上限 採択件数：最大10件

課題226 データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発（第1回 採択課題 1000万/年）
 ～情報通信技術によるデータ収集とデータ利活用技術の研究開発によるデジタル社会の推進を目指して～（研究期間：2022～2024年度）

提案課題	受託者	実証実験地域
地域コミュニティのスーパーキャンパス化を支える柔軟なモビリティシェアシステムの開発とその利便性・公平性の実証評価	○国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	奈良県生駒市等のけいはんな地区
街の未来を共視する～住民・自治体・事業者のトリプレット共創型デジタルツイン～	○国立大学法人大阪大学 株式会社HULIX	和歌山県和歌山市
画像解析による種鶏・原種鶏の初生雛雌雄選別の実証型研究	○有限会社電マーク 熊本県農業研究センター、国立大学法人広島大学、 歯っぴー株式会社	熊本県合志市、広島県東広島市
想定外災害発生時に必要な即興的対応能力創発型教育訓練シナリオの検討及び実証試験の実施	○国立大学法人香川大学 国立大学法人徳島大学	香川県高松市、徳島県徳島市
データ・サステナビリティのための実世界データ醸造基盤 (機構シーズ:xDataプラットフォーム)	○国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 株式会社ExData 特定非営利活動法人位置情報サービス研究機構	愛知県名古屋市
地域防災のための多地点微小気圧変動計測パッケージの標準化と都市近郊・中山間部における市民協力型実証実験 (機構シーズ:インフラサウンド)	○高知県公立大学法人 高知工科大学 国立研究開発法人産業技術総合研究所 国立大学法人九州大学、学校法人北海道情報大学	高知県香美市、福岡県福岡市、北海道江別市
ブルーカーボン貯留量の自動計測システムの開発による漁村の脱炭素・収益向上に向けた取り組み	○独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校 国立大学法人三重大学、三重県水産研究所、鳥羽市 KDDI株式会社、株式会社KDDI総合研究所	三重県鳥羽市等三重県南部沿岸地域
誰でも利用できる非接触WEB体力・脳力測定システム開発による自治体と連携した健康事業参加者のすそ野拡大	○学校法人関西医科大学 コガソフトウェア株式会社	大阪府阪南市
地域農業従事者の業務をスマート化し収益性を高める農業DXのための農業支援AIの研究開発	○スタンシステム株式会社 徳島県立農林水産総合技術支援センター	徳島県内(11か所の圃場)
細粒度ごみ排出量データを活用した地域ごみ管理・収集・減量のデジタル推進基盤「ごみゼロ湘南」の研究開発	○学校法人慶應義塾 学校法人廣池学園 麗澤大学	神奈川県藤沢市・鎌倉市

R5年度公募

背景と課題

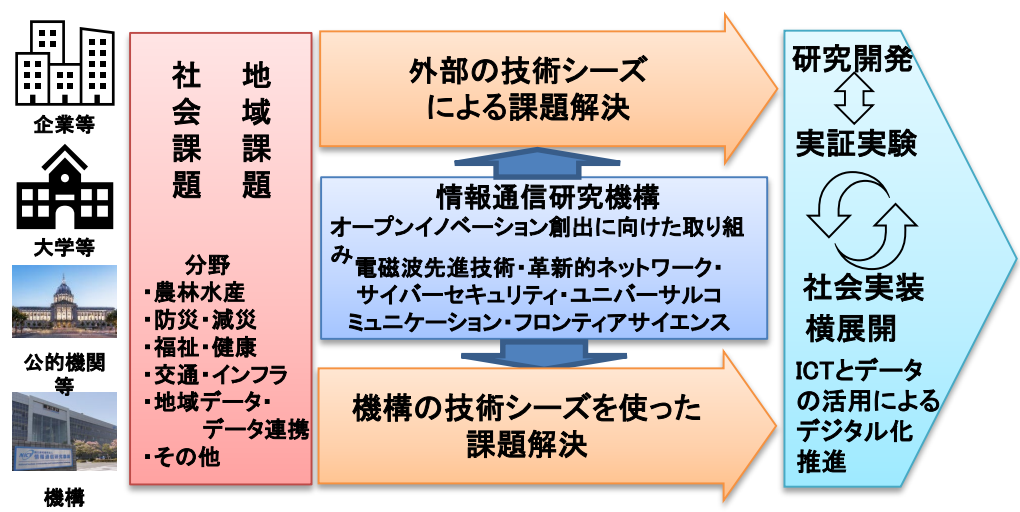
- カーボンニュートラルなどの地球規模の課題、レジリエントで安全・安心な社会の構築、ニューノーマルへの対応、少子高齢化等に起因する諸課題等の多岐にわたる社会課題・地域課題に対して、情報通信技術(ICT)とデータを活用したデジタル化の推進による課題解決が求められる。
- 情報通信研究機構(以下「機構」)は、自らが行う「重点研究開発分野の研究開発等」の業務と連携し、企業・大学等との共同研究、委託研究、研究開発成果の標準化、国際展開、ベンチャー創出等、研究開発成果の普及や社会実装に向けた取組を実施し、その中で、社会課題・地域課題解決や社会システム変革、新たな価値創造等に資するイノベーション創出及びSDGsへの貢献を目指している。

研究開発の目的

- データ利活用等のデジタル化の推進による現在の社会課題・地域課題の解決につながる新たなICTに関する実証型の研究開発を実施し、持続可能なサービス基盤の創出などを通じて研究成果の数年先の社会実装及び展開につなげ、経済活性化のみならず国民の安全・安心や多様な幸せの実現に寄与する。

研究開発の内容

- 本委託研究は、多岐にわたる現在の社会課題・地域課題の中から提案者が課題を選定し、ICTとデータを活用したデジタル化の推進による解決を目指した研究開発を行い、その成果を、その課題を抱える地域で実証する実証型の研究開発である。
- 自走可能な形態による社会実装を目指すため、社会実装・展開を推進するためビジネスプロデューサーの設置と産学官等の連携による複数者(提案者、連携研究者、研究実施協力者等の参加形態は問わない)での実施体制を条件とする。
 - 課題解決による直接的な受益者を含めること
 - 提案者が1者の場合は連携研究者、研究実施協力者等を含めること
 - 提案者の中に社会実装・展開を推進できる者を必ず含むこと
- 機構発技術シーズを用いる社会課題解決を提案することも可能。研究開発にあたって機構の各種テストベッドを利用できる。



研究開発期間：令和5年度(契約締結日)～令和7年度末(令和6年度に以降の継続を判断する中間評価を実施)
 研究開発予算：令和5, 6年度 1件あたり12百万円(上限)/年。令和7年度 1件あたり20百万円(上限)
 採択件数： 最大10件(10件未満の採択数になることもあります。)

課題233 データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発
 ～情報通信技術によるデータ収集とデータ利活用技術の研究開発によるデジタル社会の推進を目指して～ (研究期間：2023～2025年度) 採択課題一覧

提案課題	受託者	実証実験地域
ドローンによるダウンウォッシュを活用したスマートイチゴ栽培管理手法	○ <u>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構</u> 国立大学法人岡山大学 独立行政法人国立高等専門 学校機構 阿南工業高等専門学校 徳島県県立農林水産総合技術支援センター エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 株式会社NTTドコモ	徳島県内 岡山県内
ヘルシーエイジング社会のための人-ロボット対話音声・触覚データを用いた認知症早期スクリーニング	○ <u>国立大学法人名古屋工業大学</u> 学校法人藤田学園 藤田医科大学 国立大学法人大阪大学	愛知県豊明市 大阪府大阪市
大規模災害時の迅速な犠牲者身元確認を可能とするAI・歯科情報利活用システムの開発実装	○ <u>国立大学法人徳島大学</u> 国立大学法人大阪大学 国立大学法人東北大学	徳島県徳島市 大阪府吹田市 宮城県仙台市
鶏舎環境モニタリングコントロールシステムの実証型研究開発	○ <u>国立大学法人岩手大学</u> アルプスアルパイン株式会社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 株式会社中嶋製作所 国立大学法人九州大学	岩手県内
AI開発で生み出す次世代型復興モデルの構築を行う研究開発 ～高松市をモデル地域とした取り組み～	○ <u>国立大学法人香川大学</u>	香川県高松市
デジタル技術を活用した日本酒製造条件管理技術の開発 (機構シーズ:「xDataプラットフォーム」、「LPWAテストベッド/ワイヤレスグリッド」)	○ <u>山形県工業技術センター</u>	山形県内

今年度の公募(課題233)では採択課題6件のうち3件が四国関連の課題
 昨年度の公募(課題226)では採択課題10件のうち4件が四国関連の課題
 ◎委託研究関係はこちらまで chiiki@ml.nict.go.jp

課題226 採択事例（熊本・地鶏の安定供給を目指して）

課題226 データ活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発

提案課題：画像解析による種鶏・原種鶏の初生雛雌雄選別の実証型研究

提案者：有限会社電マーク【香川県高松市】、熊本県農業研究センター、国立大学法人広島大学、歯っぴー株式会社【熊本市】

雌雄鑑別師の精度は98%以上である。全国の公設試では鑑別師不足が問題となっている。これまでに開発したAIモデル(精度92.5%)を改善するため、最適な光学カメラの開発、誤学習を排除した最適なAI学習等により、リアルタイムに雌雄判定する肛門鑑別AI技術を確立する。熊本県農業研究センターにおいて実証実験を行い、鑑別師と同等の精度98%を達成させる。

【平成】

肉質の良い地鶏ブーム
公設試で独自鶏種を開発



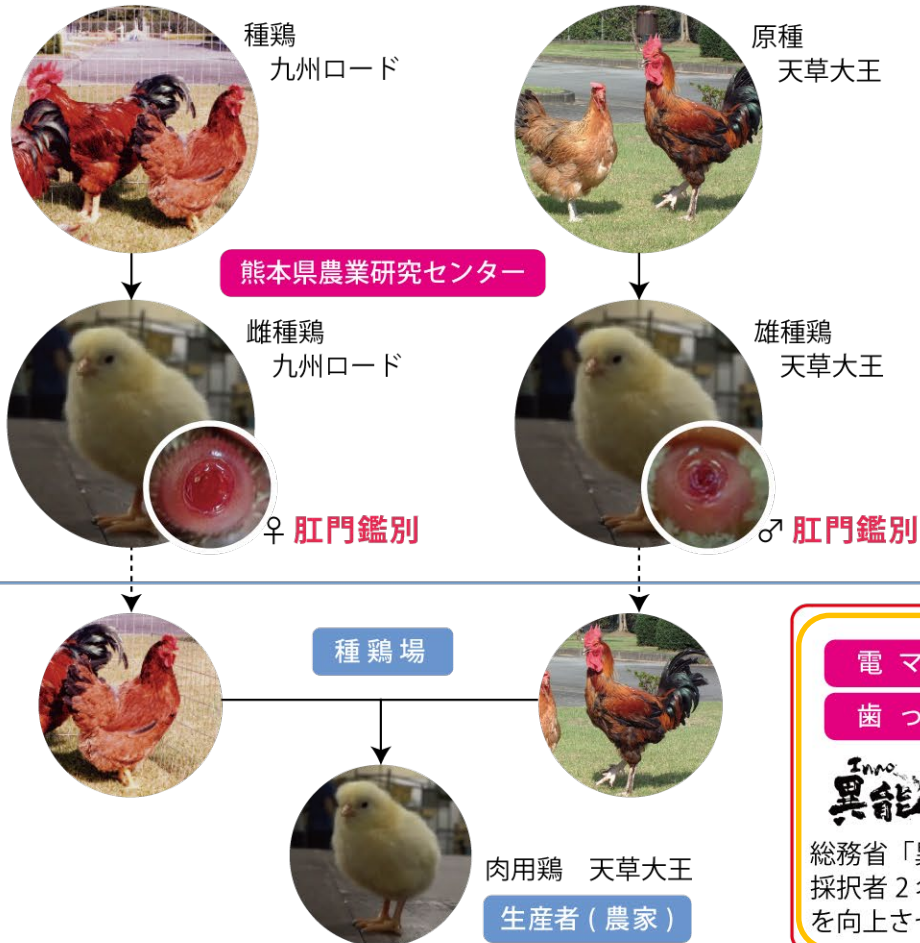
鑑別師による雌雄判定
98%以上正解

【令和】

鑑別師が次第に不足

需要にあった数の
種鶏が供給できない

地鶏の生産ができない
全国的な社会課題



事前研究 (2021)

PoC 判定精度 (九州ロード)

92.5% 正解

実証型研究開発

→ **目標 98% 正解**

- ・ AIツールの改善
- ・ カメラの改善
- ・ 最適な AI 学習

リアルタイム判定

電マーク

歯っぴー

Inno
異能vation

総務省「異能vation」
採択者2名がAI精度
を向上させる

広島大学

解剖等により100%
正確な雌雄を特定
誤学習を排除
正確な正答率と
他鶏種の応用調査



その課題、NICT SEEDsで解決しませんか？
 いますぐ使えるイチオシ技術を紹介しています



NICT SEEDs

NICTでは、産業界、大学、地域のみならずの課題解決や新たな価値創出のため、
 私たちの研究開発成果(シーズ)をご活用いただきたいと考えています。

『NICT SEEDs(NICT技術シーズ集)』は、そうした実装可能な成果を集めたカタログです。

詳細はWEBにてご確認ください。気になる技術がありましたら、お気軽にお問い合わせください。

掲載されていない研究開発成果についても、ご質問等を承ります。



情報通信研究機構 オープンイノベーション推進本部 ソーシャルイノベーションユニット
 戦略的プログラムオフィス 地域連携・産学連携推進室 E-mail: seeds@ml.nict.go.jp

- 研究開発成果をまとめた「NICT SEEDs」を公開しています。
- お問い合わせにはコーディネート専門の職員が対応し、連携をハンズオンで支援します。

詳細は以下をご覧ください(または、「NICT シーズ」で検索！)

<https://www2.nict.go.jp/oihq/seeds/>



※X(旧Twitter)アカウント名
 NICTコラボ窓口はこちら @NICT_SPPO
 ぜひフォローをお願いします。



お問い合わせ先
 オープンイノベーション推進本部 戦略的プログラムオフィス シーズ集担当
seeds@ml.nict.go.jp

令和6年度に向けた 国の研究開発支援事業合同説明会

2024年3月15日
四国経済産業局

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

令和6年度予算案額 **128億円（133億円）**

中小企業庁経営支援部
経営支援課
技術・経営革新課

事業の内容

事業目的

中小企業が下請け構造から脱却し成長を実現するためには、ものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図ることが重要。

中小企業による持続的な成長のため、研究開発及びその成果の事業化を支援するとともに、中小企業が自立的にイノベーションを創出していくためのエコシステムの形成を図ることを目的とする。

事業概要

中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援する。加えて、採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても支援する（旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業及びサビサポ事業））。

また、中小企業によるイノベーション創出を強力に支援する活動を普及・拡大するための実証事業を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- 補助事業期間：2～3年
- 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円
（出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円
- 補助率：（中小企業者等）原則2/3以内（大学・公設試等）原則定額
※課税所得15億円超の中小企業者等は1/2以内
- 委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓支援等

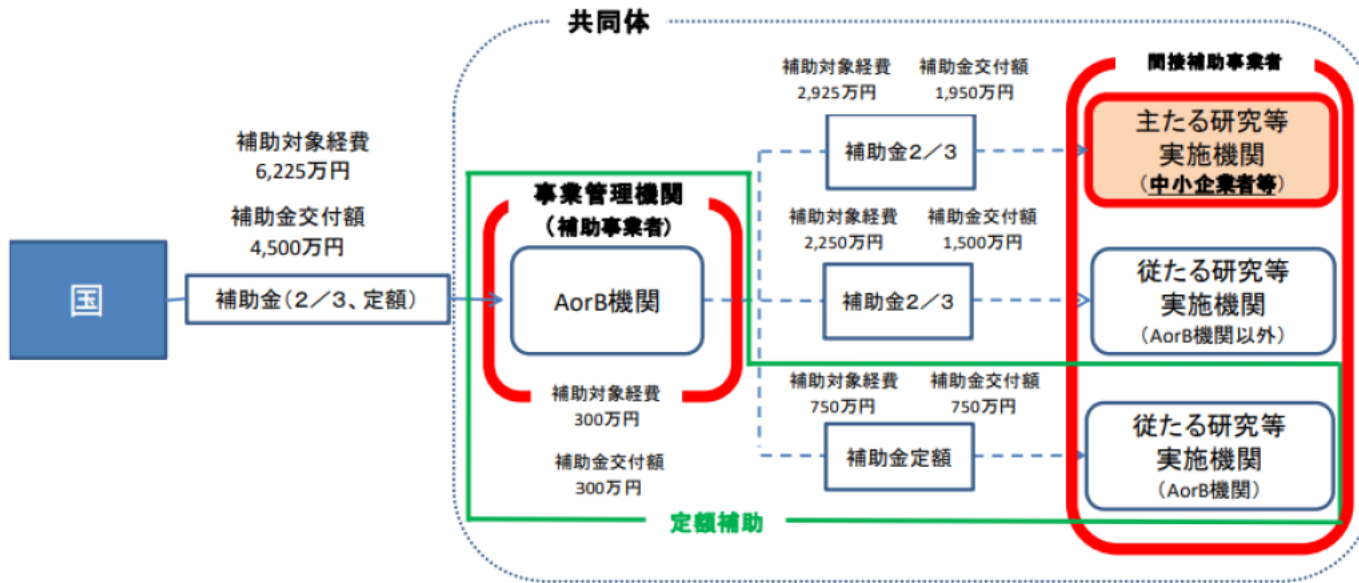
成果目標

- 短期的には、事業終了時点での以下の達成を目指す。
 - ・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超
- 最終的には、事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指す。
 - ・事業化を達成するプロジェクトが50%超
 - ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上
 - ・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

本事業における共同体の構成イメージ

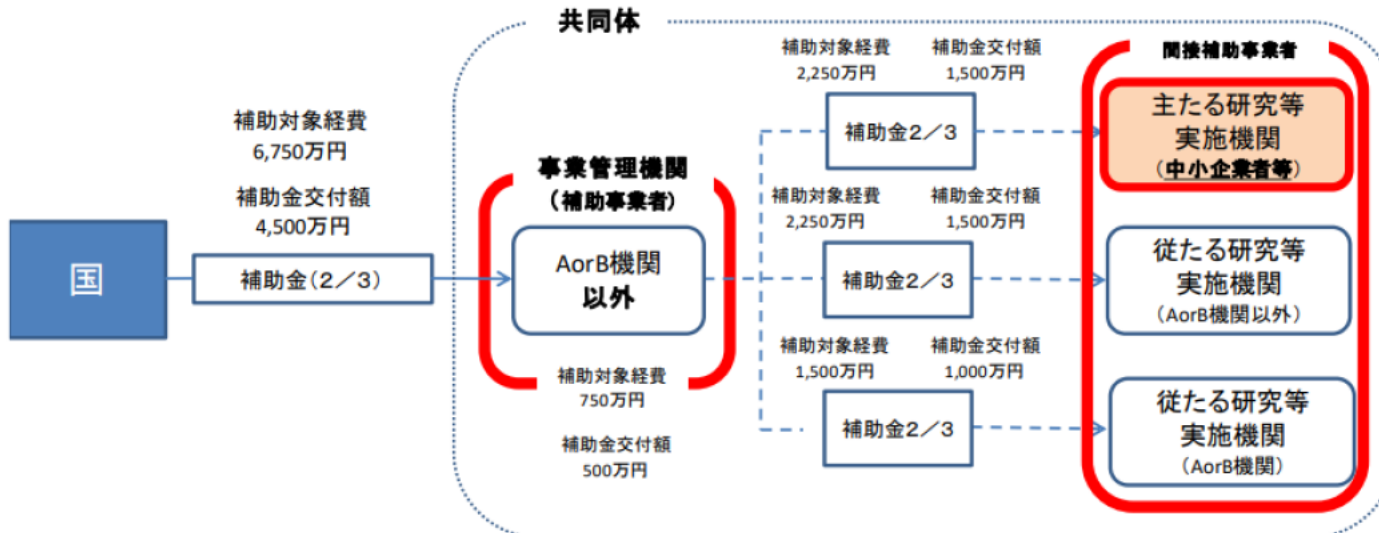
モデルケース 1

事業管理機関が大学・公設試等の場合



モデルケース 2

事業管理機関が大学・公設試等以外の場合 ⇒ 大学・公設試等の補助率は2/3



採択事例（令和5年度）

公募概要

第1回公募（公募期間：2月25日～4月20日、採択公表：6月22日）

応募件数：170件（通常枠160件、出資獲得枠10件）

採択件数：92件（通常枠89件、出資獲得枠3件）

※うち、通常枠9件は事業化ブラッシュアップ再審査を経て追加採択されたもの

第2回公募（公募期間：6月6日～7月24日、採択公表：9月4日）

応募件数：76件（通常枠75件、出資獲得枠1件）

採択件数：41件（通常枠41件、出資獲得枠0件）

四国管内の採択プロジェクト

研究開発テーマ	概要	採択時期	事業管理機関	主たる研究等実施機関
脳波とバイタルサインの無線同期計測により脳波活用を革新するウェアラブル脳波計測技術の開発	小型軽量で高精度な無線協働ウェアラブル脳波計測機を開発・上市し、他のバイタルサイン測定器と幅広く組み合わせて「現場・在宅計測型プラットフォーム」を実現する。このことは、労働力不足の深刻化が進む日本の医療現場の効率化に貢献するとともに、医療従事者はもちろん、小児脳波測定時を始めとする様々な被験者への大幅な検査負担の軽減をもたらす。さらには、得られるバイタルデータを認知症の早期発見等への礎とする。	第1回	(公財)かがわ産業支援財団	(株)レクザム
船舶の電動化を促進する、電源装置の小型化・高効率化技術の確立	船舶の環境負荷軽減や船員負担軽減を目的とし、自律運航船とも親和性の高い電気推進システムが、今後普及していく。そこには、大電力を取り扱うインバータ技術を使い、船舶の装備性やCO2削減、安全性を向上させ、極限までの、小型化・高効率化・高い堅牢性に配慮した設計が求められる。本事業では、船舶独自の省スペース化、運航状態にマッチした小型・高効率なインバータを開発する。	第1回	(公財)えひめ産業振興財団	BEMAC(株)
ギ酸を水素キャリアとした革新的な高圧水素及び液化炭酸ガス連続供給技術の開発	今後の水素需要拡大に向けて、安価・簡便な革新的な高圧水素の輸送・供給技術の高度化が輸送分野や産業機械分野等の様々な分野の川下企業から望まれている。そこで、連続で安定的な高圧反応装置及びガス分離装置の開発を行い、消費地において小規模で安価な高圧水素及び液化炭酸ガスの供給の実現を目指す。さらに水素のコストダウンを目的として、副生する二酸化炭素を液化炭酸ガスとして有効活用し、脱炭素社会の実現を目指す。	第2回	(公財)かがわ産業支援財団	高松帝酸(株)
急傾斜地に適応するカンキツ農家補助ロボットの研究開発	本研究開発では、カンキツ農家の高齢化や人手不足の課題解決のため、熟練技術者の「片手切り」技術を再現した、人間と同等の効率で収穫・摘果ができ、かつ、急傾斜地においても衛星ナビゲーションシステムで半自動運航できる「四足歩行カンキツ農家補助ロボット」を開発する。	第2回	(公財)えひめ産業振興財団	(株)ディースピリット

Go-Techナビ（Go-Tech事業の情報を紹介するポータルサイト）

Go-Techナビでできること

はじめて申請される方へのサポート機能

- Go-Tech事業の制度概要の説明
- Go-Tech事業の特徴の説明
- 申請手続きの説明

申請に役立つ検索機能

- 事業管理機関
- 研究等実施機関
- 研究開発事例
- 研究開発技術
- 採択実績

まずはご検索ください

Go-Techナビ

検索



Go-Tech事業申請の流れ

公募開始から申請までの流れは概ね下記の通りになると想定されます。各ステップの詳細をご確認いただき、ご準備ください。




公募開始

- ・公募が開始される際、公募要領も合わせて公告されます。公募の種別、内容が変更される場合がありますので必ず公募要領をご確認ください。
- ・公募期間は都度、変わりますが概ね開始から締め切りまでの約3ヶ月間となります。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の概要 (R5年度補正予算)

- 雇用の多くを占める中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、**革新的な製品・サービスの開発や生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援**。令和5年度補正予算においては下記の見直し・拡充等を実施。
 - ① 「**省力化（オーダーメイド）枠**」を新設し、**補助上限額を大幅に引き上げ、省力化投資を重点支援**
 - ② 現行の枠を見直し、「**製品・サービス高付加価値化枠**」と「**グローバル枠**」に整理統合するとともに、**今後成長が見込まれる分野（DX・GX）は通常枠よりも補助上限額・補助率を引き上げることで支援を重点化**

予算額	令和5年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」2,000億円の内数		
基本要件	以下を満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行 ① 付加価値額 年平均成長率+3%以上増加 ② 給与支給総額 年平均成長率+1.5%以上増加 ③ 事業場内最低賃金が 地域別最低賃金+30円以上		
	※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。また、基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。		
補助対象経費	<共通> 機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費		
支援類型	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
	省力化（オーダーメイド）枠	5人以下 750万円（1,000万円） 6～20人 1,500万円（2,000万円） 21～50人 3,000万円（4,000万円） 51～99人 5,000万円（6,500万円） 100人以上 8,000万円（1億円）	中小企業 1/2 小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3
	製品・サービス高付加価値化枠		
	通常類型	5人以下 750万円（850万円） 6～20人 1,000万円（1,250万円） 21人以上 1,250万円（2,250万円）	中小企業 1/2 小規模・再生 2/3 新型コロナ回復加速化特例 2/3
	成長分野進出類型（DX・GX）	5人以下 1,000万円（1,100万円） 6～20人 1,500万円（1,750万円） 21人以上 2,500万円（3,500万円）	2/3
グローバル枠	3,000万円（3,100万円～4,000万円）	中小企業 1/2 小規模 2/3	
	 大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例 ：補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者（給与支給総額 年平均成長率+6%以上等）に対して、 補助上限額を100万円～2,000万円上乘せ （申請枠・類型、従業員規模によって異なる。新型コロナ回復加速化特例適用事業者を除く。）		

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の主な変更点

- ・ 新制度による公募は、令和5年度補正予算を基に17次公募・18次公募の2回実施。

1. 省力化（オーダーメイド）枠の新設

- 中小企業・小規模事業者が人手不足の解消等を目的とした、生産プロセス等の省力化の取り組みを進めるため、個々の事業者のビジネスプロセスに応じたオーダーメイド型の省力化投資等を補助上限額を大幅に引き上げて支援。

2. 製品・サービス高付加価値化枠の新設等

- 中小企業・小規模事業者が、付加価値の高い革新的な製品・サービスの開発に取り組むために必要な設備投資等を支援。
- 今後成長が見込まれる分野（DX・GX）は成長分野進出類型とし、通常類型よりも補助上限額・補助率において重点支援。
- コロナからの回復を図りつつ、最低賃金の引き上げにも取り組む事業者を通常類型よりも補助率を引き上げて支援。
- グローバル枠については、引き続き、海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備投資等を支援。

3. 大幅賃上げに係る補助上限額引き上げ特例の拡充

- 持続的な賃上げを実現するため、大幅な賃上げに取り組む事業者について、補助上限額を引き上げる（新型コロナ回復加速化特例適用事業者を除く）。
- 省力化（オーダーメイド）枠においては、上乗せ額を拡充し、最大2,000万円まで補助上限を引き上げる。

4. その他

- 交付候補者決定前において、一定の投資規模の事業計画に取り組む事業者に対して、口頭審査を導入。
- 令和5年度補正予算を基に行う公募の補助事業実施期間は令和6年12月10日まで（令和6年12月10日までに実績報告まで完了する必要があります。延長はできませんのでご注意ください）。
- 厚労省の産業雇用安定助成金（産業連携人材確保等支援コース）との連携。

産学融合拠点創出事業

令和6年度予算案額 2.0億円（2.0億円）

事業の内容

事業目的

大企業における生産性向上やスタートアップ企業創出のため、オープンイノベーションがより一層重要となっている。こうした中で、オープンイノベーションの推進のため、一対一の大学・企業間の産学連携のみならず、最適な産学連携先を模索するための、地域単位で自治体・経済団体等も巻き込んだ多対多の産学連携マッチングを行うモデル拠点の創出を行う。あわせて大学等の単位で地域オープンイノベーション拠点として企業ネットワークのハブとなる取り組みを推進する。

事業概要

産学融合の取り組みを加速するため、地域大の産学官のネットワークをベースに、自治体、経済団体等とも連携し、モデル拠点の創出に向けた取組として、例えば、地域産業における幅広いニーズと地元大学の技術シーズをマッチングさせるイベントの開催等を支援する。

あわせて、大学にもこうした拠点としての機能を一部担うことを推奨する観点から、これまで全国で形成されてきた地域オープンイノベーション拠点の中で特色・強みが鮮明なものを評価し選抜することにより、信用力を高め、連携を促進することで、より一層の取り組み強化に繋げる。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



（スキームイメージ）



成果目標

令和2年度から令和7年度までの事業であり、

- ・短期的には、令和7年度までに、本事業の拠点における組織対組織の産学連携プロジェクト創出数を60件にすることを旨とする。また、令和5年度までに、本事業の拠点における産学官連携のネットワーク参加機関数を130機関にすることを旨とする。

- ・中期的には、令和7年度までに、本事業の拠点における組織対組織の大型産学連携プロジェクト（年間1,000万円以上規模）の創出数を38件にすることを旨とする。また、令和7年度までに、本事業の拠点における大学発ベンチャー等の創出数を10件にすることを旨とする。

- ・長期的には、令和7年度までに、本事業の拠点における産学連携プロジェクト等の資金調達額を112.5億円にすることを旨とする。また、令和12年度までに、本事業の拠点における運用資金のうち民間資金が占める割合を90%以上にすることを旨とする。

- 大学等を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを**評価・選抜**することにより、**信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げを促す制度。**

これまでの取組

企業ネットワークのハブ



これまでMETI、MEXT等の施策により、**企業ネットワークのハブ**として事業化を見据えた研究開発を行う**拠点を多数形成**。しかし、地域の拠点の多くは**形成後、政策的にアプローチ・フォローできていない**。

これら拠点群の企業ネットワークのハブとしての**機能を絶え間なく改善するための枠組み**を作ること、これまでの投資を最大限活用し、**地域イノベーションの起爆剤**に。

拠点の選抜



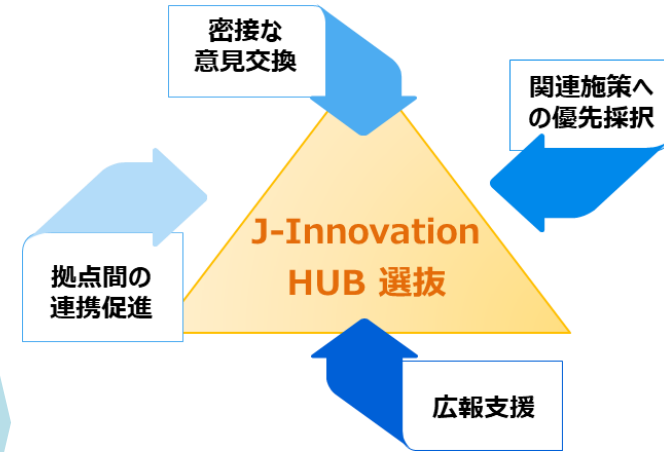
評価・選定

大学等の「拠点」における**産学連携の実績や体制等を、国際・地域に加え、プラホ***の3類型で評価、選抜。

アウトカム

トップ層の引き上げ好事例の展開、信用力の向上と海外展開支援、伴走支援体制の構築、地域イノベーションエコシステムの形成等

伴走支援



運用・実行

経済産業省による伴走支援を展開（密接な意見交換、ロゴマーク使用、関連施策★への優先採択等）

※プラットフォーム型とは、令和3年度「産学連携推進事業費補助金(地域の中核大学の産学融合拠点の整備)」(Jイノベ プラットフォーム型)採択した拠点
 ★関連事業は、成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業※旧サポイン事業)、産学融合拠点創出支援事業 (J-NEXUS)、特許庁・INPIT施策の連携 (専門家派遣事業等) 等

大学を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを経済産業省が評価・選抜することにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げや拠点間の協力と競争を促す制度。

【四国管内選抜 4 拠点（赤字）】

	類型	大学	拠点
第1回 (R2.4.10)	国際展開型	東北大学 山形大学 金沢工業大学 京都大学 大阪大学 大阪大学	国際集積エレクトロニクス研究開発センター 有機エレクトロニクスイノベーションセンター 革新複合材料研究開発センター バイオナノマテリアル共同研究拠点 フレキシブ3D実装協働研究所 大阪大学核物理研究センター
	地域貢献型	福井大学 京都先端科学大学 徳島大学	産学官連携本部 京都先端科学大学 バイオイノベーション研究所
第2回 (R2.12.24)	国際展開型	名古屋大学 神戸大学 広島大学	未来材料・システム研究所 先端膜工学研究センター ナノデバイス・バイオ融合科学研究所
	地域貢献型	岩手大学 会津大学	ものづくり技術研究センター 産学イノベーションセンター・復興支援センター
第3回 (R3.10.11)	国際展開型	—	—
	地域貢献型	茨城大学 高知大学 北陸先端科学技術大学院大学	研究・産学官連携機構（日立地域デザインプロジェクト推進室） 高知大学 I o P 共創センター 産学官連携本部

※国際展開型： 海外・国内グローバル企業との産学連携活動を積極的に行い、今後の更なる海外展開を目指している拠点

※地域貢献型： 地域の課題解決や地域経済の振興等を目指し、地域の企業や地方公共団体との産学連携活動を積極的に行っている拠点

大学を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを経済産業省が評価・選抜することにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げや拠点間の協力と競争を促す制度。

【四国管内選抜 4 拠点（赤字）】

	類型	大学	拠点
第4回 (R4.10.3)	国際展開型	大阪大学 沖縄科学技術大学院大学 信州大学	接合科学研究所 技術開発イノベーションセンター 繊維学部ファイバーイノベーション・インキュベーター
	地域貢献型	香川大学 鹿児島大学 長岡技術科学大学 名古屋工業大学 広島大学 立命館大学 龍谷大学	国際希少糖研究教育機構 南九州・南西諸島域イノベーションセンター 国際産学連携センター 産学官金連携機構 デジタルものづくり教育研究センター 産学官連携戦略本部 Ryukoku Extension Center
第5回 (R5.9.22)	国際展開型	大阪大学 神戸大学 北海道大学	レーザー科学研究所 先端バイオ工学研究センター 創成研究機構・宇宙ミッションセンター
	地域貢献型	愛媛大学 神戸大学 神戸大学 埼玉大学 滋賀大学 順天堂大学 豊橋技術科学大学	社会連携推進機構 神戸大学産官学連携本部 未来医工学研究開発センター オープンイノベーションセンター・先端産業国際ラボラトリー データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター 大学院医学研究科 AIインキュベーションファーム 技術科学イノベーション研究機構

※国際展開型： 海外・国内グローバル企業との産学連携活動を積極的に行い、今後の更なる海外展開を目指している拠点

※地域貢献型： 地域の課題解決や地域経済の振興等を目指し、地域の企業や地方公共団体との産学連携活動を積極的に行っている拠点

官民による若手研究者発掘支援事業

令和6年度予算案額 **13億円（13億円）**

①産業技術環境局大学連携推進室

②商務・サービスグループ医療・福祉機器産業室

事業の内容

事業目的

産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多いことに加え、大学等においても基盤的経費の減少により、基礎研究の弱体化や博士人材の減少などが進み、企業と大学が中・長期的に一体となって破壊的イノベーションを目指すような産学連携が難しくなっている。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、中長期的に社会実装に取り組む若手研究者を支援する。

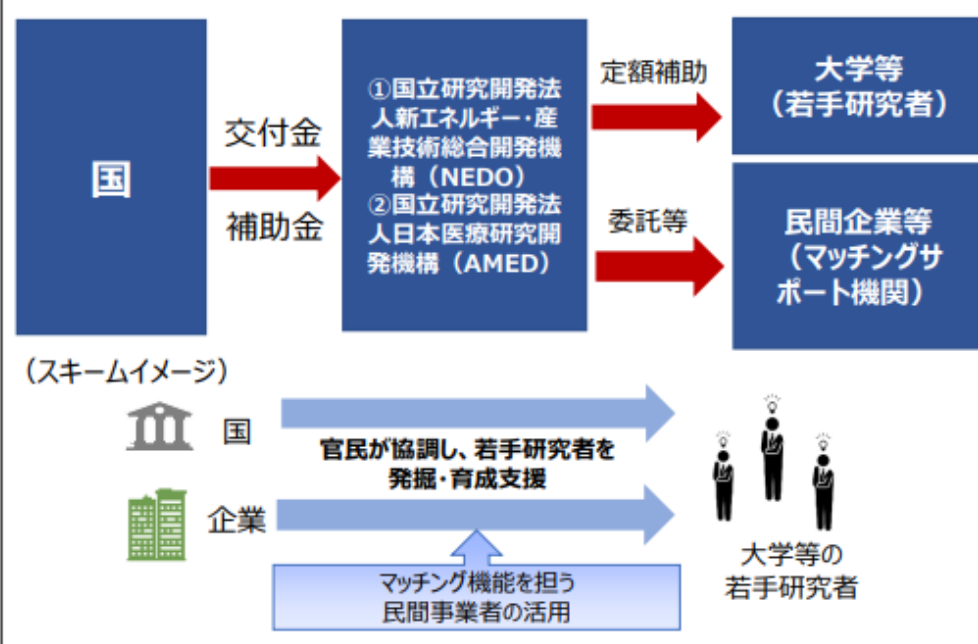
事業概要

民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択された若手研究者には当該研究にかかる研究費を支援する。

また、民間企業との共同研究等の実施を促進するため、共同研究費を支援する。

研究実施期間には、民間企業とのマッチングの場を設けるとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和2年度から令和10年度までの事業であり、

①NEDO実施事業

- ・短期的には、令和7年度までに、マッチングサポートフェーズにおける採択テーマのうち企業との共同研究等の実施に繋がった件数の割合を30%以上にするを目指す。
- ・中期的には、令和10年度までに補助終了テーマにおける平均特許出願件数を1件創出することを目指す。
- ・長期的には、令和15年度までに、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率を7.5%以上にするを目指す。

②AMED実施事業

- ・短期的には、令和6年度までに、開発サポート機関の支援を介したマッチングによる共同研究を開始した件数の割合を30%にするを目指す。
- ・中期的には、令和9年度までに、助成終了テーマにおける平均特許出願数を1件創出することを目指す。
- ・長期的には、令和9年度までに、企業との共同研究（臨床フェーズ）につながった件数の割合を7.5%以上にするを目指す。

官民による若手研究者発掘支援事業

【四国管内採択 22件】

		研究開発テーマ名	実施体制
第1回	共同研究フェーズ	産業機器プロセス中のSI技術を用いた高精度オンラインセンサの開発	国立大学法人徳島大学
		ゲノム編集技術を基盤とした細胞加工による『培養繊維』の開発	国立大学法人徳島大学
第2回	共同研究フェーズ	ゲノム編集を活用した鶏卵雌雄判別技術の確立	国立大学法人徳島大学
		抗体誘導が困難な抗原に対する実用性の高い抗体誘導技術の基盤開発	国立大学法人徳島大学
	マッチングサポートフェーズ	皮膚に触れないウェアラブルセンサ：爪の微小ひずみに基づく新たな生体計測原理に適したセンサ素子の確立	独立行政法人国立高等専門学校機構香川高等専門学校
第3回	共同研究フェーズ	新規プラズマ放電技術を利用した深紫外線発光デバイスの開発と殺菌への応用	国立大学法人徳島大学
		肉用鶏の舎内衛生環境整備と生産性向上を目指すUV-LEDによる制御システムの開発	国立大学法人徳島大学
	マッチングサポートフェーズ	持続可能な環境保全に貢献する新規アンチエイジング化粧品素材の開発	国立大学法人高知大学
		BI-Techによる建物省エネ性能診断・ナッジシステムの開発	国立大学法人九州大学、国立大学法人香川大学、学校法人久留米工業大学、国立研究開発法人建築研究所
		小流量・コンパクト・高出力を実現するインライン式ピコ水力発電の研究開発	国立大学法人徳島大学
		アレルギー経皮感作に着目した職業性食物アレルギーの予防法確立のための基盤研究	国立大学法人徳島大学、国立大学法人北海道教育大学岩見沢校、国立大学法人福島大学、国立大学法人信州大学
		膜タンパクを高感度に認識する抗体誘導技術の基盤構築と実用化検証	国立大学法人徳島大学
		水中や土壌中の複数の重金属イオンを迅速に一括分析可能な低価格・可搬式化学分析装置の開発	国立大学法人愛媛大学
微小球状イオン交換媒体を用いた超高感度蛍光顕微鏡システムの研究開発	高知県公立大学法人高知工科大学		
第4回	共同研究フェーズ	土佐和紙の高機能化と包装材への応用展開	国立大学法人高知大学
	マッチングサポートフェーズ	リモートワーカーのストレス高精度早期検出のためのマルチモーダル感情推定技術の開発	国立大学法人徳島大学 独立行政法人国立高等専門学校機構香川高等専門学校
		腐敗菌ライブラリーの構築による食肉・水産加工品の食品ロス低減に関する基板研究	国立大学法人徳島大学、国立大学法人帯広畜産大学
		プラズマ生成活性種による養殖魚の成長促進に関する研究開発	国立大学法人愛媛大学
		ライデンフロスト現象を利用したエネルギー回生システムの開発	高知県公立大学法人高知工科大学
果樹栽培技術革新のための1樹葉果比推定技術の開発	高知県公立大学法人高知工科大学、国立大学法人高知大学		
第5回	マッチングサポートフェーズ	保温材下の高温度炭素鋼管の全面減肉検査可能な新パルス渦電流試験技術の開発	国立高等専門学校機構鈴鹿工業高等専門学校、国立高等専門学校機構阿南工業高等専門学校
		組織スライス試料からの一括微小空間サンプリング技術の開発	国立大学法人香川大学

ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

令和6年度予算案額 **15億円（20億円）**

① 産業技術環境局技術振興・大学連携推進課

② 産業技術環境局大学連携推進室

事業の内容

事業目的

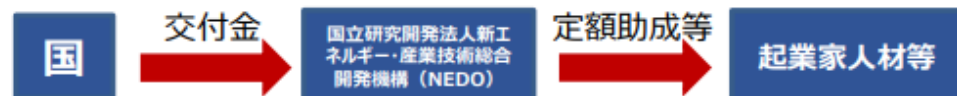
大学や研究機関、事業会社等に蓄積されている優れた技術シーズの事業化に向けた人材育成を含めた人材への支援、大学等が有する技術シーズと経営人材のマッチングへの支援により、大学発スタートアップをはじめとするディープテック領域における起業及び初期段階での成長を後押しする。これらにより、起業数の増加を主として、ディープテック分野のスタートアップ・エコシステムの裾野の拡大を目指す。

事業概要

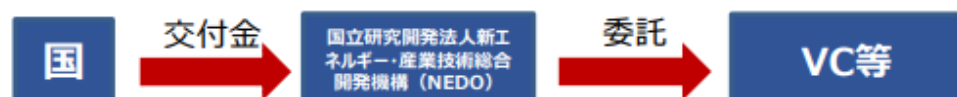
本事業は、ディープテック分野における技術シーズを基に、当該技術シーズの活用やアイデアの具体化に向けた探索活動に取り組む者や、当該技術シーズの事業化・社会実装に向けて自身で又は他者と起業に取り組もうとする者又は取り組む者を主たる対象として、①人材発掘・起業家育成、②大学発スタートアップにおける経営人材確保支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

①人材発掘・起業家育成



②大学発スタートアップにおける経営人材確保支援



成果目標

①令和5年から9年までの5年間の事業であり、以下を目指す。

（ディープテック分野における若手人材等の発掘）

短期的には支援を受けた者の3割以上が、事業終了後1年以内に他の助成金を含む事業化資金を確保すること。

中期的には支援を受けた者の5割以上が、事業終了後5年以内に起業又はVC等からの事業化資金を確保すること。

最終的には支援を受けて起業した者のうち3割以上が、起業後6年以内に、シリーズB（initialにおける）の資金調達を達成すること。

（ディープテック分野における起業家候補人材の育成）

短期的には支援を受けた者の5割以上が、事業終了後1年以内に起業又はVC等から事業化資金を確保すること。

中期的には支援を受けた者の6割以上が、事業終了後2年以内に起業又はVC等から事業化資金を確保すること。

最終的には支援を受けて起業した者のうち3割以上が、起業後6年以内に、シリーズB（initialにおける）の資金調達を達成すること。

②令和5年から9年までの5年間の事業であり、以下を目指す。

短期的には本スキームを活用して経営人材が経営参画することとなる大学発スタートアップ数を、中間評価時で7社以上とすること。中期的には本スキームを活用して経営人材が経営参画することとなる大学発スタートアップ数を、5年間の累計で14社以上とすること。最終的には大学発スタートアップ数を2027年度に4,000社以上とすること。

（※大学発スタートアップ数：令和4年度現在3,782社）

J-Startupとは

日本のスタートアップに次の成長、世界に次の革新を。

- 日本では約1.5万社のスタートアップが日々新しい挑戦。グローバルで活躍する企業はまだ一部。
- 「J-Startup」は、**民間の目利き力で選ばれた企業を官民で集中支援しスタートアップの成功モデルを創出する。**

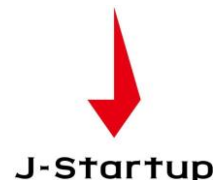
第1次選定 92社 (2018年6月)

第2次選定 49社 (2019年6月)

第3次選定 50社 (2021年10月)

第4次選定 50社 (2023年4月) ※選定企業のうち3社はM&A、解散

J-Startupは**合計238社**に



※「J-Startup Impact」**選定企業30社を2023年10月6日に発表**

<https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231006008/20231006008.html>



- 地方自治体と連携し、地域で有望なスタートアップ企業への支援を強化するため、「J-Startup」を**地域にも展開**する。

□概要・目的

「J-Startup」を地域にも展開し、地方自治体と地域に根差した企業が連携。地域の有望スタートアップ企業への支援を強化することで、地域のエコシステムの強化を目指す。

□対象・要件

各J-Startup地域事務局より選定された企業



□支援内容

<政府の例> 広報支援、国内外展開支援、各種支援制度の審査時における優遇、規制関係支援

<民間の例> 事業スペース、検証環境の提供、実証実験の協力、アクセラレーション、ノウハウを持つ人材等によるアドバイス、首都圏のサポーターズ企業の紹介等

- 全国7番目の地域展開として「**J-Startup WEST**」を**中国地域**にスタートアップを集中支援する枠組みとして**2023年4月25日設立**。

「J-Startup WEST」活動のイメージ

「J-Startup WEST」は、地域のスタートアップエコシステムを強化しつつ、地域に根ざした有望スタートアップを選定し、地域大で集中支援する枠組みとして、2023年4月に始動。2023年11月には、中国経済産業局 & 四国経済産業局、一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会 & 四国ニュービジネス協議会連合会の共同事務局により、中国四国地域を活動エリアとして運営開始。

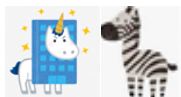
J-Startup WEST選定企業

●募集・審査を行い選定

5月～7月 中国地域の募集
10月 中国地域の22社発表
11月～12月 四国地域の募集
3月頃 四国地域の発表

※追加選定も予定

中国四国で3年間
40社～50社程度



■対象要件

- ①中国・四国地域に本社機能または主要な事業所を有する企業
- ②概ねミドル～アーリー期の企業
- ③中国・四国地域に根ざし将来的な飛躍・成長が期待される企業
- ④未上場企業
- ⑤J-Startup未選定企業

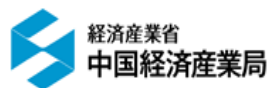
■推薦、評価視点

- ・メンバーズ会員以外も含め自薦・推薦による応募を受け付ける
 - ・選定に当たっての評価視点
 - 先進性
 - 成長性
 - イノベーション
 - 経営者の意欲
 - インパクト ←注目
 - 地域性
 - 実現可能性
- 上記の視点を総合的に評価して選定

選定

J-Startup WEST 事務局

(構成メンバー)



四国ニュービジネス協議会連合会

J-Startup WEST サポートーズ

(事務局とパートナーシップをコミットした主体 ※選定企業募集時の企業推薦が可能※)
中国四国地域の自治体・団体・大学・支援拠点・金融機関、全国の関係支援機関・企業等で構成



選定企業支援

メンバーズ管理
交流支援

会員サービスの
利用

支援

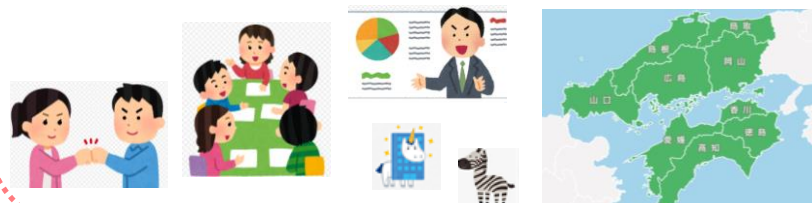
事務局&サポートーズの 選定企業への集中支援

- サポートーズで選定企業情報を共有
 - 定期的なサポートーズ会合の開催
 - 選定企業のニーズに沿った支援検討
 - 具体的な支援の実施
- 【想定される支援例】
- ・他地域投資家等とのマッチング
 - ・資本政策の構築支援
 - ・補助金等含む資金調達支援
 - ・知財戦略の策定支援
 - ・プロモーション支援
 - ・自治体との協働支援
 - ・実証フィールド提供 etc

J-Startup WEST メンバーズ

～各地のコミュニティを横方向につなぎ、ひろげる～

- ◎会員組織を組成 (参加費・会費無料)
- ◎Facebookプライベートグループでの交流からスタートしており、今後、コミュニティ活動の活性化のための各種イベント等を検討します
- ※起業家、支援者関係なく参加可能 (域外からの参加可能)
- ※会員間の各種交流を促進、広域連携イベント等の主催共催
- ※会員が有する支援リソースの会員間の利用促進



「TEAM EXPO 2025」プログラムへの参加

- 大阪・関西万博のテーマを実現し、SDGsの達成に貢献するために、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共に創り上げていくことを目指すプログラム。

共創チャレンジ 自らが描く未来の実現に向けた1つ1つのアクション

社会課題の解決やSDGsの達成に向けた活動、未来へのつながりを作るものなど、分野を問わず、**自らが主体となって未来に向けて行動を起こしている、または行動を起こそうとしている個人・グループ（2人以上）の活動。**

- 活動例**
- ・産官学が連携し、持続可能な地域づくりをめざす活動
 - ・子ども達が、SDGs達成を目指すロボット製作を通じて世界の子供と共創を進める活動
 - ・アート・デザインの力を活用したSDGsの発信、社会活動
 - ・企業がSDGs達成への貢献の元に進める新規事業活動

支援・創出

共創パートナー 複数の共創チャレンジの創出・支援をする法人や団体

それぞれが持つ強みを活かして、多様な共創チャレンジの創出・支援をする法人・団体。

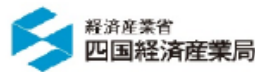
支援の内容 人の支援、資金の支援、場・ものの支援、情報発信の支援など

参加団体 民間企業（金融、メディア、教育、メーカー等）、団体、大学、国・自治体、社会起業家など

四国経済産業局も共創パートナーに登録しております！

「TEAM EXPO 2025」プログラム

で大阪・関西万博に参加しましょう！



■ 「TEAM EXPO 2025」プログラム参加の流れ

申請
・登録



➡ ① **共創チャレンジ**
内容登録

➡ **取組**
PR!

➡ **新たな出会い・**
共創促進

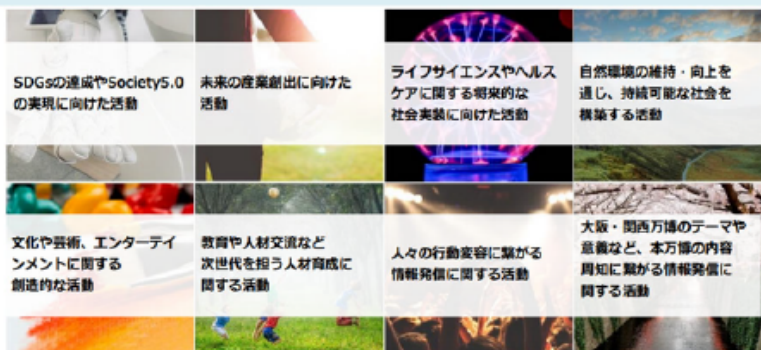
➡ ② **万博会期中の出展・発表**に応募可
● 「TEAM EXPOパビリオン」
● 「ベストプラクティス」

① まずは「共創チャレンジ」に登録して地域や自社をPR！

社会課題の解決やSDGsの達成に向けた活動、未来へのつながりを作るものなど、

自分たちが描く未来の実現に向けたアクションを共に創っていく参加型プログラムです

共創
チャレンジ
活動例



・分野は問わず！ワクワクする未来へのアクション募集！

▶ 「CRASSO」オープンファクトリーを中心としたファクトリーツーリズムでものづくりの聖地を目指す！

<https://team.expo2025.or.jp/ja/challenge/1367>

▶ バイオマス由来の高機能素材

CNFの社会実装チャレンジ

<https://team.expo2025.or.jp/ja/challenge/1418>

▶ IMABARI Color Show (今治カラーショー)

<https://team.expo2025.or.jp/ja/challenge/1246>

世界へ発信！

・全国どこからでも、今からでも参加できます！

・既に取り組んでいるもの、これから取組むものも対象！

■ 登録チームの単位

- ✓ 単一企業内でチームを組み登録
- ✓ 組合や公的機関・教育機関などで登録
- ✓ 個人の活動仲間で登録（2人以上であればOK!）

■ 登録するとできること（今からできる）

- ✓ 専用ロゴマークが使用可能
- ✓ 公式WEBサイトで情報発信
- ✓ TEAM EXPO 2025 Meetingに参加して、共創の促進、チャレンジ仲間との新たな出会い

TEAM
EXPO
2025

TEAM EXPO 2025プログラムに参加することで、会場参加にも応募できる！

②万博会期中 現地で出展・発表 でさらなるPR！（会期中にできる）

■「TEAM EXPOパビリオン」

「TEAM EXPO 2025」プログラム
登録チームを対象にした会場内での
展示・発表（有償）

- ✓ 会場内で約3000チームの発表・展示エリアを確保
- ✓ すでに募集開始しております！（3回に分けて募集実施）
- ✓ 第2期募集期間：2024年2月1日～3月10日23時まで
（詳細：<https://www.expo2025.or.jp/sponsorship/future/#sec1>）

■「ベストプラクティス」

「TEAM EXPO 2025」プログラムの
中から「実践的で世界各地で再生可能
な、将来のために活用できる特に優れた
好事例」を選定

- ✓ 選定されると協会負担で1ヶ月間の出展が可能！
- ✓ 応募期間：2023年9月19日～2024年3月19日
- ✓ 選定期間：2024年4～8月予定
（詳細：<https://www.expo2025.or.jp/co-creation-index/bestpractices/>）

※「TEAM EXPO パビリオン」「ベストプラクティス」はどちらも応募が必要で、かつ、「TEAM EXPO 2025」プログラムに参加していることが要件です。



「TEAM EXPO 2025」プログラムの参加が
万博後もレガシーとして継承！

さあ、あなたも「TEAM EXPO 2025」プログラムに参加しましょう！

参加登録はこちらから <https://team.expo2025.or.jp/authentication/registrations/term?locale=ja>

当局も共創パートナー（TEAM EXPO 2025 プログラム）に登録し、共創チャレンジを支援しています！

お問合せ先：

香川県高松市サンポート3-33 四国経済産業局 新事業推進課 TEL：087-811-8521



経済産業省
四国経済産業局



OSAKA KANSAI JAPAN
EXPO 2025

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)等支援制度

令和6年3月



国立研究開発法人
科学技術振興機構

スタートアップ・技術移転推進部 岡山オフィス
マッチングプランナー 横田 尚之

国立研究開発法人科学技術振興機構の概要

(Japan Science and Technology Agency, JST)



JSTは、科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関であり、科学技術の振興を図ることを目的とする国立研究開発法人です。

● 新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進

- ムーンショット型研究開発の推進
- 経済安全保障の観点からの先端的な重要技術に係る研究開発の推進
- 革新的GX技術創出に向けた研究開発の推進

- 戦略的創造研究推進事業
- 未来社会創造事業

新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進

産学が連携した研究成果の展開	<ul style="list-style-type: none">● 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)
共創の「場」の形成支援	<ul style="list-style-type: none">● 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)● 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)
ベンチャー創出・支援	<ul style="list-style-type: none">● 大学発新産業創出プログラム(START)● 出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)● 大学発新産業創出基金事業
知財活用の支援	<ul style="list-style-type: none">● 大学等の知的財産マネジメントへの支援● 産学マッチングの機会提供● JST研究開発プログラムの知的財産マネジメント強化

A-STEP

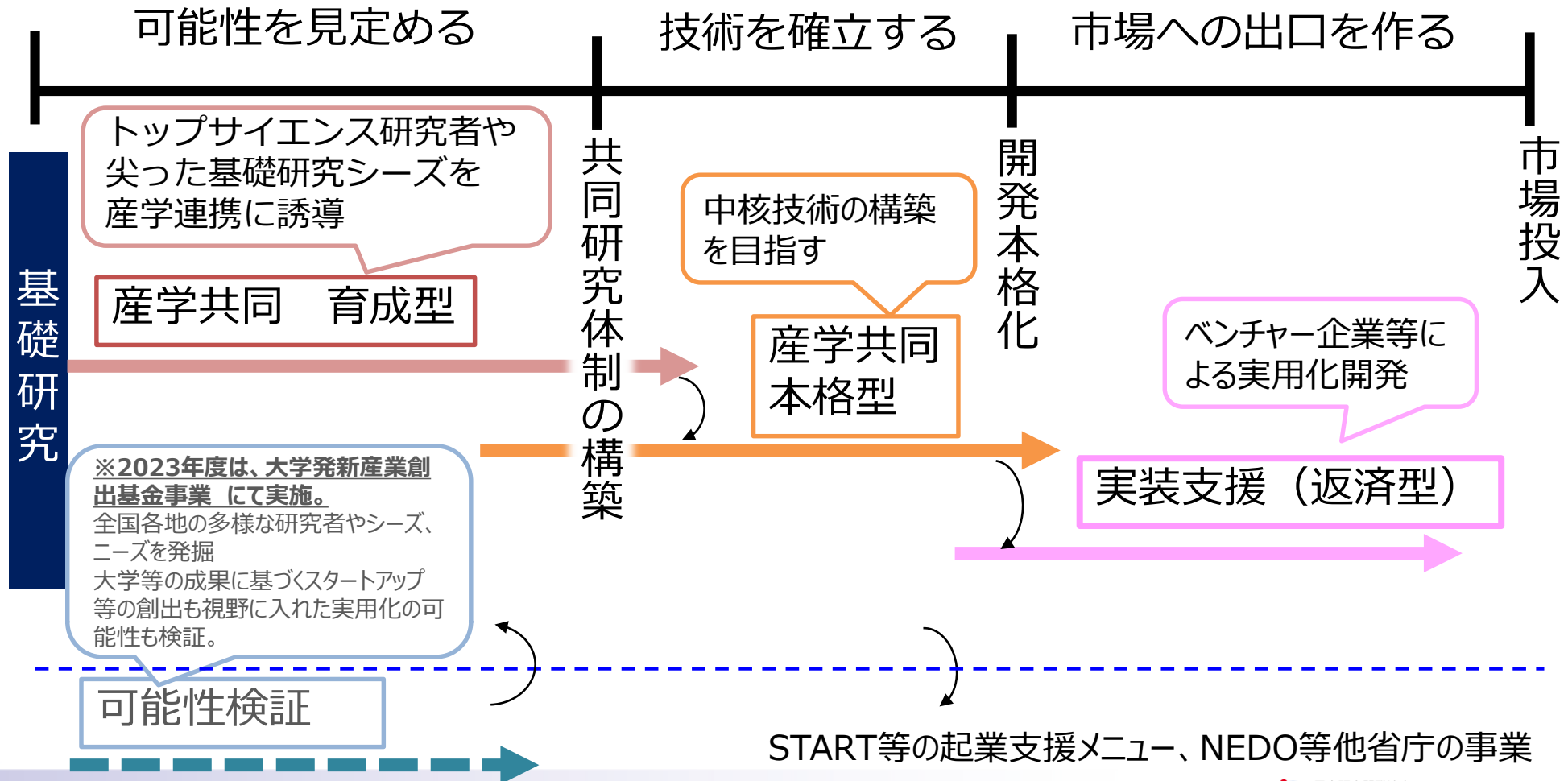
研究成果展開事業

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

（※ 2024年度より、産学共同は制度設計を見直し予定）

大学等で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラム



A-STEPの支援内容（2023年度）

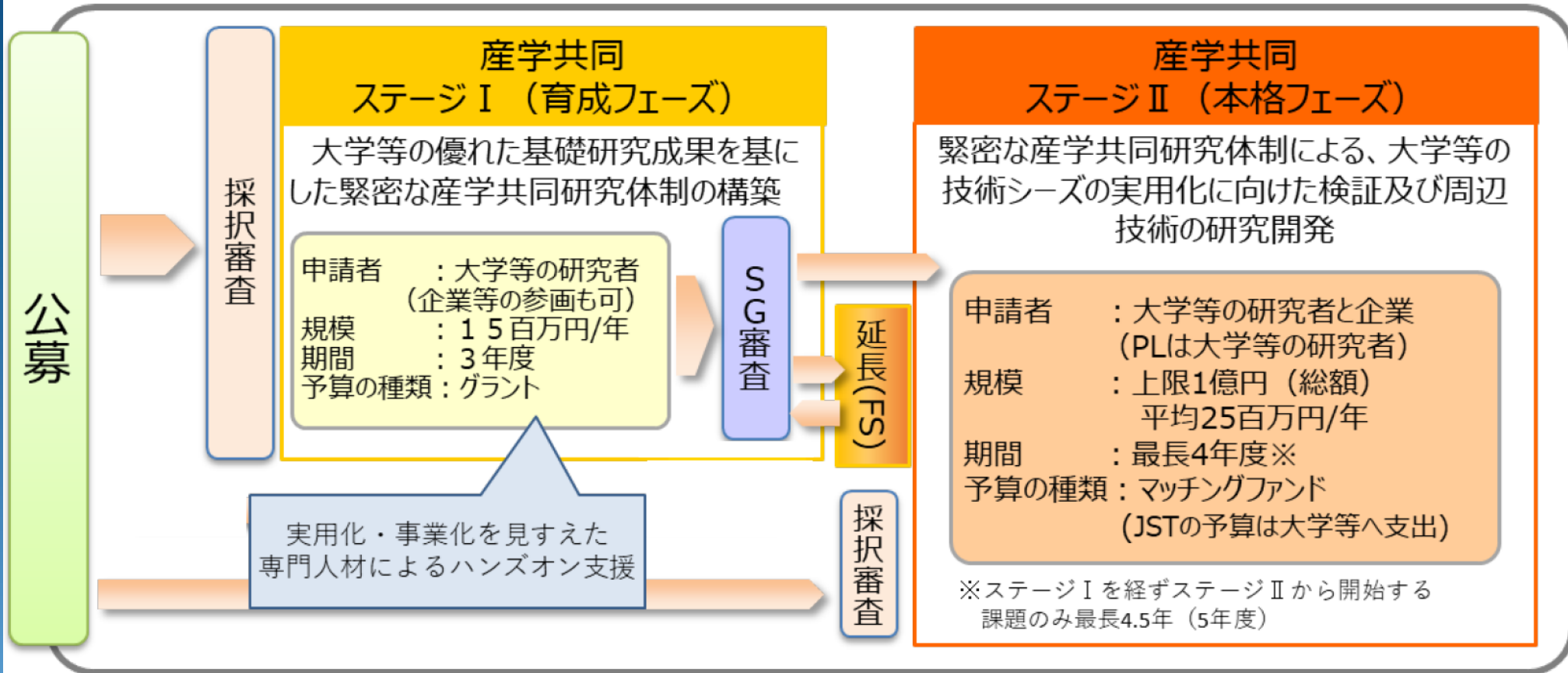
（※ 2024年度より、産学共同は制度設計を見直し予定）

支援対象含め見直し予定

支援メニュー	産学共同		実装支援 (返済型)
	育成型	本格型	
目的・狙い	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果を企業との共同研究に繋げるまで磨き上げ、共同研究体制の構築を目指す。	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果を企業と大学等の産学共同研究により可能性検証・実用性検証し、中核技術の構築を目指す。	大学等の研究成果（技術シーズ）の社会実装を目指し、ベンチャー企業等が実用化開発を行う。
対象分野	特定の分野を指定せずに幅広く募集。ただし医療分野は対象外。		
課題提案者	大学等の研究者	企業と大学等の研究者	ベンチャー企業等
研究開発期間	最長3年度	最長5年度	最長3年間
研究開発費 (間接経費含む)	上限1,500万円（年額） 初年度は上限750万円	上限5,000万円（年額） 初年度は上限2,500万円	上限5億円（総額）
資金の種類	グラント	マッチングファンド	返済型 事後評価がS, A, B評価の場合： 開発費全額を返済 事後評価がC評価の場合： 開発費の10%を返済

【参考】文部科学省予算要求資料（2024年度）

https://www.mext.go.jp/content/20240118-ope_dev03-000033586-10.pdf



(一部抜粋)

A-STEP ~シーズ候補の可能性検証から実用化開発まで

【予告】A-STEP 産学共同 2024年度公募について **New!**

2023年度まで公募を行っていたA-STEP産学共同（育成型／本格型）は制度見直しに伴い、A-STEP 産学共同 ステージⅠ（育成フェーズ）／ステージⅡ（本格フェーズ）として、2024年度新規研究開発課題の公募を予定しています。詳細につきましては、公募開始後、本ホームページに掲載予定の公募要領等をご覧ください。

- 公募メニュー：産学共同ステージⅠ（育成フェーズ）、産学共同ステージⅡ（本格フェーズ）
- 公募開始時期：4月以降（予定）
- 申請者：ステージⅠ（育成フェーズ）は大学等の研究者、ステージⅡ（本格フェーズ）は大学等の研究者と企業等の連名になります。ステージⅡ（本格フェーズ）のプロジェクトリーダーは大学等の研究者になります。

※大学等とは、大学、高等専門学校、公的研究開発機関、公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人または一般社団法人をいいます。

※なお、本公募は令和6年度政府予算の成立を前提としており、今後、内容等が変更される可能性がありますので、予めご了承ください。

産学共同（育成型・本格式） 2023年度公募の概要・結果

支援メニュー	募集期間		採択予定件数	応募数	採択数	倍率
	開始	締切				
育成型	2月21日 (火)	5月11日 (木)	45課題程度	532件	49件	10.9
本格式	2月21日 (火)	4月20日 (木)	15課題程度	94件	17件	5.5

【参考】過去の応募・採択状況

支援メニュー	2020年度		2020年度追加※1		2021年度		2022年度	
	応募	採択	応募	採択	応募	採択	応募	採択
育成型	692	80	231	44	-	-	503	45
本格式	194	36	-	-	112	18	113	18

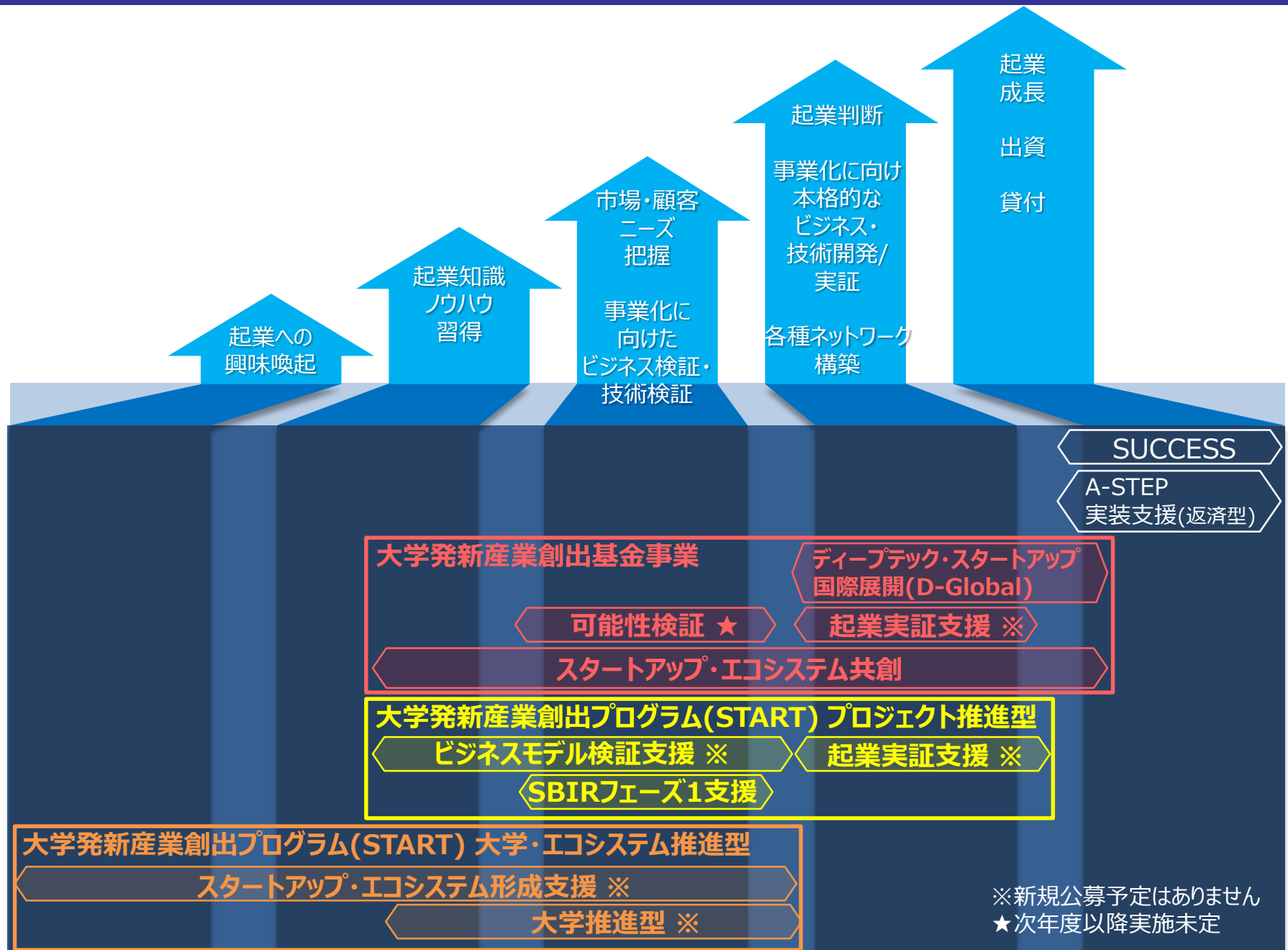
※1 2020年度補正予算にて実施。

大学発新産業創出基金事業、

研究成果展開事業

大学発新産業創出プログラム(START)

JSTのスタートアップ支援事業の位置づけ

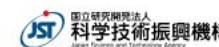


大学発新産業創出基金事業

✓ 事業概要

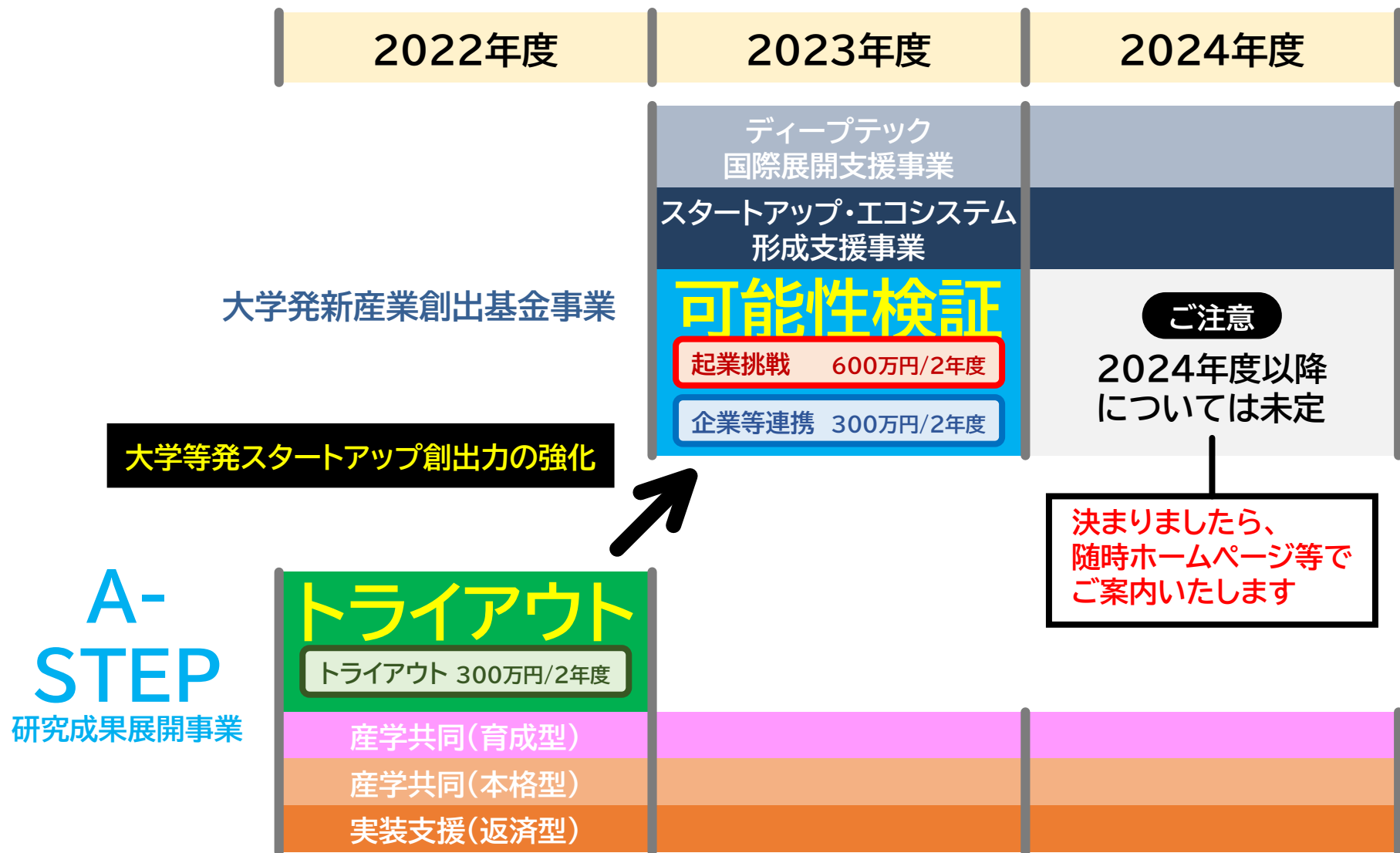
大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援等を実施可能な環境の形成を推進します。

大学発新産業創出基金事業



令和4年度第2次補正予算により措置された大学発新産業創出基金によって実施します。

A-STEPトライアウト から 大学発新産業創出基金事業 可能性検証 へ



2023年度 可能性検証について

目的

大学等の研究成果について**企業等との連携による実用化や起業に挑戦できる可能性を検証**するための試験研究を支援

狙い

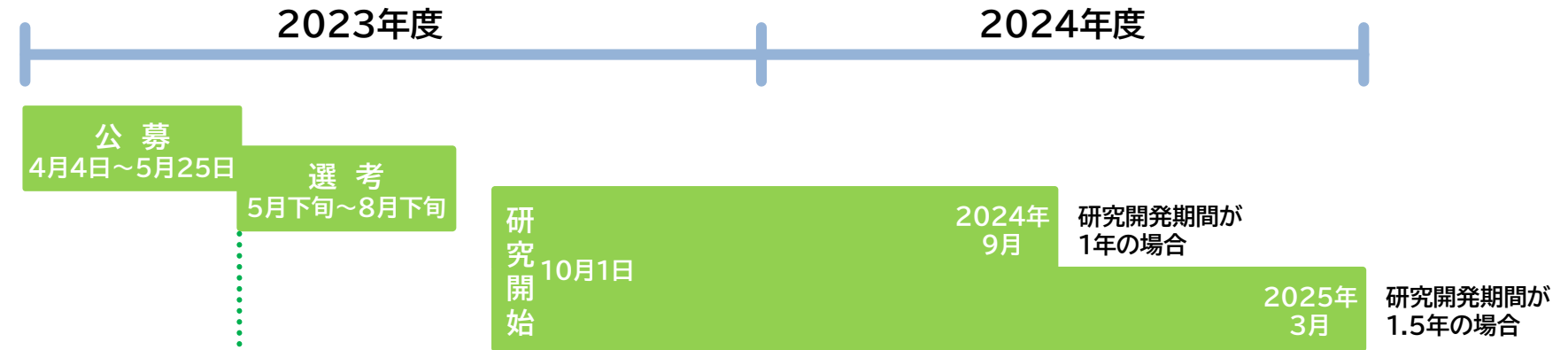
実用化の可能性を判断し、それに向けた本格的な研究開発に移行することで、**科学技術イノベーションの創出や、社会的・経済的な波及効果の創出を期待**

支援メニュー	起業挑戦	企業等連携
提案内容	起業を検討する提案	既存企業への技術移転を検討する提案
研究開発体制	<ul style="list-style-type: none"> 研究代表者 支援人材 企業担当者 } 2者必須 } 3者による応募も可	<ul style="list-style-type: none"> 研究代表者 支援人材 企業担当者 } 3者必須
研究開発費	600万円 (総額・上限・間接経費込) 特許調査、競合調査、市場調査、試作品によるユーザー評価などプレマーケティング等の費用も支出可能	300万円 (総額・上限・間接経費込) 研究開発期間中に当初から変更して起業の検討を行うこととなり、JSTが認めた場合には、最大総額600万円まで増額可能
研究開発期間	1年(2023年10月~2024年9月)または、1.5年(2023年10月~2025年3月)	
資金の種類	グラント	
対象分野	特定の分野を指定せずに幅広く募集します	

社会的・経済的なインパクトに繋がることが期待できるイノベーションの創出に向け、幅広い分野からの研究開発提案を対象としています。

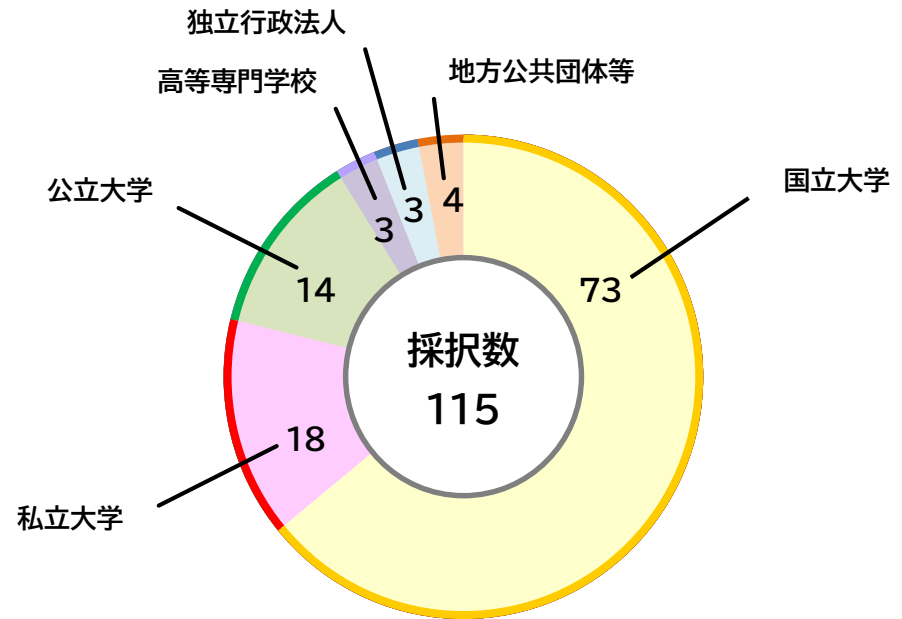
医療分野の研究開発は国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が担っているため、【企業等連携】では、原則として募集の対象外となります。

可能性検証 2023年度 スケジュール・応募/採択課題数



	応募数	採択数
起業挑戦	261	49
企業等連携	346	66
合計	607	115

倍率 5.3



採択課題のシーズ元機関別割合

可能性検証の今後について

可能性検証の来年度の実施につきましては、現在未定です。
決まりましたら、以下のホームページなどでお知らせします。

大学発新産業創出基金事業Webサイト

<https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/>

お問い合わせはこちらまで

中国・四国 マッチングプランナー 横田
naoyuki.yokota@jst.go.jp

大学発新産業創出基金事業 ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム

プログラムの目的

大学等発の技術シーズを核にして、社会・経済に大きなインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出を目指します。

対象課題

大学等発の技術シーズを核にして事業化を目指す研究開発課題の中で、概念実証以降のステップに入ることが適切と判断される課題が対象となります。

推進体制

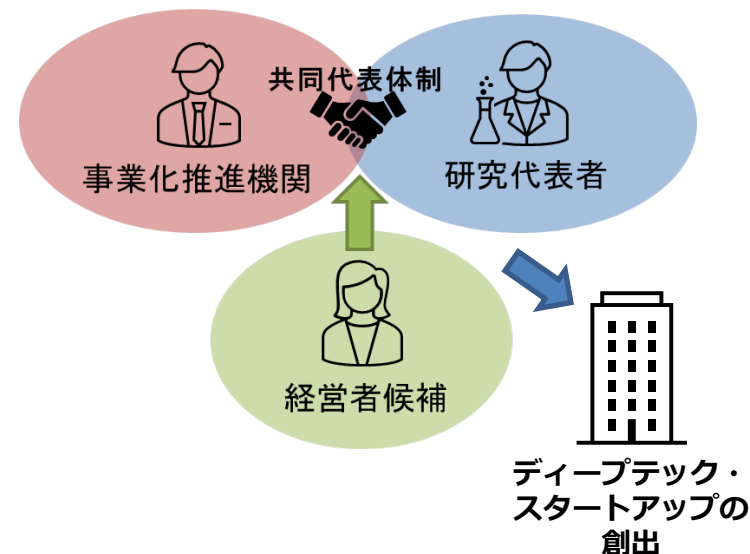
事業化に責任を有する**事業化推進機関**および研究開発に責任を有する**研究代表者**が**共同代表者**となり、一体的に推進。経営者候補人材についても**1年以内の参画**を求めます。

本プログラムの特徴

- 事業開発と研究開発を一体的に推進
- VC、CVC、アクセラレーター等の事業化推進機関がプロジェクトをリード
- 事業化マイルストーン及び研究開発マイルストーンを設定して課題を推進
- 指定の条件を満たすものについては直接経費からの特許経費支出が可能
- 特許取得のために研究開発期間を延長することが可能（要事前承認）

支援内容

- 研究開発費（研究開発期間総額、直接経費）：
原則3億円程度まで
ただし正当な理由がある場合は上限5億円
- 研究開発期間：最長3年程度
- 支援対象：
研究成果と事業化の間のギャップを埋めるために必要な活動（例：ユーザー及び用途の設定、試作品開発、ビジネスモデルのブラッシュアップ、仮説検証のためのデータ取得、潜在顧客へのヒアリング、技術実証の実施、展開先として想定する一定の地域や国を対象とした市場・規制・競合技術の調査、知財戦略に基づいた特許の取得等）



2023年度公募締切済み

公募締切り：11/30正午（厳守）

採択予定件数：10件程度（目安）

課題開始：2024年4月下旬予定

募集の詳細：

<https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/deeptech/koubo2023.html>

問合せ：

国立研究開発法人 科学技術振興機構

スタートアップ・技術移転推進部

スタートアップ第1グループ

start-boshu@jst.go.jp

ディープテック・スタートアップ国際展開 (D-Global) 起業後の支援継続

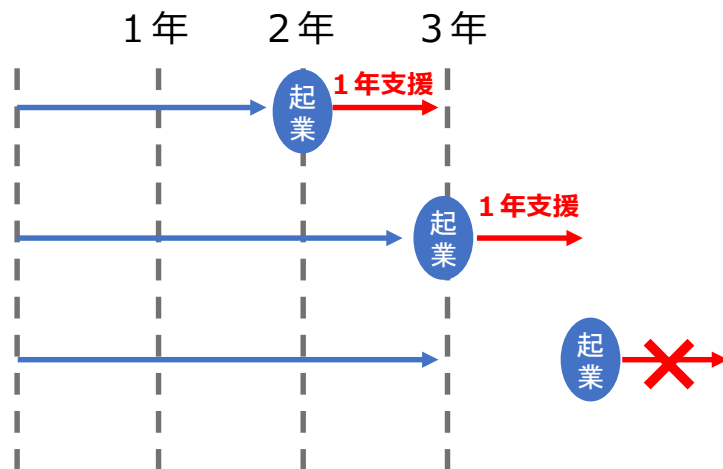
1. 公募要領における記載 (抜粋)

本基金事業では、創業初期におけるVCによる出資やNEDOによる支援などシード期の支援に円滑に進むよう、スタートアップの創業初期の一定段階にある研究開発課題に対して、事前の確認・承認を経て支援を行うことを可能とします。

委託研究開発期間中であれば、大学等発SUの起業後も本プログラムにおける研究開発を継続し、支援先として起業後のスタートアップも選択することができます (詳細については検討中)。起業後の支援の継続、および起業後のスタートアップへの支援にあたっては、事前の確認・承認が必要となりますので、予めJSTへご相談ください。

2. 支援期間

最長1年間



※研究開発期間内に起業した研究開発課題が対象

3. 支援金額

ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム：

原則1億円程度まで

スタートアップ・エコシステム共創プログラム：

原則2000万円程度まで

※SUのみならず研究機関、事業化推進機関への支援との合算

※研究開発・事業化支援期間中に要した金額の年平均額を踏まえた資金計画を提出してもらい、審査会およびJSTにおいて必要額を査定

4. 支援内容

大学の研究開発力を活用したSUの研究開発および事業開発
に対して支援

(SUへの支援例)

○商品等の改善のための研究開発 (人件費含む)

○スケールアップに向けた試作

○商談 (顧客、開発パートナー等) 等の事業開発

※研究開発機関、事業化推進機関、SUとの連携が必須

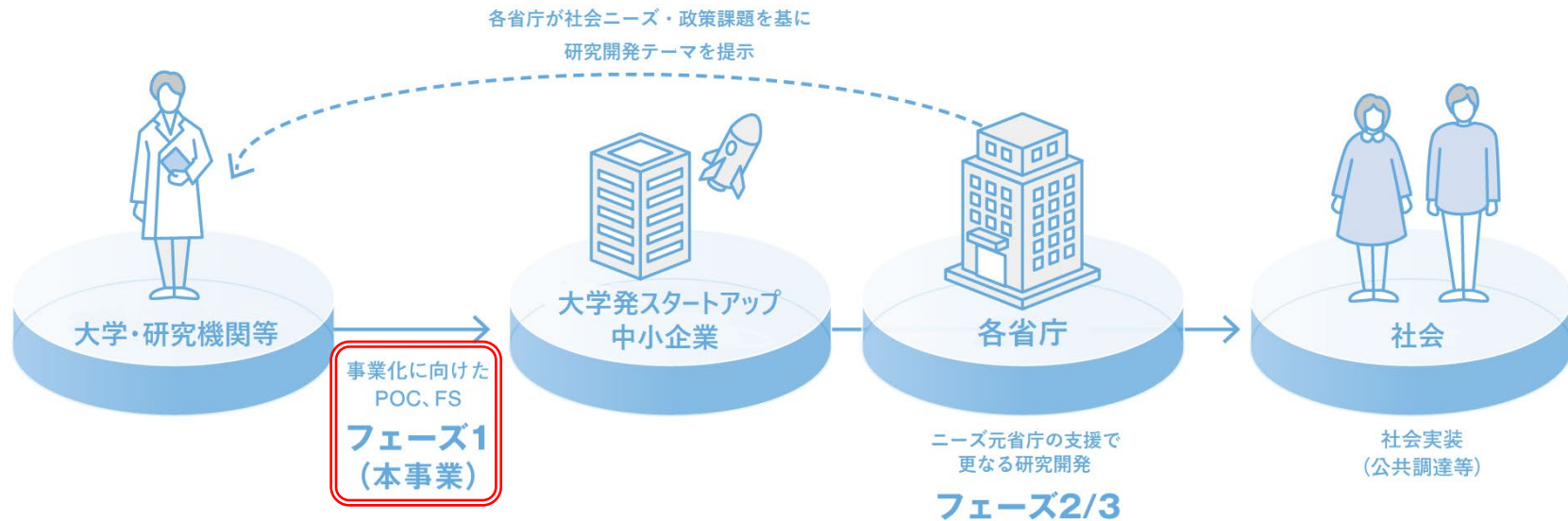
5. 支援判断 (審査)

課題を採択した委員会において審査

※支援終了後に履行可能な資金獲得計画が整っている等が必要

大学発新産業創出プログラム (START) プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援

各省庁等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された「研究開発テーマ」に対して、
大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが実施し、
大学等発スタートアップの起業や、
大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を行うことにより、
新技術の早期社会実装を支援することを目的とします。



- ①活動実施期間 : 単年度
- ②活動経費 : 750万円 (直接経費)
- ③対象分野 : 各省庁等における社会課題や政策ニーズを元に設定された「研究開発テーマ」に対応する分野

<https://www.jst.go.jp/start/sbir/call2024.html>

◇申請締切 2024年4月17日（水）正午、e-Radによる提出

募集期間 大幅前倒し!!

◇研究開発期間 8ヶ月程度（令和6年度末まで）（令和6年8月初～令和7年3月末）

◇公募説明会

日時 2024年3月21日（木）15：00～16：00

Zoomによるオンライン開催

<https://form2.jst.go.jp/s/sbir2024>

大学発新産業創出プログラム (START) プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援 募集テーマ

番号	ニーズ元	研究開発テーマ
(1)	総務省	Beyond 5G (6G) に向けた研究開発
(2)	厚生労働省	多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発
(3)	農林水産省	木質バイオマスを活用した新素材・原料の研究開発（エネルギー利用は除く）
(4)	農林水産省	林業の安全性向上・労働負荷軽減・生産性向上に資する技術の研究開発
(5)	国土交通省	波浪観測情報の取得手法の高度化・低コスト化
(6)	国土交通省 内閣府（福岡市）	海洋・港湾・湖沼等における効率的な測深作業の実現
(7)	環境省	自然環境のモニタリング技術や生態系解析技術の開発
(8)	警察庁	災害時に生き埋めになった生存者を迅速に検索するセンシング技術やロボティクス技術の開発
(9)	警察庁	災害時等に水中での行方不明者等を迅速に検索する技術の開発



シナリオ創出フェーズ | ソリューション創出フェーズ

SOLVE for SDGs

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

社会技術研究開発事業

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

SOLVE for SDGs

(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)

SDGsの理念とプログラムの理念



SDGsの理念

「誰ひとり置き去りにしない」 “No one will be left behind.”



プログラムの理念

- 17ゴールと169ターゲットは、**包括的で、互に関連**
- 多様な主体の取組をモニタリング、評価をしていくバックカスティング方式**



3つの柱

実施地域の特定

問題は 地域（現場）に。
課題解決は地域（現場）で。

地域との対話・協働

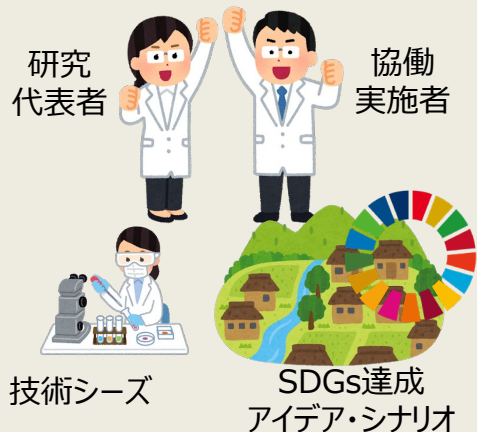
共創的研究開発

解決策と事業計画

ソリューションの創出
他地域展開

プログラムのしくみ

申請段階



シナリオ創出フェーズ

(原則2年、直接経費600万円/年)

対話・協働
(社会課題の特徴を抽出
ボトルネックを分析・明確化)



社会課題
特定



事業
構想



シナリオ創出

(ロードマップを作成し2030年度
までに他地域にも展開してSDGsを
達成する構想)

- ・新たな社会システムの想定
- ・技術シーズを活用した解決策検討
- ・可能性試験

ソリューション創出フェーズ

(原則3年、直接経費1,900万円/年)



地域での実証試験を経て
社会課題解決策の有効性を示す

協働実施者中心の自立的
継続のための計画 (事業計画)
の策定および実行計画の準備

事業
計画



他地域展開するための
適用可能条件・環境設定



自立的活動
他地域展開の準備

【ジェスチャインタフェースを活用した運動機能障害者のための就労・教育支援モデルの普及及び人材育成】



研究代表者： 産業技術総合研究所・主任研究員 依田育士
協働実施者： 国立精神・神経医療研究センター 水野勝広



【SOLVEで最初に対応する、特定地域】

- ・新潟県柏崎市
運動機能障害者に対して、地方中核病院や支援学校を中心とした一体的な支援体制が整備されており、支援を必要とする多くの患者が居住している。
- ・地域の財政難や少子高齢化による働き手不足によって周辺医療機関、ヘルパー、福祉用具プランナーなどのリソース不足が深刻化しており、運動機能障害者の就労や教育機会などに関する困難が大きな社会課題となっている

【技術シーズ】

- ・安価な市販品である距離カメラを利用した非接触非拘束なジェスチャインタフェース技術



【技術シーズを活用し、対象地域が抱える社会課題の解決方法】

支援の担い手である当事者団体、作業療法士会、地域病院、企業、学校との連携・協力により、ジェスチャインタフェース技術の地域実証や効果測定、生活全般におけるリハビリテーションの担い手である作業療法士等の教育マニュアルの作成や地域支援体制の構築等の一連の研究開発を実施する。これにより、運動機能障がい者の就労機会や教育の質の向上を包括的に実現するための地域支援モデルを構築する。



【他地域展開のための活動】

同様の問題を抱えている他の複数地域における地域モデルを作成し、リソースが比較的充足している東京都でのモデルと比較検討することにより、全国展開可能なモデルを作成する。

ジェスチャインタフェースの多言語対応ソフトウェアの開発を行い、欧州をはじめとした世界展開を目指す



【展開想定他地域】

地方部（新潟県、石川県）と都市部の教育モデルを組み合わせることで日本全国へ展開する

【達成するSDGsゴール】



産学マッチングの機会提供

・『大学見本市～イノベーション・ジャパン』

<https://www.jst.go.jp/tt/fair/>

－国内最大規模の産学マッチングイベント！

- 最先端研究成果 約280課題の展示
- 総来場者数 約1万人
- 最新の研究成果・企業連携を希望する研究者と直接コンタクト可能！



2023年開催 会場風景

会期：毎年8月末頃

2023年度はリアル開催！
8月24日-25日に
東京ビッグサイトで開催しました



←こちらから
JUMP！

・『新技術説明会』

<https://shingi.jst.go.jp/>

－毎週、最新の研究成果とリアルに遭遇！－

- 企業との共同研究可能な技術を、研究者が自ら解説
- 興味を持ったテーマについて、その場で相談・質問が可能！
- ウェビナー形式でのオンライン開催も実施
- 年間のべ70回以上開催（週2回程度）



←こちらから
開催案内メルマガ登録！

発表者：大学等の研究者

聴講者：企業

会場：JST東京本部別館

年間開催回数：70回程度

2023年度は対面開催または
オンライン開催（開催機関による
選択制）！



←こちらから
JUMP！

JSTマッチングプランナー(MP)

「『JST MP』で検索！」 https://www.jst.go.jp/a-step/outline/tryout_mp.html

地域の支援機関・大学等と連携しながら、企業が直面する技術課題（企業ニーズ）を把握し、全国の大学等の研究成果（大学シーズ）と結びつける専門人材です。企業にて新商品開発、事業化等を目指す段階に至るまで支援します。



○全国5拠点にMPを配置しています。

※2024年1月現在14名

○専門分野に限定せず、幅広い技術分野の研究開発に対応します。

お問い合わせ先

プログラム	メニュー	問い合わせ先
研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) https://www.jst.go.jp/a-step/ A-STEP相談窓口 https://www.jst.go.jp/a-step/consul/		スタートアップ・技術移転推進部 研究支援グループ e-mail: a-step@jst.go.jp
大学発新産業創出 基金事業 https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/	可能性検証	スタートアップ・技術移転推進部 地域イノベーショングループ e-mail: mp@jst.go.jp 中国・四国 マッチングプランナー 横田 naoyuki.yokota@jst.go.jp
	D-Global	スタートアップ・技術移転推進部 スタートアップ第1グループ e-mail: D-Global : start@jst.go.jp SBIRフェーズ1支援 : sbir-one@jst.go.jp
大学発新産業創出プログラム (START) https://www.jst.go.jp/start/		
SOLVE for SDGs (シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ) https://www.jst.go.jp/ristex/solve/		社会技術研究開発センター e-mail: boshusolve@jst.go.jp

令和6年度に向けた国の研究開発支援事業
合同説明会（配布資料）






NEDO分野横断的公募事業の紹介

(大学・研究機関/スタートアップ・大学発ベンチャー/中小企業向け事業)

2024年3月15日

資料内対象事業者の色凡例

-  主に大学・研究機関
-  主にスタートアップ
-  主に中小企業

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
イノベーション推進部・関西支部

1. NEDOについて
2. 支援制度の構成
3. 分野横断的公募事業
 - 次世代プロジェクトシーズ発掘事業
 - スタートアップ支援等事業
 - 研究開発成果の実用化・事業化支援事業
4. 申請への準備・提案書作成のポイント
5. 令和6年度予算
令和5年度補正予算

1. NEDOについて



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

New Energy and Industrial Technology Development Organization

経済産業省所管

日本最大級の公的技術開発マネジメント機関

エネルギー・地球環境問題の解決

産業技術力の強化



技術開発プロジェクトの企画・立案
産学官の強みを結集した体制構築
プロジェクト運営→成果の最大化

本部：
神奈川県川崎市(JR川崎駅前)
ミュージア川崎セントラルタワー

- ・職員数1464名(2023年4月1日現在)
- ・令和5年度予算1,528億円(補正予算等除く)



2. 支援制度の構成 ～ナショナルプロジェクトと分野横断的公募事業～

<h3>ナショナルプロジェクト</h3>	<p>企業単独ではリスクが高く実用化に至らない重要技術の開発を推進する事業。企業等が強みを有する技術力に加え大学等が有する研究力を最適に組み合わせます。</p>
<h3>分野横断的公募事業</h3>	<p>分野を指定した上で、幅広く技術開発提案を募り、事業内で複数テーマを実施するボトムアップ型の事業 → スタートアップの育成、中小企業の技術力向上</p>

NEDOにおける研究開発事業の概要

ナショナルプロジェクト

○ エネルギーシステム分野

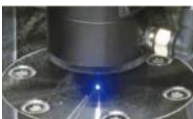
エネルギーシステム技術、再生可能エネルギー技術 等

○ 省エネルギー・環境分野

省エネルギー技術、次世代火力・CCUS技術、環境・省資源技術 等

○ 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等



分野横断的公募事業

次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- NEDO先導研究プログラム
- 官民による若手研究者発掘支援事業

研究開発プロジェクト(ナショナルプロジェクト等)の創出

スタートアップ支援等事業

- 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業
- デープティック・スタートアップ支援事業

研究開発成果の実用化・事業化支援

- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム

特定公募型研究開発

- ムーンショット型研究開発事業
- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
- グリーンイノベーション基金事業
- 経済安全保障重要技術育成プログラム事業
- 特定半導体の生産施設整備等の助成業務

- 国際共同研究開発

2. 支援制度の構成 ～公募情報～

研究開発事業の公募

- **公募情報は、NEDOのHPで公開**
公募要領，基本計画，年度計画，申請書書式，公募説明会資料などの，ダウンロード可能
- **公募期間は、約30～40日間**
公募の開始・期間などを，NEDOのHPで告知
公募開始の約1カ月前に，NEDOのHPで公募予告
公募説明会を実施（原則Web）HPで告知
- **公募時期は、各支援事業ごと異なる**
前年度の12月～3月に，次年度の公募を開始する事業が多い
補正予算などにより，2回目の公募や，年度下期に公募を行うこともある

2. 支援制度の構成 ～支援対象費用，支援方法～

支援の対象となる費用

研究開発に直接かかわる，

**人件費，機械装置，消耗品，外注費，共同開発費，
旅費・交通費，諸経費など。**

(但し，支援事業により，支援対象項目が異なるので，当該事業の最新の公募要領を参照)

事務人件費，生産設備，汎用機器など，研究開発に関わらないもの，または，他の目的に転用が可能なものは，原則**支援の対象外**

支援方法

・委託

NEDOが研究開発の業務を，NEDO以外の者に委託すること。

NEDOが事業費の全額を負担。事業主体は，NEDO

・助成（補助）

事業者が主体的に取り組む研究開発等の事業に対して，NEDOがその事業費の一部（2/3，1/2など）を負担（交付）すること。

事業の主体は，補助・助成事業者

2. 支援制度の構成 ～助成（補助）と委託の比較～

	助成（補助）	委託
事業の主体	事業者	NEDO
事業の実施者	事業者	受託者
取得資産の帰属	事業者※1	NEDO※2
事業成果，知的財産の帰属	事業者	受託者※3
支払い対象額	対象経費実績額×助成率	仕様達成に向けて要した経費実績額
間接経費	原則計上不可※4	計上可※5
消費税	事業者で負担	委託費に含む
収益納付	あり	無し

※1：取得財産の処分制限期間あり（目的外使用，廃棄，売却等）

※2：委託業務で購入又は製造した取得財産の所有権は、契約約款に基づき、
大学・国立研究開発法人等に帰属（企業等が取得した資産は、NEDOに帰属，事業終了後簿価買取）

※3：知的財産権：日本版バイドール条項を適用し、委託先に帰属（報告義務あり）

※4：**共同研究費は、間接経費を計上できる**場合があります。

※5：事業者によって比率は異なります。

公募スケジュール (2024年度)

● 公募開始 → 公募終了

(1) 次世代プロジェクトシーズ発掘事業

● 官民による若手研究者発掘支援事業 (若サポ)

マッチングサポートフェーズ/共同研究フェーズ **大学等の研究者**

■ 先導研究プログラム

● エネルギー・環境新技術 **産学連携**

1/26 ~ 2/29

● エネルギー環境分野における **産学連携**

1/26 ~ 3/26

革新的技術の国際共同研究開発事業

● 新産業・革新技術創出に向けた **産学連携**

1/26 ~ 2/29

先導研究プログラム

● 未踏チャレンジ **産学連携**

2/1 ~ 4/1

情報提供依頼 (RFI)

(2) スタートアップ支援等事業

● NEP 開拓コース / 躍進コース

NEDO Entrepreneurs Program

起業家候補の個人
研究開発型スタートアップ

12/28 ~ 2/26

開拓コース

躍進コース

3/12 ~ 4/18

● STSフェーズ

Seed-stage Technology-based Startups

ベンチャーキャピタル等と連携するスタートアップ

ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)

【通年公募】年4回
提案受付

● PCAフェーズ

Product Commercialization Alliance

事業会社等と連携するスタートアップ

第4回公募

第5回公募

第6回公募

● DMPフェーズ

Demonstration development for Mass Production

量産技術の研究開発を行うスタートアップ

○ SSA

NEDO Technology Startup Supporters Academy

スタートアップの伴奏支援者

2/14 ~ 3/6

○ MPM

Management Personnel Matching program

大学発スタートアップの成長の
ために関わるVC等事業者

(3) 研究開発成果の実用化・事業化支援事業

● 新エネルギー等のシーズ発掘

事業化に向けた技術研究開発事業 **中小企業他**

●

● 脱炭素社会実現に向けた

省エネルギー技術の研究開発・ **企業等**

3/8 ~ 4/18

○ SBIR推進プログラム

**中小企業
スタートアップ**

●

NEDO事業一覧（令和5年度）



エネルギーシステム分野	
太陽光・太陽熱	太陽光発電主力電源化推進技術開発
風力	風力発電等技術研究開発 風力発電等導入支援事業
地熱	●再生可能エネルギー熱利用にかかるコスト低減技術開発 地熱発電導入拡大研究開発
エネルギーマネジメント	●再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発 ●多用途多端子直流送電システムの基盤技術開発 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた次々世代電力ネットワーク安定化技術開発 電力系統の混雑緩和のための分散型エネルギーリソース制御技術開発
水素・燃料電池	水素社会構築技術開発事業 ●超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業 燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業 燃料アンモニア利用・生産技術開発 ★競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業
蓄電池	電気自動車用革新型蓄電池開発 ★次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術開発
バイオマス	バイオジェット燃料生産技術開発事業 木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業

省エネルギー・環境分野	
省エネルギー	戦略的省エネルギー技術革新プログラム ○脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
環境・省資源	カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発 革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発 CCUS研究開発・実証関連事業 アルミニウム素材高度資源循環システム構築事業 ★次世代低GWP冷媒の実用化に向けた高効率冷凍空調技術の開発 ★高度循環型システム構築に向けた廃電気・電子機器処理プロセス基盤技術開発
国際展開支援	脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業 ○クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 二国間クレジット制度(JCM)等を活用した低炭素技術普及促進事業 カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等国際協力事業

産業技術分野	
ロボット・AI	●次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発 人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業 革新的ロボット研究開発基盤構築事業 人工知能活用による革新的リモート技術開発 ★量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業
航空機・宇宙	●航空機用先進システム実用化プロジェクト 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト ★宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援）
電子・情報通信	高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発 ●積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業 省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業 ★省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業 ★チップレット設計基盤構築に向けた技術開発事業 5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業 産業DXのためのデジタルインフラ整備事業 IoT社会実現のための革新的センシング技術開発
材料・要素・生産技術	機能性化学品の連続精密生産プロセス技術の開発 海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業 炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発 次世代複合創製・成型技術開発 カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発 航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業 次世代ファインセラミックスの統一のプロセス基盤技術開発事業 ★部素材からのレアアース分離精製技術開発事業

新産業創出・シーズ発掘等分野	
○新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	
○官民による若手研究者発掘支援事業	
○先導研究プログラム	
基盤技術研究促進事業	
スタートアップ分野	
●○研究開発型スタートアップ支援事業	
★○研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業	
★○ディープテック・スタートアップ支援事業	
OSBIR推進プログラム	
特定公募型研究開発業務	
ムーンショット型研究開発事業	
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	
グリーンイノベーション基金事業	
経済安全保障重要技術育成プログラム	
★バイオものづくり革命推進事業	
特定半導体の生産施設整備等の助成業務	
特定半導体基金事業	
特定半導体利子補給事業	
特定重要物質の安定供給確保支援業務	
基本戦略・方針	
戦略策定調査事業	

- ★：令和5年度新規
- ：令和5年度で終了
- ：分野横断的公募事業

■ 次世代プロジェクトシーズ発掘事業

一次のナショプロジェクトシーズを探索

① 官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）

24公募予告(3月下旬～)

② NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム

・ **エネルギー** ・ **環境新技術先導研究プログラム**

24公募締切
(1/26～2/29)

・ **エネルギー** ・ **環境分野における革新的技術の国際共同研究開発**

24公募中
(1/26～3/26)

・ **新産業** ・ **革新技術創出に向けた先導研究プログラム**

24公募締切
(1/26～2/29)

A.量子技術、B.AI技術、C.バイオ技術、D.マテリアル技術、E.デジタル技術

③ NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ

24公募中
(2/1～4/1)

④ 新産業創出懸賞金事業

23新規検討中

(1) 衛星データを活用したソリューション開発の地域実証,

(2) サイボーグAIチャレンジ, (3) リチウムイオン蓄電池の回収システムに関する研究開発

✓ **産学連携**での申請を原則とします。 企業単独は不可。

✓ 一部は、 **大学等単独**での申請も可能です（条件，制約あり）

次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献

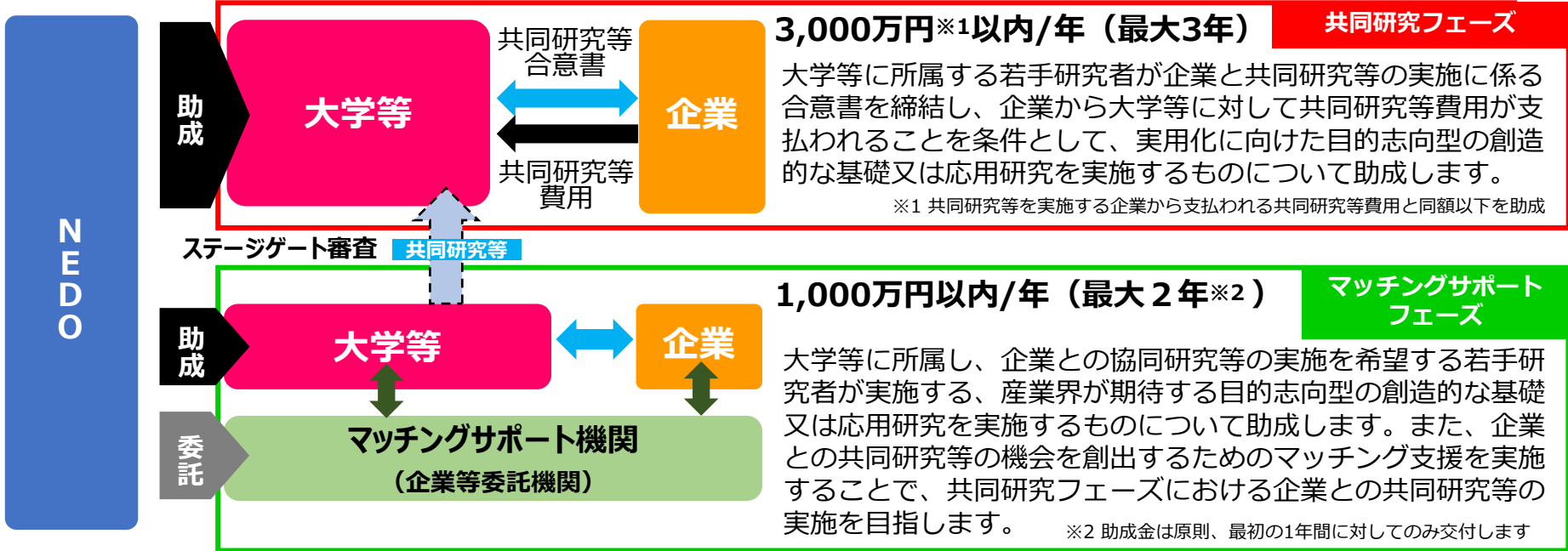
① 官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）

24公募予告(3月下旬～)

項目	マッチングサポート フェーズ	共同研究 フェーズ
提案者 (主任研究者)	● 大学等に所属する研究者 *45歳未満、かつ博士号の学位取得者 (募集年度の4月1日時点) (助成金の交付先は、若手研究者が所属する大学等)	
登録研究員 (主任研究者以外)	● 大学等に所属する研究者、または 学生 *45歳未満 (募集年度の4月1日時点) 博士号の学位取得者、または 研究開発能力を有していることを所属部署等の長から認められた者	
事業形態	助成 (NEDO100%負担)、消費税は申請者負担	
助成費用	1テーマあたり 1,000万円以内	1テーマあたり 3,000万円以内/年 (共同研究等を実施する企業から支払われる共同研究等費用と同額以下)
事業期間	最大2年 * 助成金は原則、最初の1年間に対してのみ交付	最大3年 ※ 2年間を超える場合、中間評価あり
対象技術分野	産業技術分野およびエネルギー・環境分野の 実用化に向けた目的指向型 の創造的な基礎または応用研究で、 企業と新産業の創出に貢献することを目指した共同研究等 を行うもの ただし、「 医薬・創薬分野、医療機器分野 」に限定した研究開発は対象外(AMEDで実施)	

公募	公募期間	採択件数/応募件数
第1回目	2020/6/30 ~ 8/17	【マッチングサポートP】採択 36件/応募 154件 【共同研究P】採択 25件/応募 30件
第2回目	2020/12/28 ~ 2021/2/5	【マッチングサポートP】採択 17件/応募 89件 【共同研究P】採択 16件/応募 21件
第3回目	2021/8/31 ~ 10/25	【マッチングサポートP】採択 105件/応募 167件 【共同研究P】採択 36件/応募 48件
第4回目	2022/3/28 ~ 5/16	【マッチングサポートP】採択 119件/応募 168件 【共同研究P】採択 12件/応募 18件
第5回目	2023/2/6 ~ 4/11	【マッチングサポートP】採択 31件/応募 212件 【共同研究P】採択 7件/応募 17件

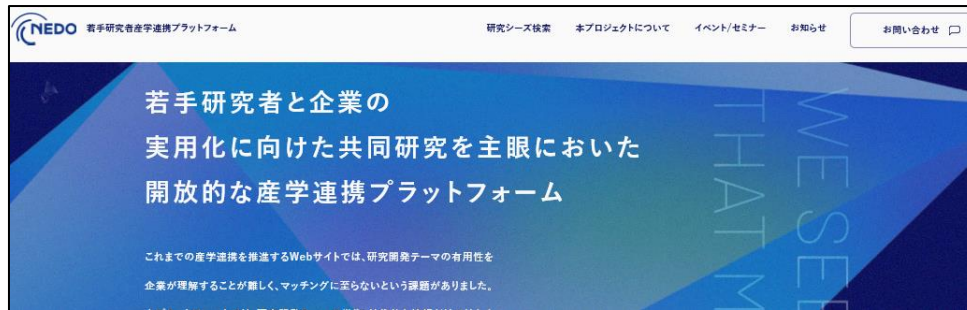
■ 事業概要図



■ 若手研究者産学連携プラットフォーム

<https://wakasapo.nedo.go.jp>

マッチングサポートフェーズの若手研究者の研究シーズを専用サイトでご紹介しております。カテゴリ・エリアから研究シーズを検索していただけます。



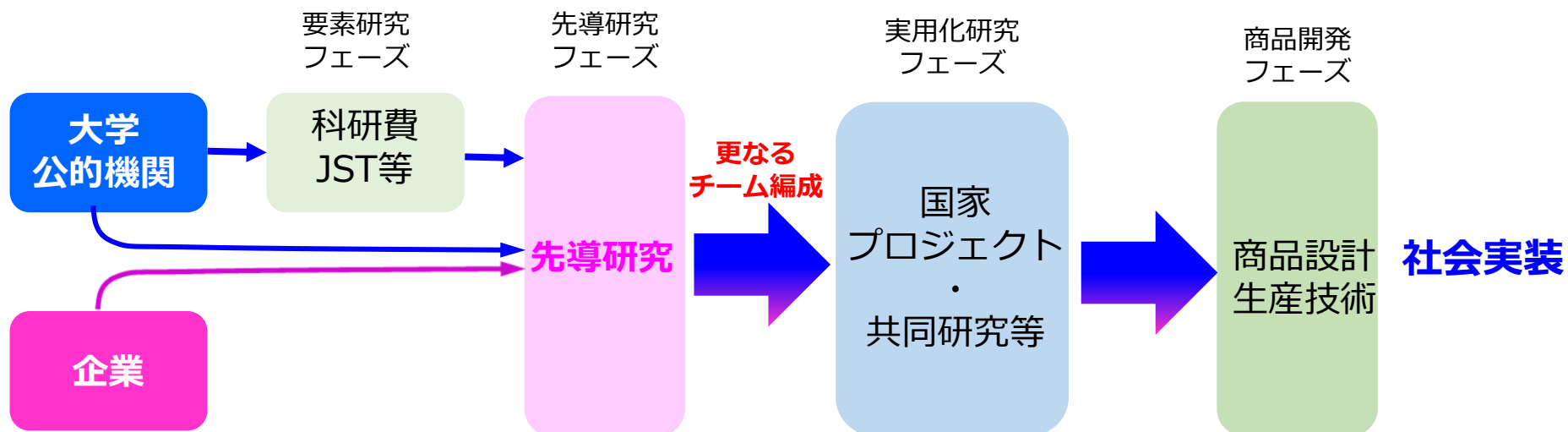
NEDO 若手研究者

検索

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100166.html

② N E D O 先導研究プログラム

2040年以降の実用化・社会実装を見据えた、将来の国家プロジェクトになり得る革新的な技術シーズの発掘・育成



- ✓ 「国家プロジェクトや産学連携による共同研究等」に向けた本格的な研究開発に着手するために必要な予備的研究
- ✓ 2030～2040年以降（先導研究開始から10～15年以上先）の実用化・社会実装が期待される要素技術（原理・機構の解明、材料探索を含む）の提案を募集
- ✓ 革新性や独創性が高く、研究開発成功時に大きなインパクトのある研究開発テーマ
- ✓ 既存技術の延長でなく、従来の発想によらない革新的、独創的な着眼点やアプローチ
- ✓ 国内外の競合（同種、異種）を含めて比較して、インパクトの高いチャレンジ、世界のトップレベルの研究開発

② N E D O 先導研究プログラム

2040年以降の実用化・社会実装を見据えた、将来の国家プロジェクトになり得る革新的な技術シーズの発掘・育成

24公募終了
(1/26~2/29)

24公募中
(1/26~3/26)

24公募終了
(1/26~2/29)

24公募中
(2/1~4/1)

新技術先導研究プログラム				
	エネルギー・環境新技術先導研究プログラム	エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発	新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム	未踏チャレンジ ※年齢制限が無くなりました
対象者	企業・大学等による産学連携体制 * 大学・公的研究機関等のみは不可	産学連携体制/大学・公的研究機関等による海外機関との共同研究	企業、大学等による産学連携体制 大学・公的研究機関等のみは不可	産学連携体制/ 大学・公的研究機関等のみ
事業形態	委託 (NEDO100%負担)			
委託金額 上限/件	【1年目】1億円以内 【2年目】5,000万円以内 【3年目】5,000万円以内* * 中間評価の結果による	【1年度】2,500万円以内 【2年度】5,000万円以内 【3年度】5,000万円以内* 【4年度】2,500万円以内* * 中間評価の結果による	【1年目】1億円以内 【2年目】5,000万円以内 【3年目】5,000万円以内* * 中間評価の結果による	2,000万円以内 500~2000万円程度/年
事業期間	最長3年間、2年目に中間評価			最長1年間 最長5年 ※2~3年目に中間評価
対象技術 ※毎年課題 テーマ設定	省エネルギー、新エネルギー CO ₂ 削減等のエネルギー・ 環境分野	省エネルギー、新エネルギー CO ₂ 削減等のエネルギー・ 環境分野 海外機関との共同研究による 提案が前提	新産業創出に結びつく産業技術分野 A. 量子技術、B. AI、C. バイオ技術 D. マテリアル技術、E. デジタル技術	省エネルギー、新エネルギー CO ₂ 削減等の エネルギー・環境分野 ※ 領域を設定 (技術要素に関連する領域に提案)
2024年度 設定課題	https://www.nedo.go.jp/content/100970433.pdf	https://www.nedo.go.jp/content/100970065.pdf	https://www.nedo.go.jp/content/100970433.pdf	https://www.nedo.go.jp/content/100970031.pdf

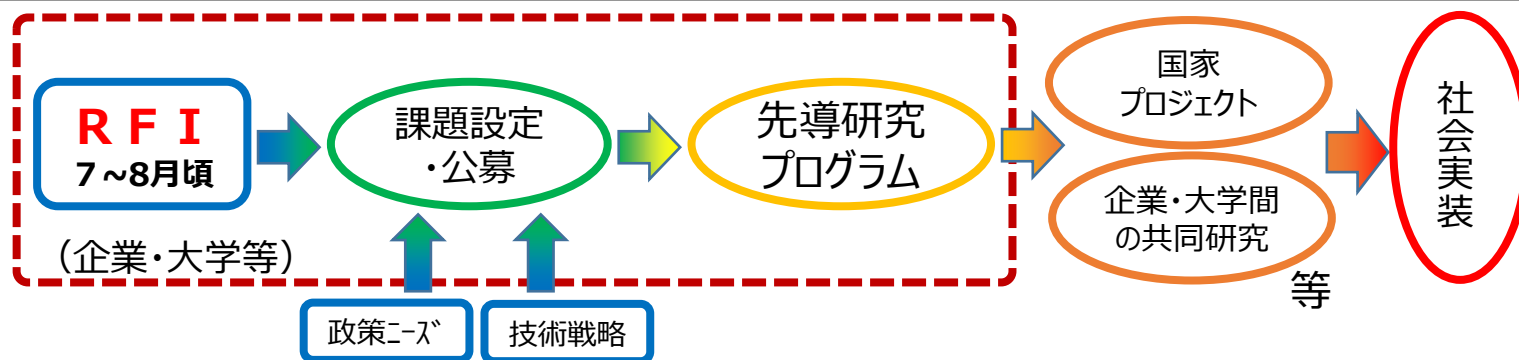
RFIの対象

② N E D O 先導研究プログラム

2040年以降の実用化・社会実装を見据えた、将来の国家プロジェクトになり得る革新的な技術シーズの発掘・育成

■NEDO先導研究プログラムによる研究シーズ掘り起しから社会実装に向けた取組

- 「NEDO先導研究プログラム」は、**脱炭素社会の実現や新産業創出に向けた課題の解決に資する「技術シーズ」**を発掘・育成します。
- これにより、**国家プロジェクト**を含む**産学連携体制による共同研究等**につなげます。
(早ければ、先導研究終了の次年度からナショプロに繋がります)
- 先導研究プログラムでは、技術シーズを幅広く収集するため、**情報提供依頼 (Request For Information : RFI)** 等を活用し、公募における課題を設定します。



2022年度	予算：43.0億円	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 2021/12/28~2/16 採択20件/応募77件 (3.9倍) ●新産業創出新技術先導研究プログラム 2021/12/28~2/1 採択3件/応募31件 (10.3倍) ●マテリアル・バイオ革新技術先導研究プログラム 2022/1/28~3/14 採択2件/応募46件 (23倍)
	9.1億円	
2023年度	予算：48.0億円	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 2022/12/27~2/15 採択16件/応募75件 (4.7倍) ●エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 2023/1/27~3/27 採択5件/応募17件 (3.4倍) ●新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム 2022/12/27~2/16 採択9件/応募64件 (7.1倍)
	19.2億円	

従来の発想によらない革新的な脱炭素技術シーズを探索・創出

③ N E D O 先導研究プログラム／未踏チャレンジ

脱炭素社会の実現に向けて、事業開始後**30年先の実用化・社会実装**を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。

対象者	産学連携体制／大学・公的研究機関等のみ ※年齢制限は無し（長期的に研究継続が可能な研究体制は必要）
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	5百～2千万円程度/年
事業期間	最長5年間 ※2～3年目に中間評価
対象技術分野	<p>省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野 <公募ごとに分野を指定した上で、解決すべき技術課題とそれを解決する研究開発内容を募集></p> <p>研究領域 A 次世代 省エネ エレクトロニクス 研究領域 B 環境改善志向次世代センシング 研究領域 C 導電材料・エネルギー変換材料 研究領域 D 未来 構造・機能材料 研究領域 E CO₂ 有効活用</p>

「N E D O 先導研究プログラム／未踏チャレンジ」応募状況

（2022年度までは、未踏チャレンジ2050）

2021年度	4/23-6/30	採択7件/応募38件 (5.4倍)
2022年度	3/28-5/23	採択8件/応募38件 (4.8倍)
2023年度	2/1-4/3	採択7件/応募93件 (13.3倍)



研究領域 A 次世代 省エネ エレクトロニクス

- 技術課題例 1: 電力の利用範囲を広げる大電流、高耐圧、高周波のいずれにも対応する省エネデバイス
- 技術課題例 2: 技術課題例 1 の省エネデバイスを活かすドライブ回路、システム
- 技術課題例 3: 高効率でフレキシブルな電力変換と制御を実現する省エネエレクトロニクス
- 技術課題例 4: 高い電力密度を実現する低損失省エネデバイス
- 技術課題例 5: 低コストで高信頼性の半導体省エネデバイス
- 技術課題例 6: 再生可能エネルギー大量導入を可能とする省エネ・蓄エネ デバイス、システム
- 技術課題例 7: デジタル技術を用いた電力ネットワーク構築の高効率化や低コスト化
- 技術課題例 8: データセンターの大幅な省電力化に資する革新的デバイス

研究領域 B 環境改善志向次世代センシング

- 技術課題例 1: 省電力無線センサネットワークのための自立センサノード（環境発電、センサのパッシブ化含む）
- 技術課題例 2: 極限環境に対応できるセンサとセンシングスキーム
- 技術課題例 3: バイオミメティックなセンサ（アクチュエータ、センサ情報処理含む）
- 技術課題例 4: ナノ領域の新原理等を活用したセンサ、センサシステムの省エネルギー化
- 技術課題例 5: 自動運転、データセンター、エネルギーグリッド等の省電力に貢献するMEMSセンサ（マイクロシステム含む）
- 技術課題例 6: センシングに基づくオンデマンド技術
- 技術課題例 7: メタマテリアルを利用したセンシング技術（ただし、材料開発 に特化した 研究開発は研究領域Cで募集する）

研究領域 C 導電材料・エネルギー変換材料

- 技術課題例 1: 新しい高温超電導物質 開発（設計開発を含む）や、その応用、システム設計開発
- 技術課題例 2: 超電導量子ビットを応用した量子コンピュータ実現
- 技術課題例 3: 従来の延長線上にない電子デバイス等に応用が期待される材料開発
- 技術課題例 4: 超高効率なエネルギー変換が期待される挑戦的なエネルギー変換材料

研究領域 D 未来 構造・機能 材料

- 技術課題例 1: 超軽量化、超耐熱化、超高強度等 を達成するために必要な物質の素材化
- 技術課題例 2: 高温、低温、高圧環境等の 苛酷な環境下で対応できる材料 開発
- 技術課題例 3: 高温で焼結しにくいセラミックス（その応用含む）に関する課題
- 技術課題例 4: 計算機科学による超軽量、耐環境等 新たな構造・機能 材料の実現
- 技術課題例 5: 新たなプロセスによる超 軽量もしくは超 耐熱構造材料
- 技術課題例 6: これまで実現しなかった金属等の高効率リサイクル技術
- 技術課題例 7: 新たな機能を有する 複合 材料とその製造技術

研究領域 E CO₂ 有効活用

- 技術課題例 1: NZE を実現するための CO₂ 有効活用技術（CO₂ を原料とした化学品合成等）（安価な CO₂ フリー H₂ の供給を含む）
- 技術課題例 2: 低濃度（濃度 1%以下） CO₂ の有効活用を実現する複合技術（化学、物理、バイオ等）
- 技術課題例 3: 人工光合成を用いた CO₂ から有用有機化合物（既存品と同価格程度のプラスチック原料など）の製造
- 技術課題例 4: カーボンリサイクル技術を用いた既存製品と同等コストの合成燃料等の製造

■ スタートアップ支援等事業

■スタートアップ支援等事業 - 起業前からシームレスに支援 -



① 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業(NEP)

<https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP100248.html>

起業前の個人を伴走支援

(1) NEDO Entrepreneurs Program (NEP) 開拓コース

公募締切('23 12/28~'24 2/26)

起業前・起業直後のスタートアップを伴走支援、個人も対象

(2) NEDO Entrepreneurs Program (NEP) 躍進コース

24公募中
(3/12~4/18)

② ディープテック・スタートアップ支援事業(DTSU)

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100250.html

ベンチャーキャピタルとの協調支援

(1) Seed-stage Technology-based Startups(STS)

数年後の事業化を見据えた支援

(2) Product Commercialization Alliance(PCA)

23-04提案書受付
予定 24/4下旬~

量産技術の研究開発を支援

(3) Demonstration development for Mass Production(DMP)

③ NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開／

24-01公募締切2/14~3/6)

研究開発型スタートアップ支援人材の養成に係る特別講座 (NEDO SSA)

24-02 8月頃予定

- ✓ 対象分野は、経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー、航空宇宙等）
- ✓ 医療、創薬に係る開発は原則対象外ですが、医薬品開発を加速する支援技術の開発や、医療機器、医療検査技術等、鉱工業技術に係る複合技術の開発は助成対象です。
- ✓ 企業が申請者で、大学等は、共同研究先となります。
- ✓ 起業後の成長段階に応じて、各種の制度があります。研究者個人での申請が可能な制度もあります。

事業規模

スタートアップ支援
人材育成プログラム

大学発スタートアップにおける
経営人材確保支援事業

ディープテック・スタートアップ
支援事業 (DTSU)

Deep Tech StartUps support program

SSA
NEDO Technology Startup Supporters Academy
研究開発型スタートアップの専門支援人材育成

MPM
Management Personal Matching program
大学発スタートアップの経営人材確保を支援

連携

ディープテック分野での
人材発掘・起業家育成事業 (NEP)

NEDO Entrepreneurs Program

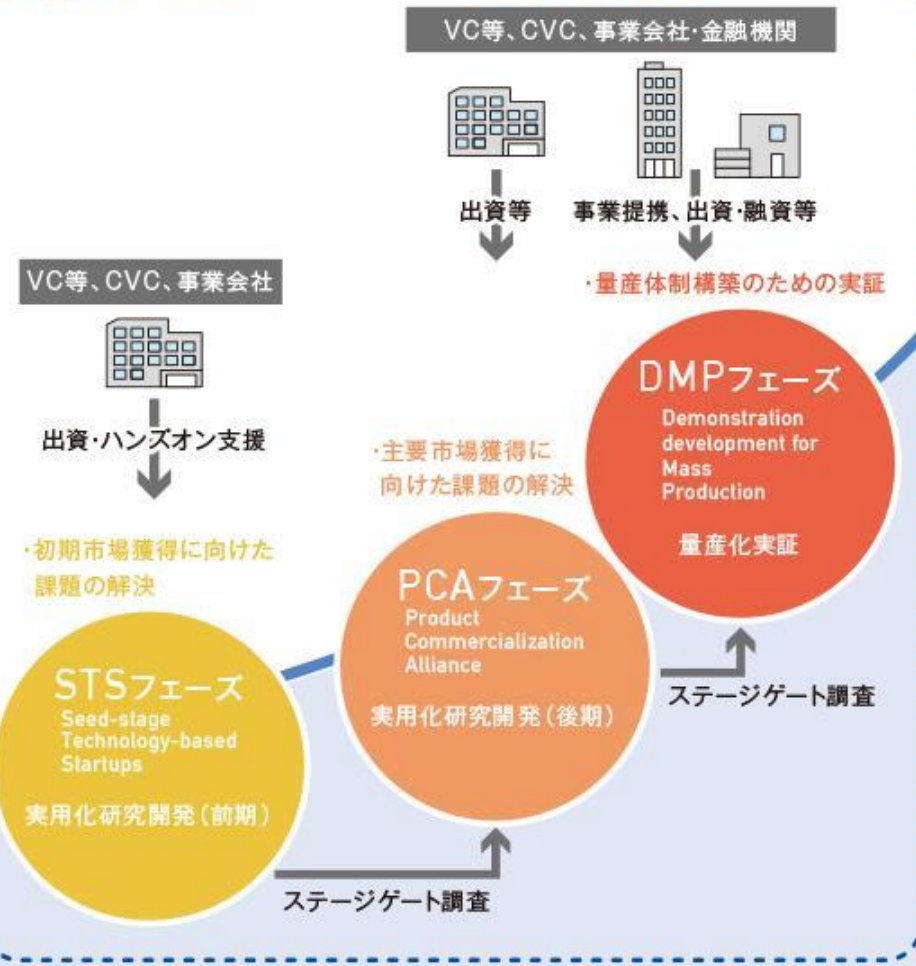
Accompany Runner (AR)
VC・元起業家など、ビジネスプラン作成のアドバイザー

- ・ディープテック分野の若手人材発掘、育成
- ・技術シーズの実現可能性調査
- ・ARの助言

- ・ディープテック分野の起業家育成
- ・専門カタライザーの助言

開拓コース
ARによる伴走支援
(ビジネスモデル構築)

躍進コース
専門家による伴走支援
(ビジネスモデルのブラッシュアップ)



ステージ/時間

NEP開拓コース
上限300万円/件
12ヶ月以内

NEP躍進コースA・B
500万円未満/件
12カ月以内

NEP躍進コースC
3,000万円以内/件
12カ月以内

STSFフェーズ
3億円もしくは5億円/件
2/3以下 2~4年程度

PCAFフェーズ
5億円もしくは10億円以内/件
2/3以下 2~4年程度

DMPフェーズ
25億円以内/件
2/3以下または1/2以下
2~4年程度

① ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP） 開拓コース

起業を目指す個人

ディープテック分野での技術シーズを活用したアイデアの実現可能性調査を行う起業家候補人材
「NEDO Front-Runner（FR）」を募集

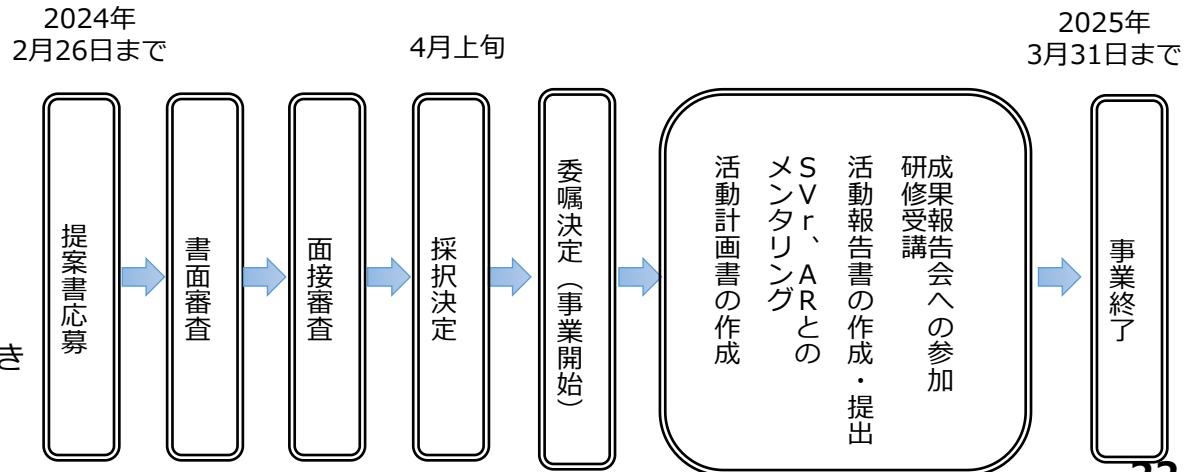
公募締切（12/28～2/26）

対象者	起業前の個人（チームでも可）※応募者の年齢に応じて加点措置有り（40歳未満）
活動内容	自ら起業することも視野に入れながら、技術シーズを活用したアイデアの実現可能性に関する調査 «例» ・技術シーズの活用方法に関する探索活動 ・技術シーズの深化のための研究開発 ・アイデアを基にしたビジネスモデル作成、市場調査、試作品の製作 等の活動
活動費	（変更！）月額25万円（税込み）〔上限：300万円迄〕 調査活動において自らが必要と判断した経費（研究開発費、旅費・交通費、資料購入費等）
事業期間	NEDOが指定する日から、12ヶ月以内
対象技術分野	ディープテック分野（人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、ライフサイエンス、IoT等）（ただし、原子力を除く）

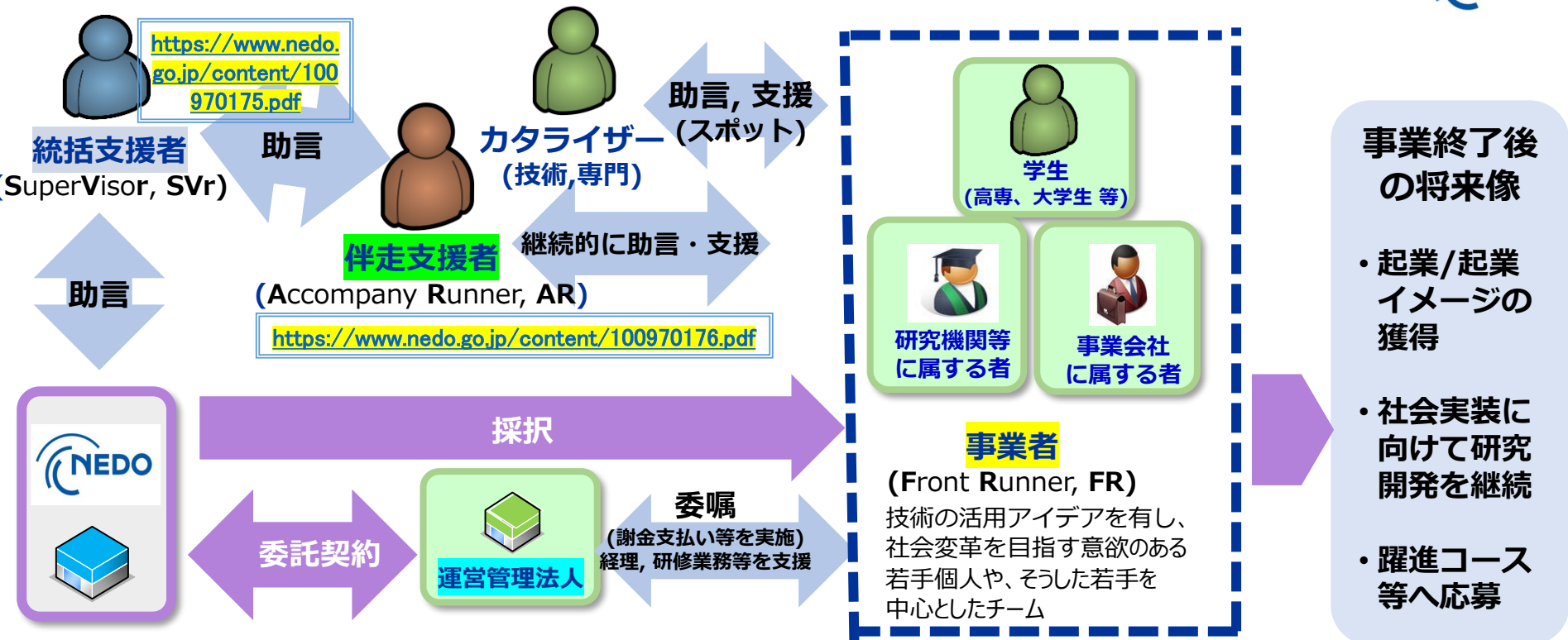
NEP開拓コースの流れ

2024年公募

- 12月28日 : 公募開始
- 2月26日正午 : 公募締め切り
- 2月下旬～3月上旬 : 書面審査
- 3月中旬～3月下旬 : 面接審査（選考委員会）
- 4月上旬 : 採択者の決定
- 4月上旬～4月中旬 : 運営管理人より委嘱手続き
- 4月下旬 : 事業開始



NEP開拓コース実施体制 全体フロー



<事業者(FR)の業務>

- アイデアの実現可能性調査活動、活動報告(毎月)
- 活動計画書、成果報告書の作成(各1回)
- 研修・イベント・報告会への参加 等

<伴走支援者(AR)の役割・業務>

- FRが行う活動に対して、ハンズオンの指導・助言(毎月)
- 壁打ち役としてのアドバイス
- 潜在顧客等への訪問やヒアリングをアレンジ 等

<統括支援者(SVr)の役割・業務>

- 採択者候補の選定に対する補佐、助言
- 報告会等におけるFRやARへの助言
- 諸研修における講演
- 事業全体のあり方をNEDOに助言・提言 等

<運営管理法人の役割・業務>

- 活動報告書の収集、管理
- FRへの活動費支払い 等

NEP 2024年度公募情報 https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100437.html

SVr : Super Visor
統括支援者

<https://www.nedo.go.jp/content/100970175.pdf>

【支援内容】
調査活動費を支援、アイデアの実現可能性調査を
ARによるハンズオン支援等でサポート

事業終了後の将来像

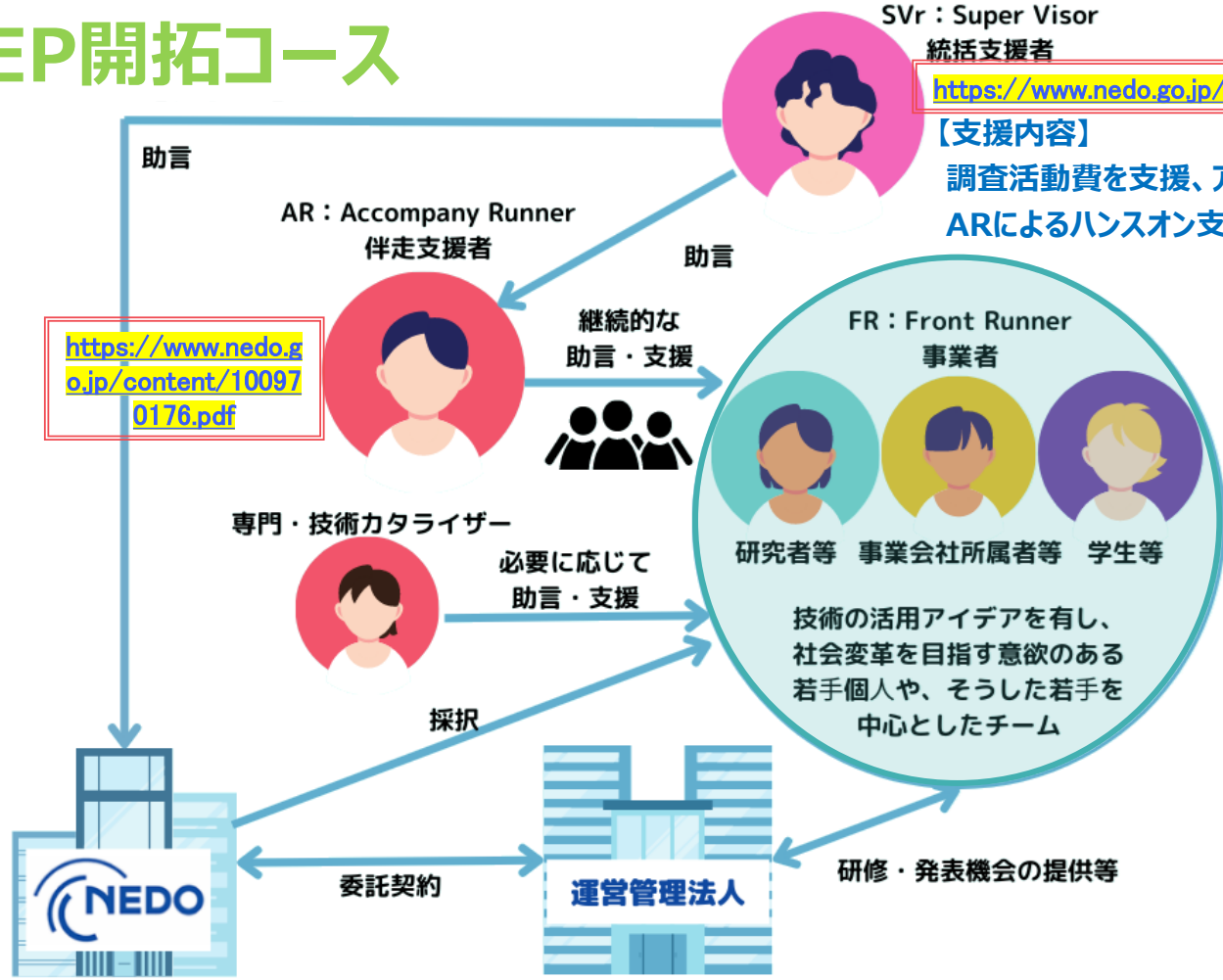
- 起業/起業イメージの獲得
- 社会実装に向けて研究開発を継続
- 躍進コース等へ応募



【公募URL】



https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100437.html



<事業者(FR)の業務>

- アイデアの実現可能性調査活動、活動報告 (毎月)
- 活動計画書、成果報告書の作成 (各1回)
- 研修・イベント・報告会への参加 等

<伴走支援者(AR)の役割・業務>

- FRが行う活動に対して、ハンズオンの指導・助言(毎月)
- 壁打ち役としての、アドバイス
- 潜在顧客等への訪問やヒアリングをアレンジ 等

<統括支援者(SVr)の役割・業務>

- 採択者候補の選定に対する、補佐、助言
- 報告会等における、FRやARへの助言
- 諸研修における、講演
- 事業全体のあり方をNEDOに助言・提言 等

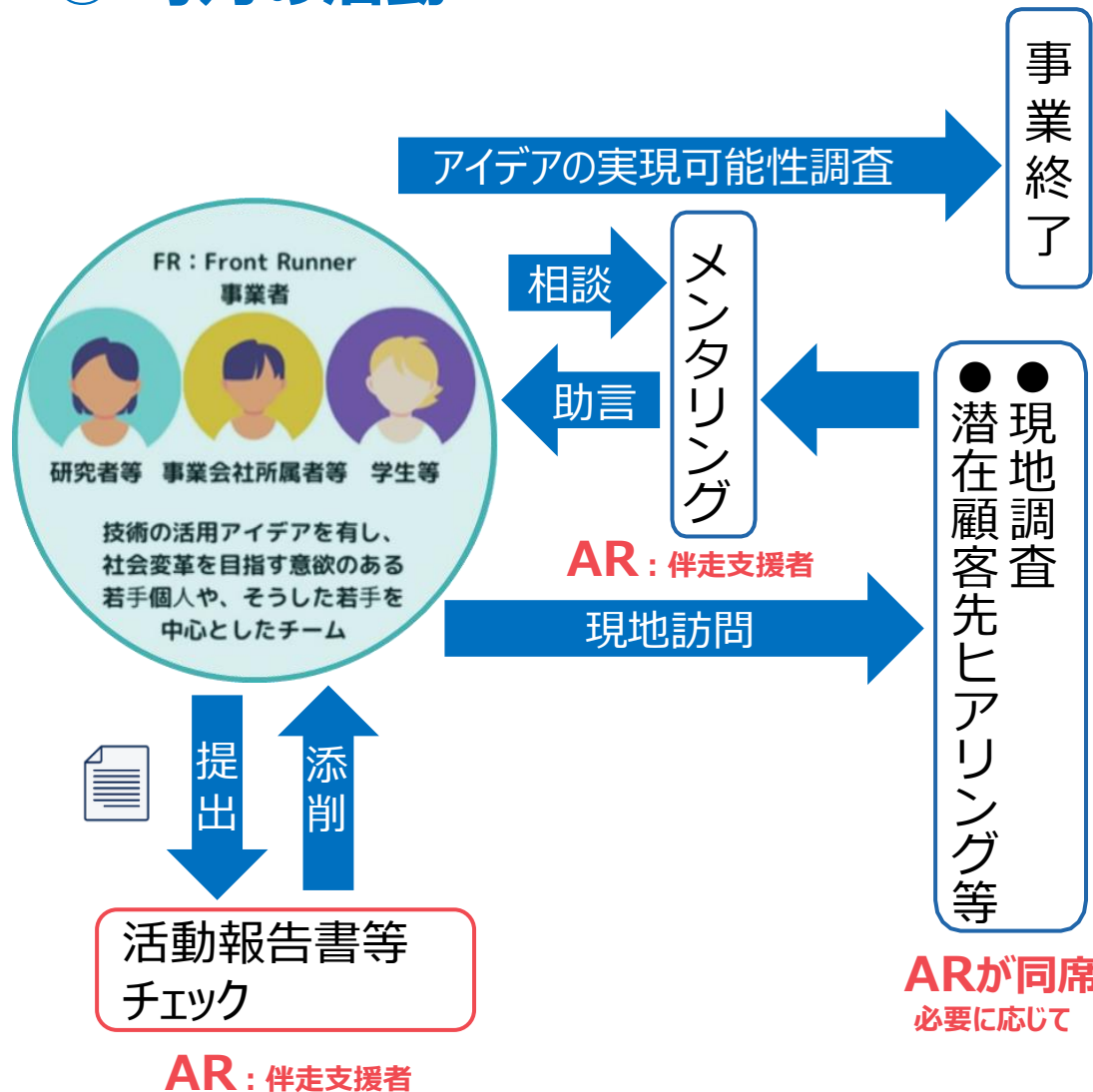
<運営管理法人の役割・業務>

- 活動報告書の収集、管理
- FRへの活動費支払い 等

活動期間中のイメージ

公募締切(12/28~2/26)

○ 毎月の活動



○ 不定期の活動

下記の研修・イベントを実施

- キックオフ研修
- スキルアップ研修 (ビジネスモデルの構築方法 等)
- 中間報告会 (10~11月頃)
- 成果報告会 (2025/2~3月頃)
- 合宿 (1泊2日)
- 人的ネットワークの構築に資するイベント (1回程度)

事業開始時、活動期間中の提出物

- 活動計画書 (活動開始時)
- 活動報告書 (活動期間中、毎月)
- 成果報告書 (活動期間時迄)

① ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP)

開拓コース (応募者の要件等)

起業前の個人

- ✓ FRの活動（委嘱）期間中は、日本国内に居住し、**国内で活動可能**であること
（外国籍の場合は、日本における滞在及び就労要件を満たしていること）
- ✓ 提案する**「技術の活用アイデア」**を事業化しておらず、法人として経営していないこと
- ✓ （提案する技術に関わらず）**法人の代表者ではない**こと
- ✓ 応募者が、企業・研究機関等に所属する場合、所属長の承諾書の提出ができること
- ✓ 活用する技術シーズについて、**提案者以外の第三者が権利を有する**場合は、その技術シーズを用いることについて、**当該第三者の同意**を得ていること。
- ✓ **未成年者**である場合には、FRとしての委嘱時に**親権者等の同意書**が提出できること
（応募時には不要）
- ✓ 応募者やその所属機関が**既に取り組んでいる営利事業とは異なる**、新たな事業を創出しているものであること
- ✓ チームを組んでいる個人が応募する場合は、**チームメンバーの役割分担**を明確にできること
- ✓ 過去に、NEP開拓、NEPタイプA[個人]、採択されていないこと

NEP開拓コース 応募方法

● 応募書類の作成 (最大3点)

書類の提出漏れ、必要事項の記載漏れがある場合には受理できませんのでご注意ください

① 「プロフィールシート」 (全員必須 : 様式有)

② 「技術の活用アイデア」等説明資料 *下記内容を網羅して30枚以内・PDFで提出 (全員必須 : 様式自由)

① 応募者の情報

- ・ 応募者 (代表者) の氏名、所属先、専門分野、実施テーマの名称
- ・ チームメンバーがいる場合) 各メンバーの役割分担
- ・ 応募理由、これまでの取組み、開拓コースでやりたいこと
- ・ ARに求めたいこと 等

② 活用する技術シーズ

- ・ 技術シーズについて、その内容 (**どのディープテック分野** **どのような研究開発要素があるのか**等) を簡潔に説明。
- ・ 応募者自身が技術シーズを保有していない場合、活用予定の技術シーズ及びその活用方法の探索方法等を記載。

③ 現時点での技術の活用アイデア

- ・ 技術シーズを用いて社会的課題をどのように解決したいのか、又は解決できるのか、
- ・ 社会へ与えるインパクトはどのようなものか、その技術をどのように世の中へ出すかといったことに関するアイデア

④ FRとしての活動内容

- ・ 主な活動場所
- ・ 大まかな活動計画
(技術シーズに係る開発課題の克服、技術の活用アイデアの実現に向けた行動等)
- ・ 必要な経費内訳 (大まかなものでOK)

⑤ FRとして活動することへの意気込み

- ・ 提案内容にとらわれず、自由に記述してください

③ 「承諾書」 (該当者のみ : 様式有)

応募者が企業・研究機関等に所属する場合は、所属長の承諾書

NEP開拓コース 審査基準

審査では次の観点等により審査します。特に**人物面を重視**します。

(1) 事業の趣旨に合致した人物か

- 特定の社会的課題を憂慮し、技術シーズを活用しその課題解決に向けて積極的に行動する意思や行動力が有るか。
- AR等の指導、助言を必要としているか。

(2) 育成対象としてふさわしい人物か

- 活用する技術シーズの内容や、考えている行動計画について、筋道を立てて説明できるか。
- リーダーシップ、思考の柔軟性、協調性等を有しているか。
予定している活動内容は技術の活用アイデアの実現に向けて適切か。

(3) 活用する技術シーズは妥当か

- 技術シーズに関して、技術的な課題の解決へアプローチできるか。
- 将来性のある技術シーズであって、競合他者より優れたものと思われるか。

(4) 技術の活用アイデア等は適切か

- アイデアが他者には負けないユニークなものであるか。
- ターゲットとなる市場の成立可能性があると思われるか。

下記の提案には、優遇措置有り

- ✓ 応募時点で満40歳未満の者
- ✓ NEDO後援のピッチイベント等でのNEDO賞受賞者

提案者名 (FR)	助成事業名	担当AR
青木 治雄	ロボット技術を応用した人の運動分析とトレーニング改善サービス	三枝 裕和
足立 零生	素材で世界を変える ～CNFのキラーアプリケーションの開発～	横山 和輝
乾 幸地	自動微分を用いた逆設計技術による経験と勘を超えた材料・デバイス自動設計	南方 郁夫
岩松 琢磨	超薄型有機太陽電池を用いたディスプレイ用太陽電池フィルム	栗島 祐介
上野 裕太郎	異分野の学生が融合して立ち上げる！持続可能で新たな陸上養殖水産業の実現	瀬川 秀樹
蛸谷 夏海	現場に導入可能な畜産製品のGHG排出量算定手法の開発とそれを活用したGHG削減製品の生産販売	柳原 暁
大木 碩仁	リサイクル昆虫の卵生産事業	山田 竜也
大砂 百恵	e-Combu	渡邊 貴史
大西 安季	尿失禁予防を目的とした骨盤底筋特化型セルフマッサージ/トレーニングプロダクトの開発	小駒 皆子
大前 緩奈	超高感度磁気センサを用いた次世代メタバース用インターフェース	八重樫 馨
岡 好浩	化学農薬の代替となる殺菌水の実用化検討	南方 郁夫
金田 恵理	磁石を用いた非侵襲的な神経ブロックによる女性のホットフラッシュの治療機器開発研究	山本 辰久
唐杉 慶一	一酸化炭素中毒解毒剤「hemoCD」の ビジネス仮説検証	神谷 誠
川本 亮	金属有機構造体等の新素材を用いて大気中の水を回収する技術についての検証	神谷 誠
衣笠 竜太	筋力トレーニング効果を増幅し、実感できる次世代筋電システムの研究開発	栗島 祐介
清住 空樹	人工神経による「痛み・熱さ」を感じる構造物の実現	近藤 晋
近藤 雄也	知的・精神障がい者の自立的な職務作業の改善システムの実現	廣川 克也
篠田 和宏	AIによる刺繍デザインの自動生成技術	能登 左知
島崎 航平	広域空間の飛行体を完全把握するアクティブ振動カメラ	八重樫 馨
妹尾 恵太郎	Chat GPTを活用した、医師専用の心房細動生活指導アプリの開発	前田 信敏
高崎 宏之	宇宙天気AI予報技術の深化に向けた研究開発及び活用方法に関する探索活動	柳原 暁
滝沢 直	“働く”を起点に、老後40年間を豊かに生きるレジリエンス集団を作り出す、シニア向けプラットフォーム「D-attend (ディー・アattend)」	三枝 裕和
竹内 航平	組換え大腸菌によるマイクロプラスチックの回収・販売事業	廣川 克也
立藏 祐樹	ウイルス捕捉材料による超高感度抗原検査の社会実装に向けたビジネスモデルの構築	松田 一敬
中井 洸我	mRNAワクチンの技術とAIの応用による新予防薬の開発	前田 信敏
難波 卓司	機能性海藻生産プラットフォームの開発	世良 信一郎
新田 理恵	AI×バイタルデータ解析による体内時計に最適化するワークスタイル提案システムの構築	小駒 皆子
橋本 綾子	麦栽培等を例とした、省力化、省人化、収量・品質アップを目指すスマート農業プロジェクト	松永 淳
牧 駿	力触覚を有する次世代汎用ロボットと食品製造業の改革	渡邊 貴史
牧 英之	量産型チップ上グラフェンの集積デバイス実装事業	能登 左知
水野 竣介	冷凍冷蔵倉庫における電力消費の最適化	世良 信一郎
水野 優	スマートフォン接続型眼底カメラとAI遠隔診療システムの構築	山田 竜也
山田 翔平	過硝酸殺菌技術を用いた感染創傷治療デバイス開発	松田 一敬
横岩 良太	自然環境に非侵襲的な海岸清掃ロボットの開発	近藤 晋
吉崎 万莉	光合成ハウスプロジェクト	松永 淳

① ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP)

躍進コース

24公募中 (3/12~4/18)

ディープテック分野で具体的な技術シーズを活用したビジネスモデルを有する起業家候補人材を公募

躍進コース		500	3000	カーブアウトA ※1	カーブアウトB
対象者	応募時	個人・チーム・法人		個人・チーム	個人・チーム・法人
	交付決定先	法人		カーブアウトを想定する 個人・チーム	カーブアウト後の 法人
活動内容		事業化可能性の調査・事業化促進に向けた研究開発、実証 (ビジネスモデルのブラッシュアップ、市場調査、試作品の設計および製作等)			
助成対象費用 税込(助成率)		500万円未満 (1/1)	3,000万円以内 (1/1)	500万円未満 (3/4)	3,000万円以内 (3/4)
事業期間		12か月以内 (NEDOが指定する日から12ヶ月)			
対象技術分野		ディープテック分野 (人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、 ライフサイエンス、IoT等であって、 原子力を除く)			

※1: 課税事業者が消費税の仕入税額控除を適用している場合、消費税は助成金に含まれません。(自己負担)

※2: 残り1/4は事業者側で調達する必要があります。

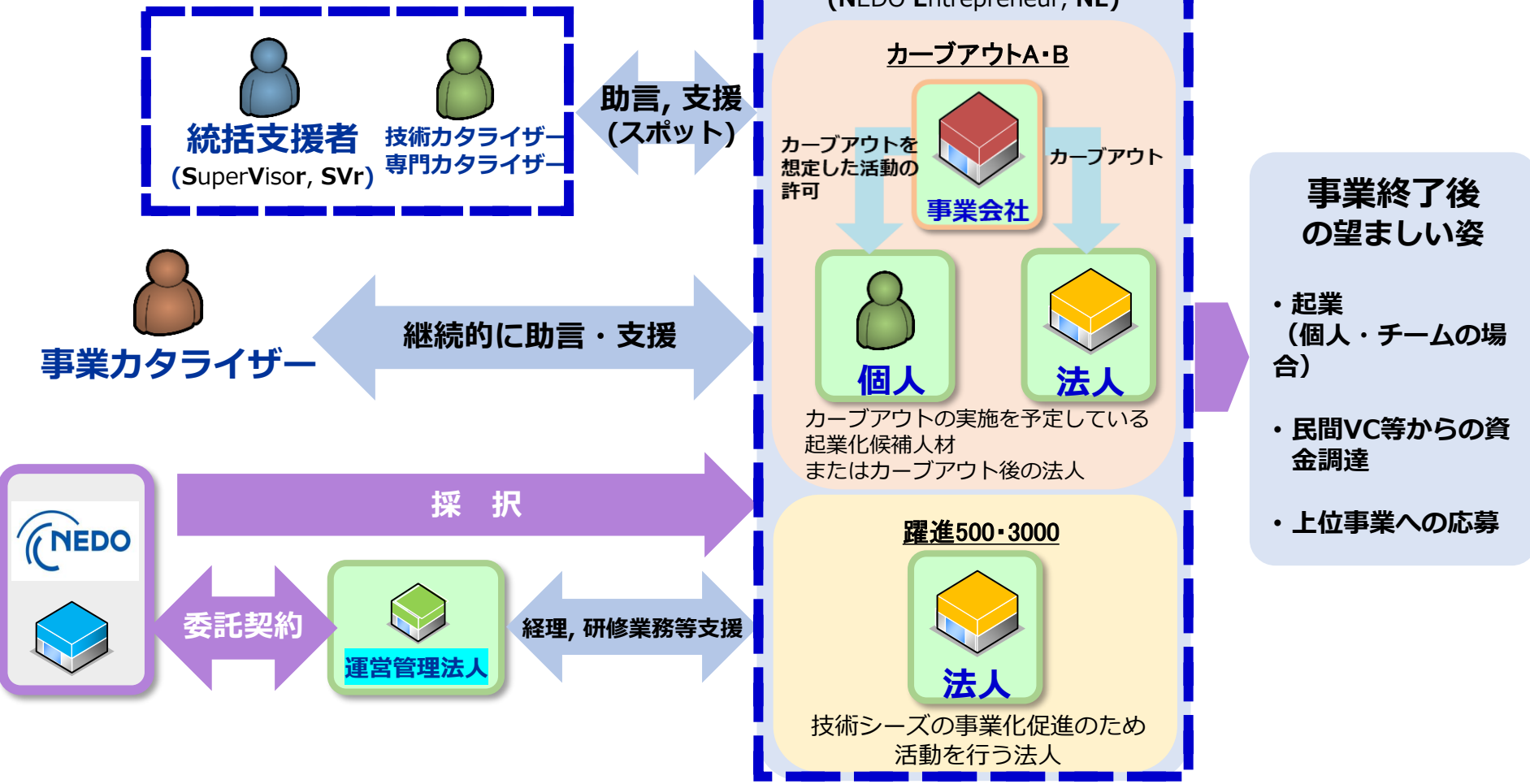
※1「カーブアウト」

事業会社において、事業化に向け活用予定だった技術の開発等に携わっていた技術者や経営人材候補が、その技術を保有する事業会社からその**利用権の提供**を受け、所属していた**事業会社を退職**等により外に出て、**創業者自らも出資しつつ新たにスタートアップ**を起こすもの

2024年

- 3月12日 : 公募開始
- 4月18日正午 : 公募締め切り
- 5月中旬~6月上旬頃 : 書面審査
- 6月中旬頃 : 採択審査委員会 (プレゼンテーション審査) *、経営者面談* (*対象者のみに通知)
- 7月上旬頃 : 採択者の決定
- 7月中 : カタライザーマッチング
- 8月中~下旬頃 : 交付申請書の提出、応募タイプに応じた交付条件への対応
- 9月上旬 : 交付先の決定、交付決定通知の発信、事業開始

NEP躍進コース実施体制 全体フロー



< 事業カタライザーの役割・業務 >

- 採択者のビジネスモデルのブラッシュアップに対する助言
- 起業・VC等からの資金調達に向けた助言
- 採択者にとって有益な外部人材の紹介
- 想定顧客や技術シーズを活用できる想定現場へのコンタクト

< 運営管理法人の役割・業務 >

- 事業者の進捗管理
- 中間検査及び概算払等に係る書類作成支援
- 経理業務に対する支援・管理等の実施
- 研修実施における会場の確保・設営・周知
- 確定検査に係る書類作成支援

< 事業者(NE)の業務 >

- 研究開発
- 発注・納品・検収・支払い対応
- 検査対応
- 事業終了後のNEDOへ報告

NEP躍進コース 助成対象費用 タイプ別早見表

項目	躍進カーブA	躍進500・3000、躍進カーブB
I. 機械装置等費 1.土木・建築工事費 2.機械装置等製作・購入費 3.保守・改造修理費	処分制限財産 ^(※1) の購入 不可	処分制限財産 ^(※1) の購入 可
II. 労務費 1.研究員費 2.補助員費	いずれも 可 (※ただし、費用計上するためには就業規則等の整備など、諸条件を満たす必要があります。詳細につきましては、事務処理マニュアル「IV 労務費」 ^(※2) をご確認ください)	
III. その他経費 1.消耗品費 (資材、部品、消耗品等) 2.旅費 (国内外旅費、滞在費、交通費) 3.外注費 (ソフトウェア、ハード設計請負外注) 4.諸経費 (光熱水、会議、委員会、通信、借料、通訳、図書資料、運送、関税等の費用)	いずれも 可 ^(※1) (※ただし、躍進カーブAは「3.外注費」における処分制限財産の購入は不可) (※いずれも「4.諸経費」における 特許出願費用は不可)	
IV. 委託費・共同研究費 ^(※3)	国内の学術研究機関等 のみ可 (助成金総額の25%以内まで、間接経費は直接経費の30%上限で計上可。)	

(※1) 処分制限財産：取得単価が税抜50万円以上、かつ使用期間1年以上の消耗品費以外の物品等

(※2) <https://www.nedo.go.jp/content/100958950.pdf>

(※3) 代表者及びチームメンバーと利益相反関係にある相手先との共同研究は対象外となります。

NEP躍進コース

過去のNEP経験における本公募の応募可否について

過去に同一テーマでNEP事業に採択された経験の有無に応じて、応募可否が異なりますので、以下の表を確認してください。

過去のNEP経験	躍進500	躍進3000	躍進カーブA	躍進カーブB
NEP事業の経験なし	可	可	可	可
NEPタイプA[個人]※	可	可	不可	可
NEPタイプA[法人]	不可	可	不可	可
NEPタイプB・SUI	不可	不可	不可	不可
NEP躍進コースA	可	可	不可	可
NEP躍進コースB	不可	可	不可	可
NEP躍進コースC	不可	不可	不可	不可

※2018年度および2019年度のNEP事業者は「NEPタイプA[個人]」としてご確認ください。

NEP躍進コース 躍進500・3000 共通の要件

次に示す要件を満たす「法人」による応募が可能です（事業開始までに法人設立予定の個人・チーム含む）

- ① 具体的な技術シーズに基づくビジネスモデルのもと、日本国内で事業活動の開始や資金調達を目指している者（大企業からのカーブアウトを含国籍は問いません）。
- ② 法人設立前の場合、交付申請書の提出までに設立する必要があります。
- ③ 採択決定までに、日本国内に居住している又は居住する予定である者。外国籍の者については、日本における滞在及び就労要件を満たしていること。
- ④ 反社会的勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないこと。
- ⑤ 助成事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること。
- ⑥ 助成事業を的確に遂行するのに必要な資金の調達が見込めること。
- ⑦ 助成事業に係る経理その他の事務についての的確な処理能力を有すること。
- ⑧ 研究開発の成果を事業展開に結びつけるために必要な技術経営力を有する、あるいは支援によって必要な技術経営力を獲得する見込みがあること。
- ⑨ 助成事業を円滑に遂行できるよう、事前に共同研究予定機関等と調整すること。

NEP躍進コース 躍進500 の要件

◎ **法人を設立済みの者（企業）のうち、本公募開始（2024年3月12日）の時点で以下の全ての条件を満たす者。**

- ① 別紙1に示す中小企業基本法等に定められている中小企業者の定義に該当する法人であって、みなし大企業に該当しないもの。且つ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないもの。
- ② 新たに法人を設立する場合は設立当初より本応募事業を事業化することを目的としている法人であること、または、すでに事業活動を行っている法人の場合はその法人による「新規事業」であって、当該事業を将来的に分社化する等の構想があること。
- ③ **事業化に向けた資金として、提案額以上の出資・融資等の投資を受けていないこと（但し、出資・融資等とは、業として出資・融資を行う者（事業会社等の法人を含む）による投資を対象とし、これに該当しない個人投資家による投資は対象外とする）。**
- ④ 設立した新法人が既存の法人と「関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第八条（定義）5項）」及び「子会社(会社法 第二条（定義）三項）」の関係にないこと。
- ⑤ 技術研究組合でないこと（技術研究組合は本事業の対象外）。

NEP躍進コース 躍進3000 の要件

◎ **法人を設立済みの者（企業）のうち、躍進500の要件①～⑤を満たし、かつ、以下要件を満たす者。**

VC等から「出資関心願／出資関心確認書」の提出を受けられる者。

但し、提出が提案書の提出期限までに間に合わない場合は、**2024年5月17日（金）正午までに追加で提出すること。**「VC等」の要件は、以下の通りとする。

- 業としてスタートアップへの投資機能を有し、躍進コース事業者の事業化支援を行う機能を有する企業（ベンチャーキャピタルやシードアクセラレータ等）であること。
- 躍進コースが対象とする技術領域の事業化を支援する能力（ハンズオン能力）を有すること。特に、販路を含め、具体的かつ広範なネットワークを有すること。
- 日本国内において、躍進コース事業者の事業化を支援する拠点を有し、ハンズオン支援できる常駐スタッフを配置していること。
- 反社会的勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないこと

躍進カーブアウトA・カーブアウトB 共通の要件

- ① 具体的な技術シーズに基づくビジネスモデルのもと、日本国内で事業活動の開始や資金調達を目指している者。個人・チーム員の国籍は問いません。
- ② 躍進カーブBで法人設立前の場合、交付申請書の提出までに設立する必要があります。
- ③ 採択決定までに、日本国内に居住している又は居住する予定である者。外国籍の者については、日本における滞在及び就労要件を満たしていること。
- ④ 反社会的勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないこと。
- ⑤ 助成事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること。
- ⑥ 助成事業を的確に遂行するのに必要な資金の調達が見込めること。
- ⑦ 助成事業に係る経理その他の事務についての的確な処理能力を有すること。
- ⑧ 研究開発の成果を事業展開に結びつけるために必要な技術経営力を有する、あるいは支援によって必要な技術経営力を獲得する見込みがあること。
- ⑨ 助成事業を円滑に遂行できるよう、事前に所属事業会社、共同研究予定機関等と調整すること。
- ⑩ 商用のプロダクトからすでに収益やキャッシュフローの発生している事業を外部化するものではないこと。
※一定の収益やキャッシュフローが発生している事業であっても、有償サンプルの販売等の研究開発に起因するものであれば上記には該当しません。

NEP躍進コース 躍進カーブアウトAの要件

- ① カーブアウトの実施に向けて取り組む個人・チームであること。
- ② 応募事業を実施するための法人を設立しておらず、交付申請書の提出までに設立する予定がない者。
- ③ 所属事業会社が記載した「支援対象証明書」の提出が可能である者。但し、提出が提案書の提出期限までに間に合わない場合は、2024年5月17日（金）正午までに追加で提出すること。
- ④ 本事業に係わるメンバーに関して、仮に前職を離職している場合には、当該前職の離職時に結んだ念書・誓約書等の制限条項に抵触していないこと。

NEP躍進コース 躍進カーブアウトBの要件

設立法人あるいは設立しようとする法人が以下の法人の条件を満たすこと。

- 法人を設立済みの者（企業）のうち、本公募開始（2024年3月12日）の時点で以下の全ての条件を満たす者。
- ① カーブアウト後の法人（法人設立前だが、カーブアウトして法人設立を予定している個人・チームを含む）であること
 - ② 別紙1に示す中小企業基本法等に定められている中小企業者の定義に該当する法人であって、みなし大企業に該当しないもの。且つ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないもの。
 - ③ 設立した新法人が既存の法人と「関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第八条（定義）5項）」、「子会社(会社法 第二条（定義）三項）」の関係にないこと。ただし、VC等（既存の法人が有するCVCや、既存の法人がLP出資しているVCは除く。）から「出資関心願／出資関心確認書」を提出できる場合は除く。（必要に応じ、NEDOから当該状況を確認させていただく場合があります。）
※「VC等」の要件は、躍進3000と同じ
 - ④ 技術研究組合でないこと（技術研究組合は本事業の対象外）。
 - ⑤ 元の事業会社が記載した「支援対象証明書」の提出が可能である者。但し、提出が提案書の提出期限までに間に合わない場合は、2024年5月17日（金）正午までに追加で提出すること。
※元の事業会社からカーブアウトした際に、カーブアウト後の法人が経営の主導を持つ旨の書面等が交わされている場合は写し等を併せてご提出ください。

提案者名	助成事業名	事業タイプ	事業カタライザー
津田 明彦	光オン・デマンド合成法による化学品合成と連続生産システム開発	A	井本 潤一
東 清一郎	光学干渉を利用したリアルタイム非接触温度測定技術の開発	A	清水 仁司
吉村 武	過酷環境対応点検・モニタリングシステムの実証	A	木立 宜弘
青柳 潤一郎	超小型衛星用電気ロケット推進系ユニットの開発	A	向林 隆
藤重 雅嗣	極超低压CNF/PA 複合RO膜を用いたPOU浄水器の実証検証	A	森 清華
前 裕和	低侵襲骨粗鬆症治療デバイスに関する研究開発	A	竹内 裕明
広瀬 侑	新規珪藻を用いたフコキサンチンの低コスト生産システムの開発	A	小森 啓安
田中 賢	がん細胞の分離・濃縮・回収用磁性微粒子の開発	A	竹内 裕明
株式会社ゼノバイオテック	化合物毒性予測ソフトウェアの実用化開発	B	本藤 孝
株式会社UBeing	経皮電気刺激による味覚調整デバイスとアプリケーションの開発	B	辰野 博一
株式会社TrichoSeeds	毛髪の再生医療	B	長江 義和
株式会社ペップイノーバ	新規ペプチド合成用ビルディングブロック試薬DKPの事業開発	B	長江 義和
株式会社オトキュア	遠隔補聴器診療支援システムの開発	B	橋本 英重
株式会社コクリエ	コンセプトベースで識別するAIを活用したインフラ構造物点検	B	桑原 優樹
株式会社UPWIND	多様な航空機に対応可能な飛行訓練装置の開発	B	宮松 寛有
株式会社抗体医学研究所	間質性肺炎（肺線維症）の進行を止める世界初の医薬を臨床試験へ	B	片岡 良友
株式会社Walkable Future	新しいアプローチによる血管新生治療薬の開発	B	照沼 大
Tohoku-TMIT株式会社	磁性ナノ粒子を利用した微生物、タンパク質迅速検出器の開発	B	竹内 裕明
Anylom株式会社	薬事申請に対応したカスタムメイド型骨用プレートシステムの開発	C	高松 孝行
株式会社HICKY	ステント型電極を利用した中枢性睡眠時無呼吸の治療法の開発	C	中村 智幸
株式会社ツインカプセラ	再突入カプセル技術を活用した小型保冷容器の高性能化・高機能化	C	片岡 良友
BioPhenolics株式会社	バイオマス原料からの芳香族化学品生産法の開発	C	伊藤 信雄
株式会社ミサリオ	巨大な負熱膨張を示すピロリン酸亜鉛マグネシウムの微粒子化	C	安友 雄一
遠友ファーマ株式会社	抗体医薬品開発のための新規標的分子を探索・同定する技術の開発	C	西田 健一
Neko Pharma株式会社	次世代抗体医薬品の製造開発を大幅に簡易化する新規技術の事業化	C	丹治 幹雄
株式会社さかなドリーム	美味しい魚の幹細胞バンクの構築：高品質未利用魚の持続的利用	C	高松 孝行
BlueWX株式会社	航空機に影響を与える乱気流の予測モデルの開発	C	渡邊 安弘
株式会社SMILE CURVE	思春期側弯症の早期発見に向けた検査システムの構築・国際展開	C	森 雅司

② ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)

23-04提案書受付予定 24/4下旬～

DTSU

毎年度4回募集

- ① いずれのフェーズからも申請可能。ただし、1提案者につき最も自社に適合するフェーズ1つにのみ応募可能。
- ② 1事業期間は次の資金調達までの期間（1.5-2年程度が目安）。SGを経ることで、各フェーズ毎に最長4年目安。
- ③ SGを経ることで次のフェーズも連続的に支援可能。トータルで最大6年、最大30億円（助成金額上限）。



フェーズ	実用化研究開発 (前期)	実用化研究開発 (後期)	量産化試作実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
助成率	2/3以下	2/3以下	2/3以下もしくは1/2以下
助成額 * 上限	3億円もしくは5億円	5億円もしくは10億円	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		

技術の確立までの研究開発に長期かつ大規模な資金を要し、技術の事業化までに長期間を要する、ディープテック・スタートアップの実用化研究開発フェーズ、量産化実証フェーズを支援

公募は、2023年度-2027年度の5年間実施予定。通年公募とし、年4回程度審査を実施予定

② ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)

毎年度4回募集

技術の確立迄の研究開発に長期かつ大規模な資金を要し技術の事業化までに長期間を要するディープテック・スタートアップの実用化研究開発フェーズ、量産化実証フェーズを支援します

23-04提案書受付予定 24/4下旬～

フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化試作実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、 原子力技術、医薬品開発及び再生医療等製品に係るものは除く ）		
助成率	2/3以下	2/3以下	2/3以下もしくは1/2以下※③
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 <small>（詳細は公募要領参照のこと）</small>	中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定条件下で可） 設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内。例外有）		
	<ul style="list-style-type: none"> 1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定期間※④内に実行されること このうち、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者は、VC等、CVCのいずれかとする等 	<ul style="list-style-type: none"> 1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定期間※④内に実行されること VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること等 	<ul style="list-style-type: none"> 1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資※②、金融機関からの融資の合計が、助成対象費用の1/3or1/2以上であり、所定期間※④内に実行されること VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること 事業化に向けて、連携先との間で取り交わした量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等の覚書等提出等

※①：事業計画において、事業会社との間で一定の連携構想を有しているものや、海外技術実証事業を含むものについては、上限額を引き上げる

※②：出資は、コンバーティブルな証券（コンバーティブルエクイティ、コンバーティブルボンド、コンバーティブルノート等）も含む

※③：本事業への応募に必要となる出資及び融資の合計額に占める融資の合計額の割合が1/2以上の場合、助成率を1/2以下とする

※④：提案締切日の6ヶ月前から採択決定日以降のNEDOが指定する日までを基準として、NEDOが別途定める期間（第4回目～）変更！

② ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)

補足事項 (公募要領より抜粋)

✓ 事務担当者の人件費

- ・ 経理責任者等が行う**経理・検査業務**における労務費等の計上が可能

✓ 特許等の出願費用

- ・ 先行技術調査に係る労務費や調査費、(国内・国外) **出願等に係る費用** (助成期間内に出願が完了したもの) 助成対象

✓ 設立経過年数の特例 (STS,PCA : 10年以内, DMP : 15年以内)

- ・ **初めてVC等からの資金調達を行ってから5年** (DMP フェーズは10年以内)
または、本事業への応募に際し、**必要となる出資または融資のうち、1/2以上がVC等からの出資である場合は、**
所定の年数を超えていても応募できます。

✓ パートナーVCの条件

- ・ VC等またはCVCのうち、提案者に対してハンズオン支援を行う者
- ・ 所定の期間内に出資を行うVC等またはCVCであって、今回の申請に際して**最大の金額や株式持分比率**で出資を行う者、
または、過去の出資分を含めてVC,VC等やVC,VCの中で**最大株主持株比率**になる者のいずれかです

✓ 出資, 融資の範囲

- ・ 出資: 株式による出資の他、株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む
(株式投資型クラウドファンディング、エンジェルからの出資は対象外)
- ・ 融資: 金融機関による融資の他、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債、
新株予約権付融資、コンバーティブルボンド、コンバーティブルノート、コンバーティブルデット、資本性劣後ローン等
を含む。

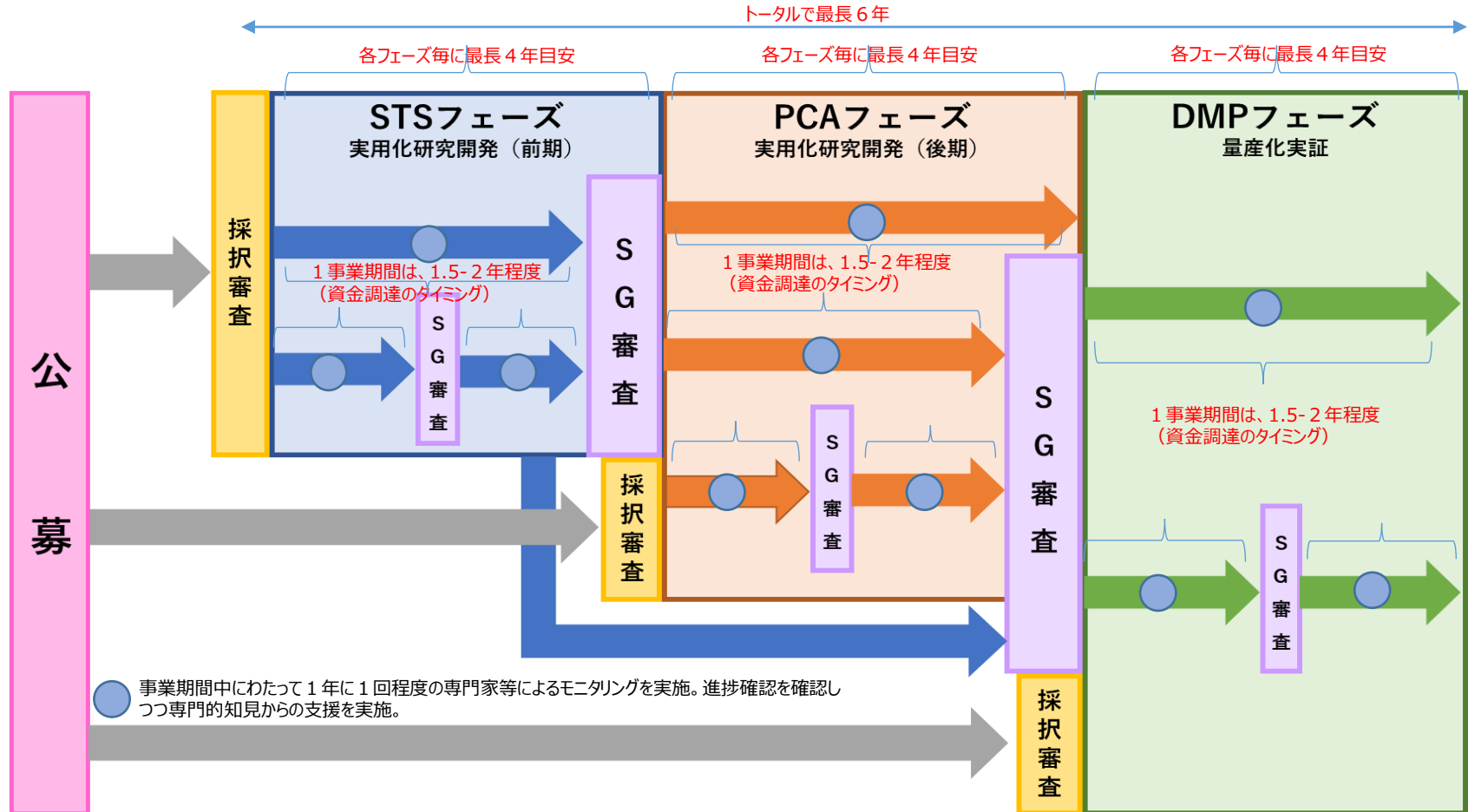
✓ みなし大企業, 大企業の持分法適用会社の申請の特例

- ・ **J Startup**、**J Startup 地方版**に認定されている企業であり、財務状況等により親会社からの資金支援を受けることのできない者は、本支援事業に応募することができます。

② ディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU）の流れ

- いずれのフェーズからも申請可能。ただし、**1提案者につき最も自社に適合するフェーズ1つにのみ応募可能。**
- **1事業期間は1.5-2年程度が目安**（資金調達のタイミングに応じて設定）。**ステージゲート審査を経ることで、次のフェーズも連続的に実施可能。**フェーズを跨ぐ場合、事業期間上限6年、助成金額上限30億円とする。
- 公募は、**2023年度-2027年度の5年間実施予定。****通年公募とし、年4回程度審査を実施予定。**

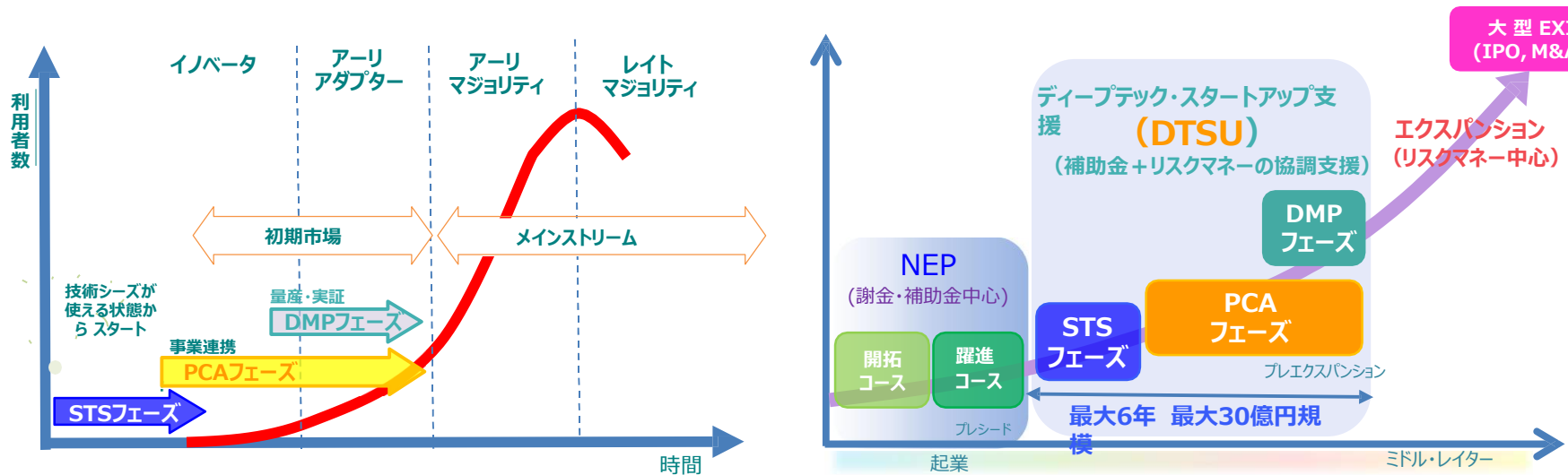
※研究開発の途中段階であっても、ステージゲート審査の結果により、実施内容の見直しや、本事業による研究開発への支援を中止する場合あり。



本公募ページ https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100404.html

▼ DTSU 各コース選択時のおおよその目安 (ご参考)

フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化試作実証
支援対象	<ul style="list-style-type: none"> 事業に関する構想に基づいた基礎となる技術シーズを有し、研究開発やプロトタイプの前製を開始しており、想定市場におけるマーケティングを開始しているが、未だ具体的な製品やサービスが完全には実現出来ておらず、その研究や開発を通じて課題解決の仮説検証 (PoC) を行っている段階の企業 	<ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスの研究・開発が一定程度進展しており、その成果を元に更なる応用開発等を行いながら、適切な初期市場並びにそれに続く主要市場(メインストリーム)の選択とその対象者の課題解決、ビジネスモデル等の構築を通じた大きな収益化を目指している段階の企業。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスの研究・開発が相当程度進展しており、その成果を元に更なる応用開発等を行いながら、適切な主要市場(メインストリーム)の選択とその対象者の課題解決、ビジネスモデル等の構築を通じた大きな収益化を目指している段階にあるが、そのために量産体制の構築または事業のスケール化に係る検証・実証を行う必要がある企業。
フェーズ終了時点の目安	<ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスが初期市場における特定の対象者の課題を解決すること 	<ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスが初期市場並びにその先の主要市場(メインストリーム)における対象者の課題を解決し、継続的な収入確保に必要な要件を満たすこと 	<ul style="list-style-type: none"> 本フェーズ終了時点で、製品やサービスが主要市場(メインストリーム)における対象者の課題を解決し、商用生産の開始や継続的な収入を確保できる事業モデルの構築のために必要な要件を満たし、次の資金調達で実際の量産に入ること



* 市場の捉え方は一応の目安とお考え下さい

シード期：商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究及び製品開発を継続している企業ステージ
 アーリー期：製品開発及び初期マーケティング、製造及び販売活動を始めた企業ステージ

PCA、DMPの応募の際の支援対象の目安

【自分たちは支援対象か？】

- ・ この支援制度は会社としてのフェーズが、最初の製品が初期市場を獲得して更に大きな市場（メインストリーム）に入るまでの期間を支援するもの。
- ・ 自社の最も開発の進んだ製品がどのフェーズにあるかで判断する。

最初の製品を納品できた（サンプル出荷など）
この仕様を少し改良すれば、定期的に購入してもらえる。



支援対象

自社製品として売れ始めたものがあるが、これは限定的な市場向けであり、さらに大きな市場（メインストリーム）に入る為に、製品改良や、コストダウン技術の開発が必要。



支援対象

自社製品で既に定常的に売れている成長製品がある。
次の新しい製品の為の開発をしたい。



支援対象外

研究開発型スタートアップ支援の中核的な役割を担う、「支援人材」を輩出 研究開発型スタートアップ支援人材の養成に係る特別講座 (SSA)

広い知見や専門性を持って、研究開発型スタートアップの成長を伴走支援できる人材の育成を行う
スタートアップ支援人材育成プログラム「NEDO Technology Startup Supporters Academy (SSA)」を実施します。

対象者	イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出支援の現場をリードしていく支援人材、または支援キャリアを目指そうとする若手支援者候補など
対象者例	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国大学の産学連携・知財本部などのシーズの社会実装や事業化に従事もしくは関心のある関連教職員、URA、コーディネーター、TLO役職員、ポスドク等 ○ イノベーション・モノづくり支援等を担う自治体部局や公的産業支援機関の担当職員、インキュベーションマネージャー、コーディネーター ○ 民間企業にてオープンイノベーションや社内発のカーブアウト、スピンオフベンチャー創出、CVC活動など、スタートアップ支援に関する専門性・キャリアを高めたい関係部局の担当者 ○ VC等で、各地の研究機関や公的機関と連携し、シード段階から積極的に技術の目利きや掘り起こしを行い、研究開発型SU等の個社支援やハズオン支援のスキル習得、専門性を志向するキャピタリスト ○ スタートアップ支援に関わる経験を通じて、将来的に起業や経営への参画を目指す者 ○ 上記に準ずる職能の者あるいはスタートアップ支援のキャリア形成を志す者 <p>※修了者例：https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100114.html</p>
目的	日本のスタートアップエコシステムの構築・発展を目的に、広い知見や専門性を持って客観的視点から先端の研究開発型スタートアップの発掘から成長までを伴走支援できる、「支援人材」を、産・学・官・公・民の横串で育成します
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> 【1】 研究開発型スタートアップ支援に必要な、基本的な知識やスキルを身に付ける講義の提供 【2】 伴走型支援者としてのマインドを培う場の提供 【3】 NEDO事業者の支援現場での実践的なアウトプット機会の提供等
事業期間 (2024年度)	○公募：2月中旬～（予定） ○受講期間：2024年4月～2024年8月頃（予定）

受講要件等

定員：40名程度

参加費：無料

(ただし、参加に係る交通費等の実費は自己負担)

選考：書面審査、面談により受講者を決定します。



後援機関等 (過去例)

(国研) 産業技術総合研究所 / (国研) 科学技術振興機構 / (国研) 理化学研究所
 (国研) 情報通信研究機構 / (国研) 日本医療研究開発機構 / (国研) 宇宙航空研究開発機構
 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 / (国研) 物質・材料研究機構 / (国研) 海洋研究開発機構
 (独) 日本貿易振興機構 / (独) 中小企業基盤整備機構 / (独) 情報処理推進機構
 (一財) ベンチャーエンタープライズセンター / (一社) 日本ベンチャーキャピタル協会
 オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会ほか

2017年度	募集期間：8/21～9/19	受講者数	25名/応募72名
2018年度	募集期間：8/21～9/20	受講者数	41名/応募85名
2019年度	募集期間：7/4～8/2	受講者数	31名/応募64名
2020/2021年度	募集無し		
2022年度	第1回 募集期間：3/11～3/31	受講者数	39名/応募93名
	第2回 募集期間：8/8～9/2	受講者数	39名/応募101名
2023年度	募集期間：8/8～8/30（公募終了）	受講者数	40名

第一線で活躍するベンチャー・スタートアップやイノベーション等の有識者（研究者、実務家等）による研究開発型スタートアップの創出や支援について必要となる基本的な知識や考え方・方法論等に関する講義、ワークショップによる課題や論点のディスカッション、NEDOプログラムならではの起業家の“生”の支援現場を実践支援するOJT機会、それら特別な体験と希有な支援者ネットワークの構築など、充実したプログラムを提供します。



■スタートアップ支援等事業

研究開発型大学発スタートアップの経営人材確保を支援

VC等事業者

大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）

「Management Personnel Matching program（MPM）」と称し、VC等が経営人材※を発掘・育成し、大学等※の技術シーズや大学発スタートアップ※とのマッチングを行うための取組を支援します。

24公募予告（3月下旬～）

対象者	経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者 ※大学等や大学発スタートアップが直接応募できる事業ではありません。
目的	自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施していただくことで、大学発スタートアップの経営人材獲得ルートの多様化を目指します。
マッチング対象	日本国内の大学等の技術シーズを保有する者、及びそれらを基にした、経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。ただし、医薬・創薬、原子力技術に係るものは除く）に取り組む研究開発型大学発スタートアップ
業務内容	経営人材獲得ルートの多様化を目指す本業務目的に鑑み、下記①～④について、試行的な取組も含めて、最適かつ効果的に業務目的を達成できるように、バランスよく企画検討された実施内容とします。 ①経営人材の発掘・育成 ②経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出 ③経営人材として経営参画するための環境整備 ④取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加
事業形態	委託（NEDO負担率：100%）
委託金額	2023年度事業：8,000万円以内/件・事業者（8事業者決定）
対象経費	本業務を実施する際に必要な労務費、及びその他経費、間接経費、再委託費を計上することができます。（研究開発費は対象外） ただし、実施期間中に経営人材一人あたりに支払える労務費等は「1,000万円以内」※です。
実施期間	契約締結日から2025年3月31日まで（1.5年程度）

事業イメージ



委託



VC等事業者

経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者

実施内容

- ① 経営人材の発掘・育成
 - ② 経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出
 - ③ 経営人材として経営参画するための環境整備
- ▼
- ④ 取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加

経営人材獲得ルートの多様化

経営人材を必要とする大学発スタートアップ

大学等の技術シーズ保有者

アーリー～ミドル～レイター

成長

マッチング深度

技術シーズ等の目利き

出会い、関係構築（伴走支援）

経営参画（雇用）

経営人材

自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材

- ・「経営人材」とは、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材で、スタートアップの成長にとって不可欠なビジネス経験や知識等を有する人材であり、Chief Executive Officer（CEO）候補人材等を想定しますが、その役割を担える人材を広義に捉え、経営参画する強い意志がある人材、将来の経営を担うための経験や知識を習得している人材、さらに広義のChief Operating Officer（COO）、Chief Financial Officer（CFO）、Chief Technology Officer（CTO）等のいわゆるCXO人材等を含めます。
- ・大学等とは、日本国内の大学、高等専門学校、公的研究開発機関及びこれらに準ずる機関です。
- ・大学発スタートアップとは、大学等の技術シーズを基にした日本国内に登録されているスタートアップ（その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの）とします。

その他、詳細については、当該公募事業の公募要領、仕様書等をご確認ください。

2023年度公募情報 https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100400.html

【2023年度事業 実施事業者】

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社、 京都大学イノベーションキャピタル株式会社、 株式会社ケイエスピー、
株式会社先端技術共創機構、 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、 東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社、
株式会社みらい創造機構、 リアルテックホールディングス株式会社（五十音順）

■ 研究開発成果の実用化・事業化支援事業

研究開発成果の実用化・事業化支援事業



- 開発成果の社会実装を支援 -

① 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

- 再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援 -

24公募予告(3月下旬～)

② 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

- 高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援 -

24公募中(3/8～4/18)

③ SBIR推進プログラム (Small Business Innovation Research)

- 社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題にチャレンジするスタートアップを支援 -

24公募予告(4月上旬～), 連結型

- ✓ **企業** (スタートアップを含む) が主たる申請者で, 大学等は, 連名申請者, または, 共同研究先となります。
- ✓ 大学等との共同研究費は, **定額助成 (100%)** となります。
- ✓ **対象分野の課題解決** に資するものは, すべて対象となります。
(製品, 部品, 生産, 施工, 検査, 保守, 廃棄など)

再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度（新エネ中小・スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度）及び6つのフェーズ（社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズα及びβ、フェーズC、フェーズD）を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。

24公募予告(3月下旬～)

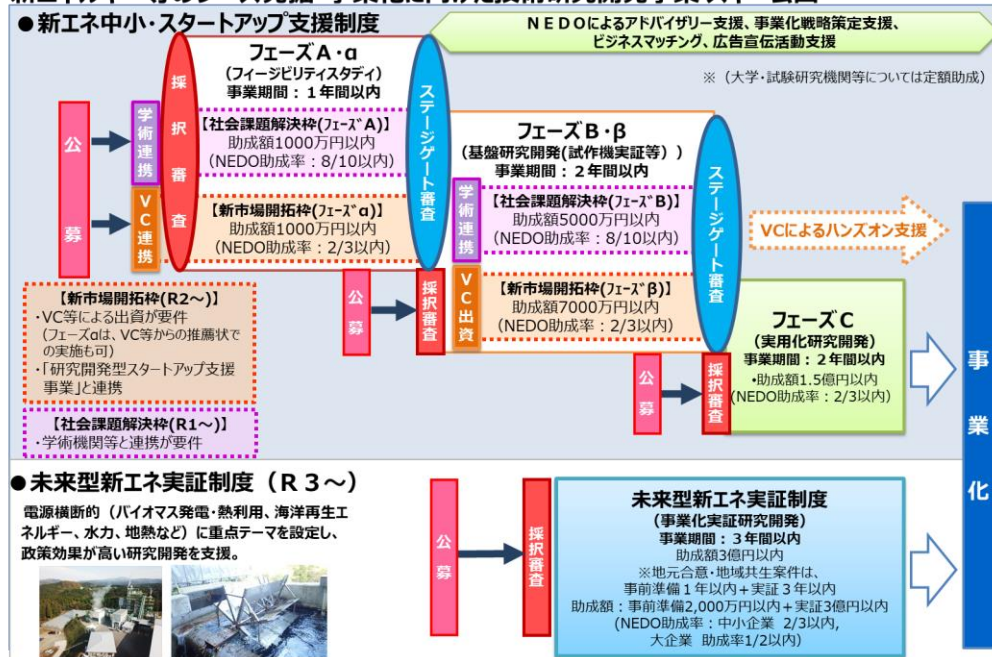
制度	新エネ中小・スタートアップ支援制度					未来型新エネ実証制度
対象者	中小企業等（フェーズA及びBは、学術機関等との連携体制による応募が必要）					国内で登記済の企業等
フェーズ	社会課題解決枠		新市場開拓枠		フェーズC (実用化研究開発)	未来型新エネ実証制度 (事業化実証研究開発)
	フェーズA (FS)	フェーズB (基盤研究)	フェーズα (FS)	フェーズβ (基盤研究)		
各フェーズからの応募が可能	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフェージビリティ・スタデ(FS)を実施 NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 共同研究先に学術機関等を加えること 	<ul style="list-style-type: none"> 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 実施体制に学術機関等を加えること 	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフェージビリティ・スタデ(FS)を実施 VC等からの出資証明書類もしくは出資意向確認を提出すること 	<ul style="list-style-type: none"> 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 VC等からの出資証明書類もしくは出資予定を示す書類を提出すること 	<ul style="list-style-type: none"> 事業化の可能性が高い基盤技術の事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施 事業終了後、3年以内での実用化を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの大量導入における課題を解決しようとする実証事業を実施 NEDOが設定する技術実証課題に合致するテーマを実施 事業終了後、1年程度での実用化を目指す
事業形態 ※①	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 1/2、2/3以内
助成金額 上限/件	1千万円/件	5千万円/件	1千万円/件	変更！7千万円/件	1.5億円/件	変更！事前準備 2000万円 +実証 3億円/件
事業期間	1年以内	2年以内	1年以内	2年以内	2年以内	事前準備1年、実証3年以内
対象技術	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野 (1)太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 (2)再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等） 					地熱発電、バイオマス利用、その他未利用エネルギー分野

※①：学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成

「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」 予算額と公募情報

2020年度	予算 : 18.8億円	第1回公募 : (3/18~5/15) : 採択 新規20件/応募35件 (1.75倍) 第2回公募 : (9/10~10/9) : 採択新規4件/応募10件 (2.5倍)
2021年度	予算 : 20.8億円	第1回公募 : (3/29~5/6) : 採択 新規15件/応募32件 (2.13倍) 第2回公募 : (8/25~9/29) : 採択 新規7件/応募14件 (2倍)
2022年度	予算 : 17.9億円	第1回公募 : (4/11~5/19) : 採択 新規5件/応募21件 (4.2倍) 第2回公募 : (7/13~9/5) : 採択 新規9件/応募17件 (1.9倍)
2023年度	予算 : 17.8億円	第1回公募(新工ネ中小・スタートアップ [®]):採択 新規7件/応募25件 (3.6倍) (未来型新工ネ実証制度 5/16~6/30):採択 新規1件/応募3件 (3.0倍) 第2回公募(新工ネ中小・スタートアップ [®]):採択 新規4件/応募19件 (4.8倍)
2024年度	予算 : 17.1億円	第1回公募(新工ネ中小・スタートアップ[®]支援): 公募予告 : 本公募3月下旬~5月中旬予定 (未来型新工ネ実証制度) : 公募時期未定

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 スキーム図



● 事業ページ



https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

○公募の対象となる研究開発課題

2024年度公募

社会課題解決枠 研究開発技術課題

- A. 太陽光発電利用促進分野
- B. 風力発電利用促進分野
- C. 中小水力エネルギー利用促進分野
- D. バイオマス利用促進分野
- E. 再生可能エネルギー熱利用促進分野
- F. 未利用エネルギー利用促進分野
- G. 水素・燃料電池利用促進分野
- H. 蓄電池利用促進分野
- I. 再生可能エネルギー利用促進分野
(A～Hの各分野に属するものを除く)

(参考) 2023年度公募
社会課題解決枠 研究開発課題

- A. 太陽光発電利用促進分野
- B. 風力発電利用促進分野
- C. 中小水力エネルギー利用促進分野
- D. バイオマス利用促進分野
- E. 再生可能エネルギー熱利用促進分野
- F. 未利用エネルギー利用促進分野
- G. 燃料電池利用促進分野
- H. 蓄電池利用促進分野
- H. 再生可能エネルギー利用促進分野
(A～Gの各分野に属するものを除く)

革新的な省エネルギー技術の開発と共に、社会実装に向けた取り組みを支援

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

「省エネルギー技術戦略」（資源エネルギー庁、NEDO）において重点的に取り組むべき分野として特定した「重要技術」を中心に、2040年度に高い省エネルギー効果（原油換算10万kL/年）が見込まれる技術開発を支援するプログラムです。

24公募中(3/8～4/18)

対象者	企業・大学等（企業必須、大学単独の提案は不可）				
技術開発フェーズ ※①	個別課題推進スキーム				重点課題推進スキーム 2社以上の企業参画必須 成果の普及を促す組織、団体等の参画必須
	FS調査	インキュベーション研究開発	実用化開発	実証開発	
	シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等を行うための事前調査。	技術シーズを活用し、開発・導入シナリオの策定等を行う。実用化開発・実証開発の事前研究。	保有している技術・ノウハウ等をベースとした応用技術開発。本開発終了後3年以内に製品化を目指す。	実証データを取得するなど、事業化を阻害している要因を克服し、本開発終了後2年以内に製品化を目指す。	業界の共通課題及び異業種が連携・協力して取り組むべきテーマを設定し、横断的に課題解決を目指す。
事業形態 助成率※②	助成 NEDO助成率 3/4以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 1/2又は1/3以内	助成 NEDO助成率 フェーズⅠ：2/3以内 フェーズⅡ：1/2以内
技術開発費 上限※③	1千万円/年	2千万円/年	3億円/年	5億円/年	10億円/年
事業期間	1年以内	2年以内	5年以内	3年以内	各フェーズ：5年以内
対象テーマ	「省エネ法」で定められたエネルギー（燃料、熱、電気）の使用量削減に繋がる技術開発・調査				

※①：個別課題推進スキームにおいては、インキュベーション研究開発フェーズ、実用化開発フェーズ、実証開発フェーズを、重点課題推進スキームにおいては、フェーズⅠ、フェーズⅡを組み合わせでご応募が可能。
次のフェーズに進む際は「ステージゲート審査」を行う。

※②：学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。

※③：技術開発費上限 = NEDO負担額 + 実施者負担額 消費税抜きの金額をNEDOが助成します。

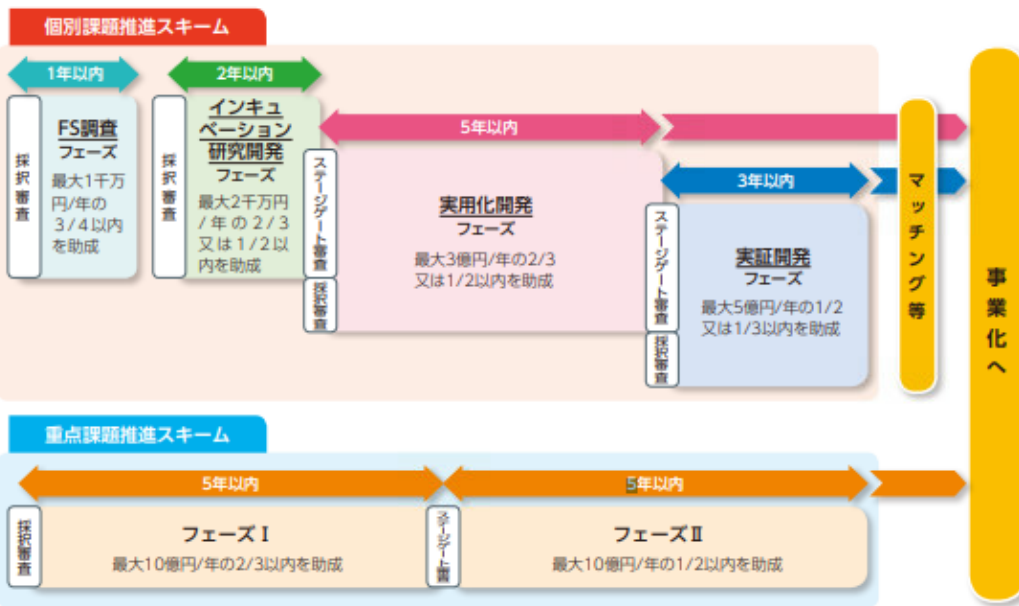
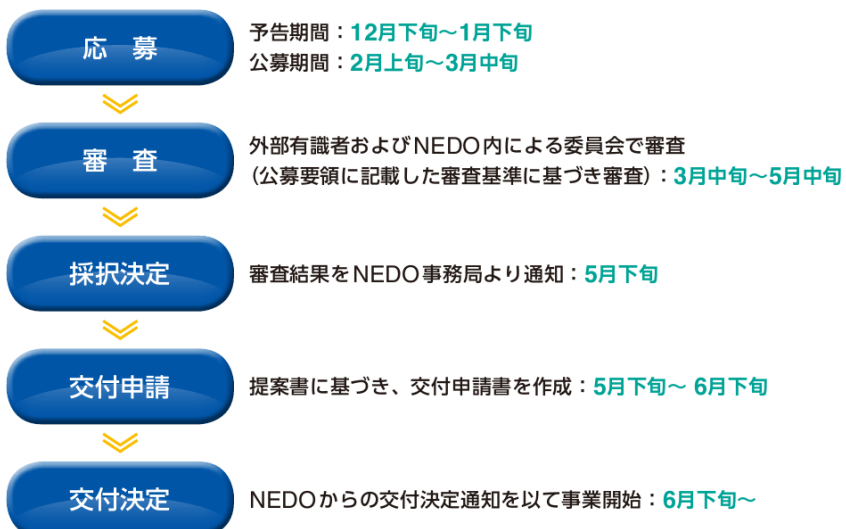
(参考) 予算額と公募情報

2021年度	予算：87.0億円	公募(3/29～5/13)：採択20件/応募46件 (2.3倍)
2022年度	予算：71.6億円	2022/2/3～2022/3/14：採択17件/応募38件 (2.2倍) 2022/7/25～2022/8/24：採択9件/応募18件 (2.0倍)
2023年度	予算：65.0億円	2023/2/2～2023/3/13：採択21件/応募38件 (1.8倍) 2023/7/10～2023/8/24：採択13件/応募22件 (1.7倍)

(参考) スキーム概要

応募から助成金交付決定まで

以下は例年の参考スケジュールであり、最新の公募スケジュールについてはNEDOウェブサイト、Twitterからご確認ください。



<公募に関する問い合わせ>

公募の受付に関する質問の他、提案を予定されている技術開発内容が本事業の趣旨に合致するか等の相談を、下記メールアドレスで受け付けます（日本語のみ）。また、オンライン等による相談も可能です。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー部

担当者：「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局

E-MAIL: shouene@nedo.go.jp

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100197.html

● 事業ページ



2023年度公募
個別課題推進スキーム

省エネルギー技術戦略に掲げる重要技術

一次エネルギー供給から最終エネルギー消費まで



✓ 個別課題推進スキーム, 重点課題推進スキーム, とともに「重要技術」が優先されます

社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題解決にチャレンジするスタートアップを支援

SBIR推進プログラム (Small Business Innovation Research)

政府機関により決定された研究開発課題に取り組む研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指します (内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度)

24公募予告(4月上旬～), 連結型

本事業を含む指定補助金等では、このうちフェーズ1及びフェーズ2を実施します。

24公募予定(4月下旬～), 一気通貫型連結型

フェーズ	フェーズ1 概念実証PoC/実現可能性調査 (FS)支援	フェーズ2 フェーズ1を前提とした実用化開発支援
対象者	研究開発課題に対して、解決に資する 技術シーズを有している スタートアップ等	研究開発課題に対して、 概念実証や実現可能性調査を完了している スタートアップ等
事業形態	定額助成 (NEDO負担率: 100%)	助成 (NEDO負担率2/3)
上限額	【一気通貫型】2,000千万円/事業期間	【一気通貫型】1億円/事業期間
	【連結型】1,500万円/事業期間	【連結型】5,000万円/事業期間
事業期間	原則として1年以内	原則として2年以内

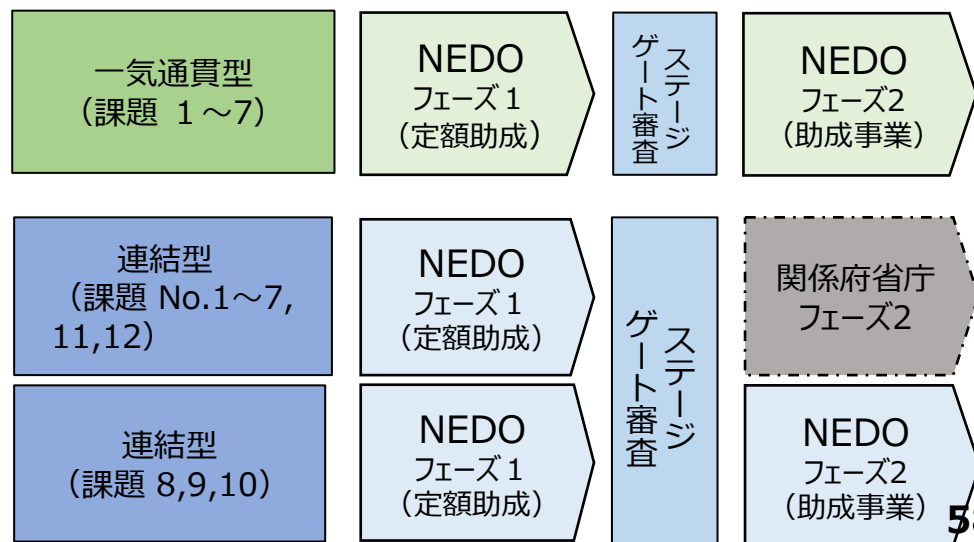
制度の実施方式

本事業は、各年度毎に、内閣府ガバニングボードにより決定される研究開発課題について、フェーズ1からフェーズ2の研究開発段階をNEDOが一貫して実施する、「**一気通貫型**」,と、

何れかのフェーズをNEDO、または関係府省庁等が実施する、「**連結型**」,の2つの方式で実施します。

原則、**設立15年未満の中小企業**が対象です。

ただし、技術の態様や調達ニーズ等に応じて、個別に対応することがあります。



(参考) 予算額と公募情報

2021年度	公募：(8/16~9/17) 採択14件/応募40件 (2.85倍)
2022年度	第1回：(5/26~6/27) 採択7件/応募20件 (2.86倍) 福祉課題 採択3件/応募12件 (4倍) 第2回：(6/28~7/29) 採択2件/応募7件 (3.5倍) (7/4~8/5) 福祉課題 採択1件/応募9件 (9倍)
2023年度	一気通貫型：2023/3/31~5/10 採択19件/応募41件 (2.15倍) 連結型：2023/6/30~7/31採択8件/応募10件 (1.25倍)

2024年度 公募研究開発課題一覧（一気通貫型）◎：NEDOが実施

福祉課題フェーズ2においては開発体制に実証機関を含み、それら実証機関のユーザーを対象とした実証試験を行うこと

番号	フェーズ1	フェーズ2	研究開発課題名
1	◎募集は2のみ	◎	食品製造分野での自動化を実現するロボティクス技術の開発
2	◎	◎	市町村が被災状況を把握するための技術の開発
3	◎	◎募集は1のみ	アルミリサイクルプロセスの効率化・高度化に資する技術開発
4	◎	◎	高生産性を実現する新方式による金属積層造形技術の開発
5	◎	◎	素形材産業の製造現場における目視検査等の自動化技術の開発
6	◎	◎	民間宇宙活動で推進する産業発展及び国際競争力強化に資する技術開発
7	◎	◎	高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発

2024年度 公募研究開発課題一覧（連結型）◎：NEDOが実施

※今後変更する可能性があります。

番号	フェーズ1	フェーズ2	研究開発課題名
1	◎	厚労省	多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発
2	◎	BRAIN	食品産業(製造・外食・中食等)の生産力向上に資するスマート技術の研究開発
3	◎	BRAIN	木質バイオマスを活用した新素材・原料の研究開発（エネルギー利用は除く）
4	◎	BRAIN	林業の安全性向上・労働負荷軽減・生産性向上に関する技術の研究開発
5	◎	国交省	波浪観測情報の取得手法の高度化・低コスト化
6	◎	国交省	海洋・港湾・湖沼等における効率的な測深作業の実現（福岡市）
7	◎	環境省	自然環境のモニタリング技術や生態系解析技術の開発
8	◎	◎	矯正施設における異常行動とその予兆をA I等で検出する技術の研究開発（法務省）
9	◎	◎	災害時に生き埋めになった生存者を迅速に捜索するセンシング技術やロボティクス技術の開発（警察庁）
10	◎	◎	災害時等に水中での行方不明者等を迅速に捜索する技術の開発（警察庁）
11	◎	BRAIN	低農薬・無農薬でのねぎの種苗改良や病害（ねぎべと病等）対策を行う技術の研究開発（京都府）
12	◎	BRAIN	効率的な畦畔の雑草の発生抑制や除草に関する技術開発（京都府）

4. 申請への準備・提案書作成のポイント

4. 申請への準備 -NEDO事業の調査-



NEDO 国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構

ニュース

イベント

実施者募集(公募)

事業紹介

① 刊行物・資料

お問い合わせ窓口 委託・助成事業者の方へ アクセス



調達

NEDOについて



実施者募集(公募) をクリック

イノベーションを加速し
スピーディーに成果を社会へ

10月14日
Innovation for Cool Earth Forum (ICEF: アイ
セフ)を開催

ニュースリリース

2021年10月13日
東京臨海副都心で、2021年度の自動運転実証実験を開始



イベント

実施者募集(公募)

事業紹介

刊行物

グリーンイノベーション基金事業



実施者募集(公募)

実施者募集(公募) 情報を探す

公募情報検索画面

応募に必要な手続きについて

府省共通研究開発プラットフォーム

委託・助成事業者の方へ

委託事業の手続き

NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針

補助・助成事業の手続き

②

公募情報検索画面 をクリックして、

検索画面へGO!

キーワードを入力 (例: NEP)

スピーディーに成果を社会へ



グリーンイノベーション基金事業

ピックアップ

アンケート

4. 申請への準備

-過去の採択事例調査-



公募情報の検索ができます。より詳細な絞り込みは、詳細検索をクリックして絞り込みたい条件を設定してください。

① キーワード入力

キーワード
(スペース区切りで絞り込み) + *

検索結果：60件

1 | 2 | 3 | 4 | 5 次へ 6

③ クリック!

掲載日	事業分野	件名	状況	締切日	事業分類	説明会
2023年3月31日	分野横断的公募事業	2023年度「SBIR推進プログラム」(一気通貫型)に係る公募について	すべて	2023年5月10日	研究開発	○
2023年3月27日	分野横断的公募事業	「NEP事業の運営を通じた支援の高度化に係る業務」に係る公募について	すべて	2023年4月25日	調査等	—
2023年3月20日 【更新あり】	分野横断的公募事業	2023年度「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP)」に係る公募について	すべて	2023年5月9日	研究開発	○
2023年2月24日	分野横断的公募事業	2023年度「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP)の運営管理法人」に係る公募について(予告)	予告		調査等	—
2023年1月27日	分野横断的公募事業	2023年度「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP)」に係る公募について(予告)	予告		研究開発	—
2022年7月26日	産学連携・人材育成	「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開/研究開発型スタートアップの高度専門支援人材の養成に掛かる特別講座(2022年度第2回)」に係る受講者の公募について(予告)	予告		その他	—
2022年7月4日 【更新あり】	分野横断的公募事業	2022年度「SBIR推進プログラム(福)」に係る第2回公募について	公募	2022年8月5日	研究開発	○

② 状況 (予告・公募・決定を選択)

決定

2022年度「研究開発型スタートアップ支援事業/NEDO Entrepreneurs Program (NEP)」第1回公募に係る実施体制の決定について

各事業の詳細は、
NEDOホームページから参照ください。

検索結果：15件

1 | 2 次へ

掲載日	事業分野	件名	状況
2022年1月11日 【更新あり】	分野横断的公募事業	2022年度「研究開発型スタートアップ支援事業/NEDO Entrepreneurs Program (NEP)」第1回公募に係る実施体制の決定について	決定
2022年2月28日 【更新あり】	分野横断的公募事業	2021年度「研究開発型スタートアップ支援事業/NEDO Entrepreneurs Program (NEP)」第2回公募に係る実施体制の決定について	決定
2022年1月26日	産学連携・人材育成	「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開/研究開発型スタートアップの高度専門支援人材の養成に掛かる特別講座」に係る実施体制の決定について	決定
2022年1月11日 【更新あり】	分野横断的公募事業	「研究開発型スタートアップ支援事業/NEDO Entrepreneurs Program (NEP)の運営管理法人(調査研究)」に係る実施体制の決定について	決定
2021年8月12日 【更新あり】	分野横断的公募事業	2021年度「研究開発型スタートアップ支援事業/NEDO Entrepreneurs Program(NEP)」第1回公募に係る実施体制の決定について	決定

④ クリック!



府省共通研究開発管理システム

各府省等が所管する競争的資金制度を中心とした公募型の研究資金制度について、研究開発管理に係る手続きをオンライン化し、応募受付から実績報告等の一連の業務を支援するとともに、研究者への研究開発経費の不合理的な重複や過度の集中を回避することを目的とした、府省横断的なシステムです。

研究機関の登録申請 必要書類の提出は、Webのみで受付

- ✓ Webでの申請、書類のアップロードが必要です
登録には、申請書等の必要書類の到着後、最大で2週間程度かかる場合があります。
- ✓ 必要書類 1. 様式1-1 研究機関登録申請書
2. 法務局が発行する商業・法人登記における履歴事項全部**証明書**の**原本**
- ✓ 研究機関の登録が完了すると、研究機関番号とパスワードが発行されます。

所属研究者の登録 研究者には新規登録により研究者番号が付与されます。

- ✓ 研究機関において、e-Radにログインして登録します。

大学等で、起業された皆様

- ✓ 新たに起業された場合、**会社の研究機関登録**が必要です。
- ✓ 起業された会社で、**研究者登録**します(研究者番号は既に取得済のもの)

- ✓ **公募要領をよく読んで、
関連する政策から、申請する制度の趣旨や内容を、十分理解する！**

関連する政策は、公募要領だけでなく、
前回公募のHPに掲載の、「基本計画」「各年度実施方針」にも記載されています。

- ✓ **審査基準や評価項目は、「公募要領」に掲載されています！**

技術審査、事業化審査、で示されている各項目は、必ず説明を記載してください。記載が無いと評価できません。

- ✓ **提案書書式には、各項目に青字で細かく注意書きがあります！**

「青字」の問い、に対する「解答」を該当箇所に記載すると、査読委員に正しく伝わりやすい！

書式が、要旨と本文に分かれている場合は、**要旨の出来栄が重要！**

4. 提案書の作成 —制度の趣旨, 内容の理解—

公募要領をよく読んで, 申請する制度の趣旨や内容を, 十分理解する!

例) 「官民による若手研究者発掘支援事業」

- 目的**
- ・ **次世代のイノベーションを担う人材の育成**
 - ・ **我が国における新産業の創出に貢献**

- 大学若手研究者の研究成果を、産業界で活かし事業化を目指し、企業との共同研究を形成、企業の研究開発を支援し、産業技術発展を目指す。
(研究者と企業のマッチング、共同研究費を支援し研究開発を推進)

- 期待する効果**
- 官民が協調して
大学等の有望な若手研究者・シーズ研究を発掘し、これを 企業の研究開発や事業活動に早期に結びつける エコシステムを構築することで、
- **世界最高水準のイノベーション**を実現
 - 我が国の **地域レベルでのイノベーション創出**
 - 若手研究者が **大学等と企業の両方へキャリアを模索する**

**関連する
政策資料**

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン (平成28年11/30, 令和2年6/30)
https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/taiwa/1380912.htm
https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/200630_guideline_gaiyou_r1.pdf

革新的環境イノベーション戦略 (令和2年1/21)
https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/kankyo_gaiyo.pdf
<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui048/siryo6-2.pdf>

✓ 公募要領を良く読んで、申請する**制度の趣旨や内容を、十分理解する**

例) 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/
ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP)の関連政策

- 統合イノベーション戦略2023 (2023年6月9日 閣議決定)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2023.html>

- 経済財政運営と改革の基本方針2023 (2023年6月16日 閣議決定)

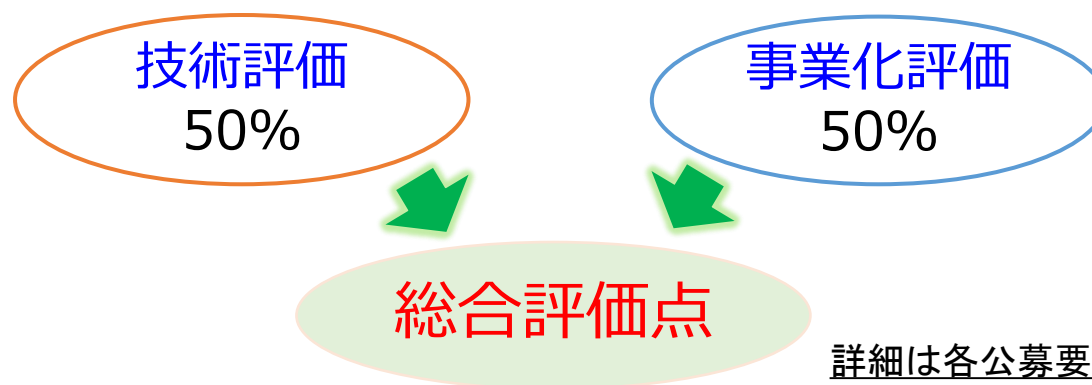
https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20230626.html

- スタートアップ育成5カ年計画 (2022年11月28日)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/suikusei_dai3/siryou1.pdf

4. 提案書作成 —審査方法・評価基準—

審査は、外部の複数の有識者による評価結果より行われます。



詳細は各公募要領に記載

【技術評価のポイント】

- （自然科学の原理・原則に基づく）現象が明らかで、**基礎データや先行研究の成果**が十分に示されているか
- 目標設定や技術**課題が明確**に示されているか
- （他者に比べて）技術の**優位性**や**独自性**はあるか、**工業所有権**は確保できているか

【事業化評価のポイント】

- 販売先等の**事業化先**があるか、ユーザーからのコメントなど**実現可能性**があるか、市場規模、将来性はあるか
- 想定する**ビジネスの優位性**はあるか、競合ビジネスモデルとの対比
- 制度の目的となる、基本計画や、**関連する政策・方針**に合致するか

骨子（本文「1. 研究開発内容」）

研究開発の必要性
(社会、産業への効果)

研究開発の目的

研究開発の内容
と目標

類似の研究開発と本研究
開発の優位性
(革新性・独創性・有効性)

実用化に向けての
課題と解決策

本事業で企業との
共同研究等を実施
する必要性

均一ボリュームで説明できることが大事！

採択審査の基準（公募要領 P17）

a. 事業性審査

- ✓ 「研究開発の成果が 産業に応用される可能性」、
- ✓ 「人材の流動化・高度化等を通じた産業人材育成の可能性」

b. 技術審査

- ✓ 「基となる研究開発成果等の有効性」、
- ✓ 「研究開発テーマの革新性・独創性・優位性」、「研究開発計画の妥当性」

c. 助成事業者要件項目

- ✓ 「事業実施に必要な設備の保有」、「経営基盤」、「管理体制」

✓ 審査基準や評価項目は、「公募要領」に掲載

例「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業 / ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP) / 躍進コース」 * 公募要領より 抜粋

(1) 本事業の趣旨との整合

「事業概要」に記載された**本事業の目的を達成**するために有効と認められる提案であること。

(3) 技術評価

- ・ 提案の事業構想で用いる技術シーズについて、**基礎的な検討が十分**に行われており、その開発能力を十分に有していること（**過去の研究経歴等**）。
- ・ 将来性のある技術であって、グローバルに見ても**目標設定のレベル**が相当程度高いこと。
- ・ 提案者**自らが優位性のある特許やノウハウ**を保有している、又は大学等の共同研究先や協力企業等からのライセンス供与が**確実**である等、当該技術シーズが提案者によって活用可能な状態であること。
- ・ PoCに**目標値、技術課題及び解決手段が明確**に示されており、本提案の実施によって、技術課題が解決され、**目標値が達成される可能性が高い**こと。

(4) 事業性評価

- ・ 提案者が、事業化及び事業促進に活用可能な技術シーズを活用可能であり、提案事業の実施において技術上や知財権確保により**提案者に優位性がある**こと（競合等による模倣が困難又は時間を要する等）。
- ・ **ターゲットとなる市場やそのニーズ**を的確に捉えており、グローバルに見ても、その**市場規模が十分に見込める**こと。
また、事業化後は国内経済への影響が大きく、新規産業の開拓等に貢献するものであること。
- ・ 本事業で実施する PoCが、技術シーズの事業化及びその促進に寄与するものであり、**具体的な計画**を伴う提案となっていること。
- ・ 本事業の終了後に、**事業化が達成、促進する可能性が高い**ことを示す「具体的な計画（資金調達、サービス構築、市場参入等）」や「予想されるリスク（市場変動、技術変革等）への対策」が検討されていること。
- ・ 本提案に記載された技術開発や事業化を計画通り遂行する能力があり、それらを**遂行するための体制**が構築されている、又は**具体的に想定**されていること。

骨子

- 背景
- 市場ニーズ
- 解決すべき課題

- 技術開発の概要
- 想定される共同研究/委託先
+ 事業固有のデータ (省エネルギー量等)

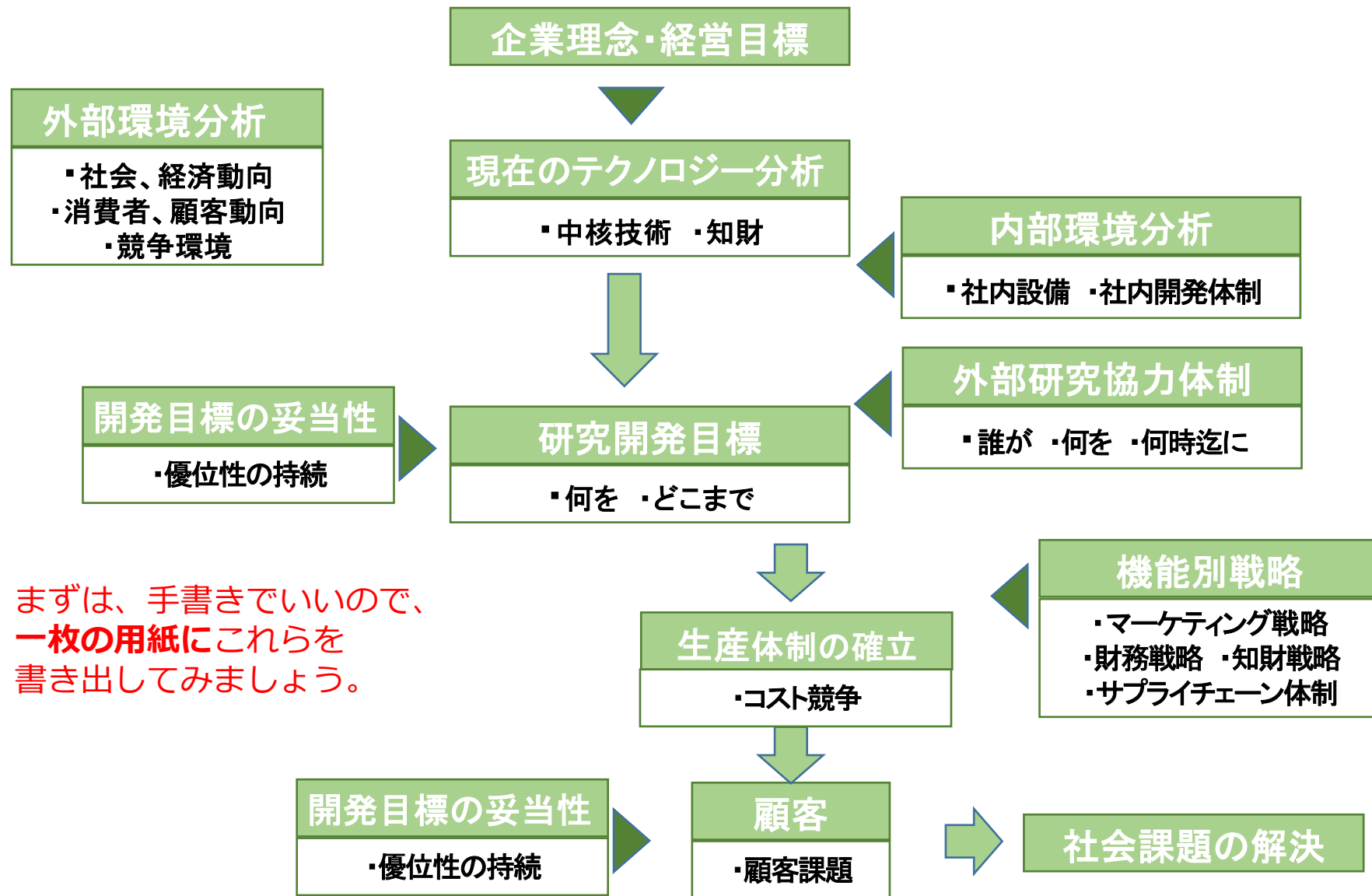
- 根拠となる技術

- 技術開発開始から
事業化に至るまでのシナリオ

➡ まとめて、均一ボリュームで説明できることが重要

4. 提案書の作成

-全体の骨子の確認-



4. 提案書作成のポイント -実際の提案書の例-

青字の記載にて、細かく注意書きあり

- 青字の記載に気を付ければ、申請者の技術等が、審査員に正しく伝わりやすい
- 要旨で書いたことは、詳しく説明し、単語を統一する

【重要】
・青字の
・最後に

助成事業説明書
(事業化計画書)

1. 想定する事業の概要

・どのような事業をしようとしているのか。顧客のペイン(必ず解決しなければならない強いニーズのある課題)と、提案するソリューション(そのペインの解決策)、だれが代金を払うのか(見込み顧客)などを簡潔に記入してください。

2. 本事業を始めるきっかけ、動機、目的

・事業化を目指した背景について記入してください。
・なぜ、自分たちが事業を進めるのか。なぜ、今のタイミングか等を含めてください。

3. 解決すべき課題/市場ニーズ/ターゲット顧客

・本事業の背景となる解決すべき課題や顧客やユーザーが有するニーズ(いずれも具体的に調査したものが見込める)について記載してください。当該課題解決の重要性についても記載してください。
・ターゲット顧客について:
提供する技術、サービス、商品に対して、実際にお金を払う顧客をなるべく具体的に(例えば、企業向けであればターゲット企業の業種、企業規模等の属性やターゲットとなり得る顧客数の見込み等を含めて)記載してください。また、その顧客がなぜお金を払うのかを記載してください。
*そのターゲットを狙った場合に市場規模はどの程度になるのかについて記載してください。

4. 提供する技術、サービス、商品(具体的アプリケーション)と提供対象

・技術シーズを基に、誰に対してどのようなサービスや商品を提供するのか、提供する技術、サービス、商品を通じて、課題やニーズがどう解決されるのかを具体的に記載してください。

5. 技術シーズの概要

・本事業の基盤となる技術シーズの概要と現時点での成熟度(ラボレベル、試作段階(プロトタイプ)、製品化段階など)を記載してください。本項目では専門用語をなるべく避け、多くの人が理

ても、可能な限り記載してください。

8. 事業の特性及び期待される効果

・本事業で提供する技術、サービス、商品が競合と比較して優れているポイント、あるいは競合が抱える課題(要求スペック・価格等)を記載し、いかに市場での競争に勝っていくのかを記載してください。
・本事業における、顧客、エンドユーザーを含むステークホルダー(ビジネス上の関係者。例えば、原料調達先や外部委託先、代理店など)を整理し、お金の流れを記載してください。また各ステークホルダーとすでに関係性がある場合は、記載可能な範囲でその程度を具体的に記載してください。

9. 利益モデル

・黒字転化する時期までを目途として、資金計画や人員計画、リソースの調達など、事業化に向けたアクションを記載してください。
・また、事業を海外展開する予定が、あれば明記してください。

10. 事業化プロセス

・現時点から事業の立ち上げにあたって、充足されていない要素(課題)を記載してください。

11. 事業における課題

・上記の事業における課題を解決するために必要なリソース(資金、設備、人員、アライアンス先、など)を記載してください。アライアンス先については、実際の企業名など、なるべく具体的に記載してください。

12. 事業課題の解決方法

研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/ディープテック分野での
人材発掘・起業家育成事業(NEP)躍進コース 提案書サンプル

査読者が読んで、疲れない表現，構成にする。図,表を効果的に使う。

- ✓ 可能な限り，**具体的**，**かつ定量的**に記述する。市場規模など引用した数値には，出展や根拠を示す。
- ✓ 社会背景は，最新のデータで示す。実用化が想定される時期の社会情勢も示す。
- ✓ **競合技術・他の研究との違い**，それぞれの長所，短所を示して，**自者の優位性**を具体的に表す。
- ✓ 事実と，想定や仮説とが混在する文章，表現は避ける。
- ✓ 連名申請の場合，開発体制 研究**役割分担**や，なぜ当該業務を担当するのか示す。

(よくある，不適切な表現事例)

- | | |
|---|--|
| ○○を実施して最適化を図る | →具体的に， 何をどのように最適化 するのか？目標値は？ |
| 本技術により性能が飛躍的に向上する | →具体的な 目標数値 は？ |
| 本技術は○○分野以外での利用も考えられる | →他の分野以外があるのなら，その 分野名 や 根拠 を示す。 |
| 特殊技術を駆使して製作する | → 何が特殊か ？ どの様な手法を使うのか？ |
| 過去の知見に基づき解決する | →どのような知見か 具体例 を示す。 |
| 他者に無い競争力を有する | →優位な点を 具体的かつ定量的 に示す。 |
| 自者の開発技術の（想定される）欠点や，問題点も具体的に示して， 総合的に優位 であること示す | |
| 唯一の研究で，他者に例は無い | →研究は手段。ニーズがあれば， 必ず競争相手がいる はず |
| 同じ技術ニーズを満足するための，他の研究についても記載して，優位性や先進性を具体的に示す | |
| 本研究で解決する予定である | →実施する 研究開発と着地点 を，明確に言い切る。 |
| 100%近い再現性を目指す | →具体的には 何% を目指すのか？ 残りの数%は何に起因するのか？ |
| 大規模な市場が予想される | →具体的な市場規模も把握しないで 事業化できるのか ？ |
| 量産効果により，将来はコスト低減できる | →コスト低減の 課題は何か ？ 量産効果の根拠は？ |

5. スタートアップ関連 令和6年度予算, 令和5年度補正予算

対象となる分野は、以下から選ばれます

脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 (23/7/23閣議決定)

24公募予告(3月下旬~)

<https://www.meti.go.jp/press/2023/07/20230728002/20230728002.html>

GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業

令和6年度予算案額 410億円 (新規)

産業技術環境局
技術振興・大学連携推進課
環境政策課

事業の内容

事業目的

G X 分野における日本の関連技術ポテンシャルは大きいとの分析もある中、ポテンシャルを最大限活用・発展させることで、競争力強化と排出削減を追求。

一方、日本は、GX分野における社会実装段階で国際競争に劣後している状況。より幅広い技術シーズの早期実装に向けては、市場動向を踏まえた機動的な研究開発体制・リスクマネーへのアクセス等の観点から、スタートアップの活用が重要。

G X 分野においては、技術シーズを元にスタートアップが生まれ出され、当該スタートアップが研究開発し、社会実装を実現するまでに需要面・資金調達面での大きな壁が存在。

こうした課題を解消し、「技術で勝ってビジネスで負ける」ことの無いよう、スタートアップを活用することで、G X 関連技術の早期実装を強力に後押しする。

事業概要

本事業では、技術及び事業の確立までに多くの課題を抱えるGX分野のディープテック・スタートアップ等を対象に、創業前段階から事業拡大段階において、研究開発や設備投資等を始めとする起業・事業成長に必要な支援を複数年度にわたって実施する。その際、GXリーグとの連携による需要開拓も一体的に実施していく。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU) と同様の制度構成となる予定です



成果目標

G X 分野のスタートアップの事業成長を加速させることを成果目標とする。

短期的には、支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合を5割を目指す。

中期的には、資金調達にとどまらないより野心的な成果を追求し、大規模商用生産等の開始、取引所上場・買収等に至ることを目指す。

長期的には排出削減・経済成長を同時に実現するG X の推進及び世界に冠たるG X スタートアップ・エコシステムの創出・発展を目指す。

脱炭素成長型経済構造移行推進戦略【GX推進戦略】の概要

背景

- ✓ カーボンニュートラルを宣言する国・地域が増加（GDPベースで9割以上）し、排出削減と経済成長をともに実現するGXに向けた長期的かつ大規模な投資競争が激化。GXに向けた取組の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代に入。また、ロシアによるウクライナ侵略が発生し、我が国のエネルギー安全保障上の課題を再認識。
- ✓ こうした中、我が国の強みを最大限活用し、GXを加速させることで、エネルギー安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、日本経済の産業競争力強化・経済成長につなげていく。
- ✓ 「GX実現に向けた基本方針」の閣議決定及び関連2法の成立によって、「成長志向型カーボンプライシング構想」等を具体化。「GX推進法」に基づき、「GX推進戦略」を定め、政策を実行していく。（下線部分は「GX推進法」・「GX脱炭素電源法」で措置）

（1）エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取組

①徹底した省エネの推進

- ・ 複数年の投資計画に対応できる省エネ補助金を創設など、中小企業の省エネ支援を強化。
- ・ 関係省庁が連携し、省エネ効果の高い断熱窓への改修など、住宅省エネ化への支援を強化。
- ・ 改正省エネ法に基づき、主要5業種（鉄鋼業・化学工業・セメント製造業・製紙業・自動車製造業）に対して、政府が非化石エネルギー転換の目安を示し、更なる省エネを推進。

②再エネの主力電源化

- ・ 2030年度の再エネ比率36～38%に向け、全国規模でのマスタープランに基づき、今後10年間で過去10年の8倍以上の規模で系統整備を加速し、2030年度を目指して北海道からの海底直流送電を整備。これらの系統投資に必要な資金の調達環境を整備。
- ・ 洋上風力の導入拡大に向け、「日本版セントラル方式」を確立するとともに、新たな公募ルールによる公募を実施。
- ・ 地域と共生した再エネ導入のための事業規律強化。次世代太陽電池（ペロブスカイト）や浮体式洋上風力の社会実装化。

③原子力の活用

- ・ 安全性の確保を大前提に、廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建て替えを具体化する。その他の開発・建設は、各地域における再稼働状況や理解確保等の進展等、今後の状況を踏まえて検討していく。
- ・ 厳格な安全審査を前提に、40年+20年の運転期間制限を設けた上で、一定の停止期間に限り、追加的な延長を認める。その他、核燃料サイクル推進、廃炉の着実かつ効率的な実現に向けた知見の共有や資金確保等の仕組みの整備や最終処分の実現に向けた国主導での国民理解の促進や自治体等への主体的な働き掛けの抜本強化を行う。

④その他の重要事項

- ・ 水素・アンモニアの生産・供給網構築に向け、既存燃料との価格差に着目した支援制度を導入。水素分野で世界をリードするべく、国家戦略の下で包括的な制度設計を行う。
- ・ 電力市場における供給力確保に向け、容量市場を着実に運用するとともに、予備電源制度や長期脱炭素電源オークションを導入することで、計画的な脱炭素電源投資を後押しする。
- ・ サハリン1、2等の国際事業は、エネルギー安全保障上の重要性を踏まえ、現状では権益を維持。不確実性が高まるLNG市場の動向を踏まえ、戦略的に余剰LNGを確保する仕組みを構築するとともに、メタンハイドレート等の技術開発を支援。
- ・ この他、カーボンサイクル燃料（メタネーション、SAF、合成燃料等）、蓄電池、資源循環、次世代自動車、次世代航空機、ゼロエミッション船舶、脱炭素目的のデジタル投資、住宅・建築物、港湾等インフラ、食料・農林水産業、地域・くらし等の各分野において、GXに向けた研究開発・設備投資・需要創出等の取組を推進する。

（2）「成長志向型カーボンプライシング構想」等の実現・実行

- ・ 2022年5月、岸田総理が今後10年間に150兆円超の官民GX投資を実現する旨を表明。その実現に向け、国が「GX推進戦略」を定め、「成長志向型カーボンプライシング構想」等を速やかに実行していく。

①GX経済移行債を活用した先行投資支援

- ・ 長期にわたり支援策を講じ、民間事業者の予見可能性を高めていくため、GX経済移行債を創設し（国際標準に準拠した新たな形での発行を目指す）、今後10年間に20兆円規模の先行投資支援を実施。民間のみでは投資判断が真に困難な案件で、産業競争力強化・経済成長と排出削減の両立に貢献する分野への投資等を対象とし、規制・制度措置と一体的に講じていく。

②成長志向型カーボンプライシング（CP）によるGX投資インセンティブ

- ・ 成長志向型CPにより炭素排出に値付けし、GX関連製品・事業の付加価値を向上させる。
- ・ 直ちに導入するのではなく、GXに取り組む期間を設けた後で、エネルギーに係る負担の総額を中長期的に減少させていく中で導入（低い負担から導入し、徐々に引上げ）する方針をあらかじめ示す。⇒ 支援措置と併せ、GXに先行して取り組む事業者インセンティブが付与される仕組みを創設。

<具体例>

- (i) GXリーグの段階的発展→多排出産業等の「排出量取引制度」の本格稼働【2026年度～】
- (ii) 発電事業者に、EU等と同様の「有償オークション」※を段階的に導入【2023年度～】
※ CO₂排出に応じて一定の負担金を支払うもの
- (iii) 化石燃料輸入事業者等に、「炭素に対する賦課金」制度の導入【2028年度～】
※なお、上記を一元的に執行する主体として「GX推進機構」を創設

③新たな金融手法の活用

- ・ GX投資の加速に向け、「GX推進機構」が、GX技術の社会実装段階におけるリスク補完策（債務保証等）を検討・実施。
- ・ トランジション・ファイナンスに対する国際的な理解醸成へに向けた取組の強化に加え、気候変動情報の開示も含めた、サステナブルファイナンス推進のための環境整備を図る。

④国際戦略・公正な移行・中小企業等のGX

- ・ 「アジア・ゼロエミッション共同体」構想を実現し、アジアのGXを一層後押しする。
- ・ リスキング支援等により、スキル獲得とグリーン等の成長分野への円滑な労働移動を共に推進。
- ・ 脱炭素先行地域の創出・全国展開に加え、財政的支援も活用し、地方公共団体は事務事業の脱炭素化を率先して実施。新たな国民運動を全国展開し、脱炭素製品等の需要を喚起。
- ・ 事業再構築補助金等を活用した支援、プッシュ型支援に向けた中小企業支援機関の人材育成、パートナーシップ構築宣言の更なる拡大等で、中小企業を含むサプライチェーン全体の取組を促進。

（3）進捗評価と必要な見直し

- ・ GX投資の進捗状況、グローバルな動向や経済への影響なども踏まえて、「GX実行会議」等において進捗評価を定期的実施し、必要な見直しを効果的に行っていく。
- ・ その旨は、「GX推進法」にも明記されており、確実に実行していく。

事業会社の有する革新的な技術等のカーブアウト加速等支援事業

令和5年度補正予算案額 10億円

事業の内容

事業目的

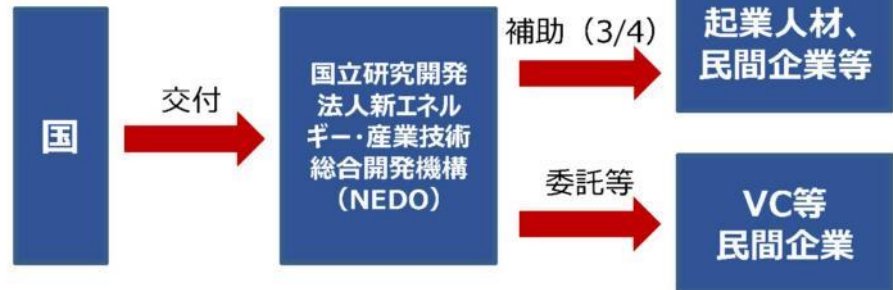
大企業等の有する技術・人材のカーブアウト加速に向けた研究開発や経営人材等マッチングなどを支援することによって、その技術シーズの事業化・社会実装を後押しし、事業会社によるオープンイノベーションの促進と、事業会社発のスタートアップを創出することによるスタートアップ・エコシステムの裾野の拡大を図る。

事業概要

事業会社に蓄積されている技術（経営戦略上コア技術に位置づけられないものや外の経営資源を活用した方が迅速な事業化を実現できる技術等）を活用し、新たな会社を立ち上げた者又は立ち上げる意思を有する者を主な対象にして、研究開発費の助成や専門家による伴走支援を行うとともに、その促進のための経営人材等マッチングや技術シーズの発掘等の支援を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

NEP躍進コースのメニューに追加される予定です



成果目標

本事業により、

- 短期的には支援を受けた者が属する（属していた）事業会社の3割以上が、事業終了後1年以内にカーブアウトを出口に入れた新規事業開発プロジェクト等を導入すること、
- 中期的には支援を受けた者の5割以上が、事業終了後2年以内に起業又はVC等から事業化資金を確保すること、
- 最終的には事業会社においてカーブアウトを出口に入れた新規事業開発プログラムの更なる導入・普及や、事業会社からのカーブアウトの加速につながることを目指す。

人、制度が寄り添う支援を目指して

NEDOは、皆様の優れたアイデア・技術を活かして、
ともに日本の未来を創るイノベーションを起こしたいと考えております。

ぜひNEDOのテーマ公募事業にご応募ください。

NEDOは、産学官一体で産業技術力の強化とエネルギー・地球環境問題の解決を目指しています。

NEDOは、全国の民間企業、大学及び公的研究機関等の持つ様々な技術シーズや技術開発能力を活用し、事業化に結び付けることが、世界における日本の競争力強化の鍵だと考えています。

NEDOは、産業技術分野、エネルギー・地球環境分野において、創造的で独創的な研究開発に取り組む方々のために、シーズ発掘から実用化まで様々なフェーズで幅広い支援を行っています。また、各種マッチングイベントにもご参加いただけます。

皆様のご提案からイノベーションを起こすためにも、ぜひ積極的にご応募ください。

NEDO公募事業についてのご質問やご意見はNEDOテーマ公募事業担当がしっかり対応いたしますので、お気軽にお問合せください。

NEDO分野横断的公募事業担当 一同

本部：〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミューザ川崎セントラルタワー（総合受付16F）

- イノベーション推進部 TEL：044-520-5170
- 新領域・ムーンショット部 TEL：044-520-5245
- 国際部 TEL：044-520-5190
- 省エネルギー部 TEL：044-520-5180

関西支部：〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 9F

TEL：06-4965-2130 FAX：06-4965-2131

<当資料に関するお問い合わせ先>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

関西支部 事業管理グループ TEL：06-4965-2130 FAX：06-4965-2131 E-mail：kansai@nedo.go.jp

【お断り】当資料は2024年3月12日時点の資料です。諸事情等により記載内容に変更が生じる可能性があります。

ビジネスマッチングサイト

ジェグテック

J-GoodTech

活用のご案内

<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

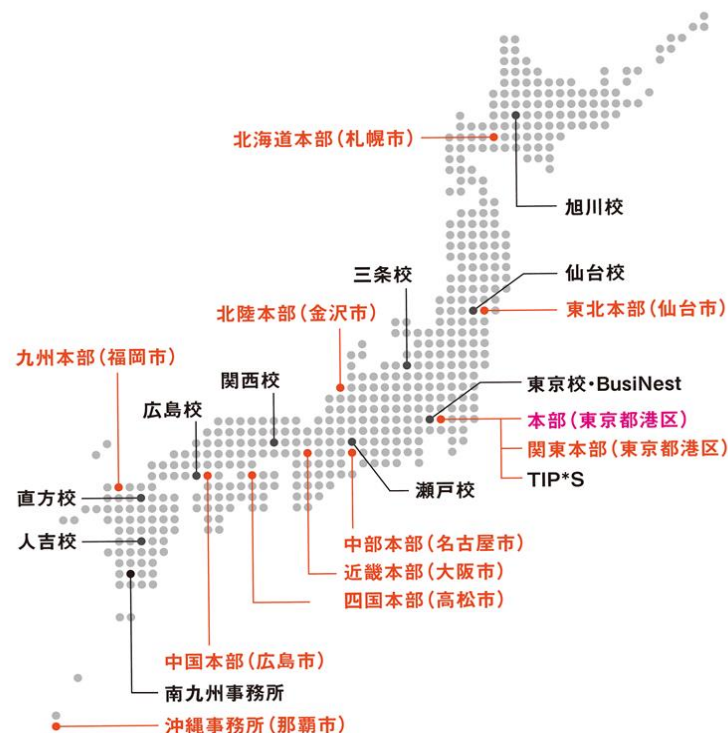


独立行政法人 中小企業基盤整備機構

四国本部 支援推進課

中小機構について ～国の中小企業支援施策の総合的な実施機関～

- ◆ **名称**：独立行政法人中小企業基盤整備機構
(略称：中小機構)
- ◆ **所在地**：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
- ◆ **根拠法**：独立行政法人中小企業基盤整備機構法
- ◆ **主務大臣**：経済産業大臣（一部業務は財務省と共管）
- ◆ **設立**：2004（平成16）年7月1日
※中小企業総合事業団、地域振興整備公団、
産業基盤整備基金の3法人が統合。
- ◆ **職員数**：役員13名／職員783名（2023年4月1日）
- ◆ **資本金**：1兆2213億211万4469円（2024年2月2日）
- ◆ **目的**：中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関として、
起業・創業期から成長期、成熟期にいたるまで、
企業の成長ステージに合わせた多様な支援施策を実施
- ◆ **主要拠点**：本部（東京）
地域本部等（10ヶ所）／中小企業大学校（9校）



中小機構の各種事業 ～経営課題に応じた幅広い支援メニュー～

多様な支援メニューにより、中小企業の成長を一貫してサポート

経営相談

経営相談等

経営課題に対しオンライン・対面など様々な方法で各分野の経験豊富な専門家がアドバイス

ハンズオン支援

個別の経営課題を解決するために専門家チームを派遣し支援

ものづくり支援

技術開発における計画策定～事業化までを、専門家のアドバイスによりサポート

事業継続力強化支援

自然災害や感染症の事前対策など企業経営の強靭化を支援

人材育成

大 학교 研修

全国9ヶ所の中小企業大 학교や地域本部において、各種研修を通して人材育成をサポート

WEBee Campus

Web会議システムや動画教材により職場にいながら受講できる研修を提供

四国キャンパス

全国各地の支援機関や金融機関等と連携し、少人数参加型の研修を実施

事業の発展

海外展開支援

海外展開を検討する段階から、海外事業計画作成、海外進出を支援

販路開拓支援

中小企業と国内外の企業をつなぐ「J-GoodTech」などにより販路開拓をサポート

事業の継続

共済制度

質の高いセーフティネットの提供

事業承継・事業引継ぎ

中小企業事業引継ぎ支援全国本部として後継者不在企業の事業引継ぎをサポート

その他

E-SODAN

いつでも、どこでも、AIが経営相談の課題に回答

J-Net21

最新の支援情報、ノウハウ等、経営に役立つ情報を提供

ここからアプリ

生産性向上に役立つアプリケーションソフトを紹介

起業相談AIチャットボット

起業準備者・関心者を対象にAIが起業の質問等に回答

日本全国の中小企業、大手企業、海外企業をつなぐビジネスマッチングサイト
営業コストをかけずに、無料で大手企業とビジネスマッチング



*1. 中小機構、自治体等により推薦された製造業、流通業、サービス業。

*3. 「ニーズ」とは大手企業等からの引き合い案件のことを指します

*2. 海外支援機関（政府機関）によって推薦された製造業、流通業、サービス業。

“ジェグテック”を使ってみよう!

新たなビジネスパートナーづくり、販路開拓をwebで気軽に!

登録・利用とも無料!

ジェグテック
J-GoodTech
海外マッチングスクエア

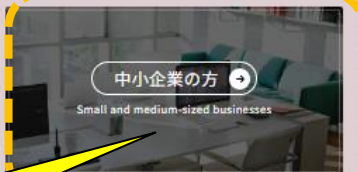
ジェグテックを活用した海外マッチングで、
輸出、海外展開を実現しませんか。

詳細はこちら

ニーズ情報 | お知らせ | 登録企業 | 注目企業 | ジャーナル | 特集

利用規約を確認する >

新規申込の方は下記よりお申し込みください



新規登録は
ココから!

▼このTOPページのURL

<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

【「ニーズ」について】

ジェグテックでは登録大手企業・中小企業・海外企業による、多数の相手探し・パートナー探しの募集情報（ニーズ）を掲載しています。

例えば「提携先を探したい」「共同研究開発をしたい」「代理店を探したい」といった「パートナーを探しています」という情報を登録企業が日々発信してジェグテック上に掲載しており、これを「ニーズ発信」と呼称しています。

この発信されたニーズに自社の技術や製品で対応できる企業がニーズ発信企業に提案（応募）を行い、契約や商談が成立した事例が多く出てきています（自社からのニーズ発信も可能です）。

【掲載ニーズの例】

ニーズ区分	ニーズタイトル	発信者
各種	特設サイト「原油高、仕入・原材料費高対策オンライン展示会、商談会」を開設しました。	大手企業
協業	【株式会社XXXX】常温保存可能食品の知見や技術をお持ちの企業を探しています	大手企業
協業	スラリーを受託生産頂けるパートナーを求めています	大手企業
協業	電動タイプのハンドリフトによる作業負担軽減	大手企業
協業	冷凍自販機「XXXX」で販売したい商品をお持ちのメーカー様募集	大手企業
協業	【株式会社XXXX】弊社のチルド・冷凍商品に、冷凍冷蔵庫をセットにした事業提案を可能とするパートナーを探しています	中小企業
協業	製造業のフリマサイト「XXXX」のパートナー企業の募集	中小企業
業務委託	「竹製のつまようじ・箸」を製造している企業を探しています	大手企業
業務委託	スマホ・グリップスタンド XXXXの国外の販路に向けた販売代理店募集	中小企業
業務委託	銀ロ一付けによる接合に対応頂ける企業を探しております	中小企業
試作	精密レーザー加工品（パイプ）の試作支援をしていただけるパートナーの募集	大手企業
試作	表面処理（特に熱害／耐熱における改質等）に豊富な知見をお持ちの表面処理企業様の募集	大手企業
その他	【大手部品メーカー】半導体の液体封止パッケージの製造技術を有する企業を探しています	中小企業
代理店募集	【株式会社XXXX】空間除菌の紫外線照射装置XXXXの販売・設置・メンテナンスのパートナー様を探しています	大手企業
量産	PP製スパーサーの量産	大手企業
量産	止め金具・控え棒の仕入れ先募集	大手企業

ニーズへの提案

大手・中小企業から発信される様々なニーズの中に新規事業のヒントも。自社技術・製品で対応できる案件には積極的に提案（応募）してみましょう。

情報源

①ジェグテックのニーズ画面から検索



クリック

確認



web画面から
申し込み

提案

商談

②定期配信新着情報を見て



③機構からの個別情報案内を見て



サイト内でどんな技術・製品が求められているか確認

先方からの
商談申込待ち

ニーズ取扱件数 約1,700件/年
ニーズへの提案件数 約9,000件/年
(2021年度実績)

ニーズ発信による事業パートナーの募集

ジェグテックでは中小企業も自らニーズ発信できます。自社製品の販売代理店、製品の共同開発先、技術指導の依頼先、生産能力の不足を補ってくれる協力先など、全国約2万社の登録企業に、さまざまな形のパートナー募集を呼びかけることができます。

◆依頼区分

「研究・開発」「試作」「量産」「業務委託」「協業」「代理店募集」「その他」



◆記載事項

「件名」依頼内容を的確に表すタイトル
「概要」具体的な依頼事項の説明
「実施エリア」
「スペック」技術要件、コスト、納期など
「募集期間」とくに制限はありません
「添付資料」図、技術解説等を提示
「公開方法」公開先を開放するか?限定するか?

アドバイザーによるマッチングサポート

【中小機構四国本部のマッチングサポートについて】

中小機構四国本部では、登録企業の技術・製品等に合致しそうなニーズを専門家（アドバイザー）が適宜、登録企業の皆様にご案内しており、ニーズ発信やニーズへの提案をご希望の際は発信内容や提案内容の作成に関するアドバイスも行っております。

また、ご希望に応じて販路開拓支援、海外展開支援など中小機構の支援メニューも登録企業の皆様にご案内しております。

「登録して終了」ではなく、登録後も企業の皆様に様々なサポートをさせていただきます。

企業情報の発信・検索

ジェグテックに登録すると、自社PRページを持つことができます。(随時更新可)。
また、業種等、ご希望に合わせた条件で登録済み中小企業各社を検索でき、「お問い合わせ」機能を活用して、先方の担当者とシステム上で直接通信できます。

- 法人概要：所在地・代表者・資本金・URL等の基本データを表示
- アピール：他の登録企業に知ってほしい・使ってほしい技術や製品の概要を紹介
- 製品・技術・サービス：上記内容の個別の詳細説明等に使用



この法人の英語ページを見る

HPの内容充実度：80%
以上で、ご希望に応じて英語
版のページをご提供します。



「お問い合わせ」ボタンをクリックして先方担当者に直接アプローチ!

検索画面



クリック



ジェグテックマッチング事例①

ジェグテックで自社PR！--大手企業からの引き合い--

大手
企業



中小
企業

大手企業(A社)

- ◆ 化学薬品や樹脂の製造販売を行う、関東地域の大手企業
- ◆ 金属異物の検出・除去装置を求めており、対応可能性のありそうなジェグテック登録企業14社に対してニーズ発信

ダイカテック株式会社

- ◆ 当社は、顧客の様々な要望に対し、柔軟に応えられる高い提案力・技術力を持っている。他社との違いや、当社が実現可能なことを明確にした上で、ニーズに対して提案

マッチング成功までの道のり

- ◆ ダイカテック株式会社は、ジェグテック内の自社ページにパンフレットやPR動画を掲載しており、当社の強みや技術の特徴を積極的にPRしている。その掲載情報をもとに、A社から「個体中に含まれる金属異物の検出・除去ができる装置を探している」という限定発信のニーズを受けた
- ◆ A社がダイカテック株式会社の工場に訪問し、デモ機や確認試験などを実施
- ◆ A社の求める機能を盛り込んだカスタマイズ装置の製造を行い、2021年末に納入
- ◆ また、日々ジェグテックを利用することで、世の中の動向や今求められているものを把握している

ダイカテック株式会社

所在地：徳島県 従業員数：14名

粉体特性を熟知した金属異物除去装置メーカー。

磁性金属異物の種類や大きさ、粉体の特性、液体の性状など、過去の試験経験で培ったノウハウを有する。異物除去および形状選別装置や、鋼板表面研削加工(粉体付着抑制)に関して、顧客の要望に合わせて製作・販売している。



ジェグテックマッチング事例① 新事業の試み -協業先と出会えたジェグテック-

中小
企業

中小
企業

ダイカテック株式会社

- ◆ 当社の持つ粉体付着防止技術(F研磨)により、「泡立ちのよいビアカップ」を開発
- ◆ 大手飲料メーカーなどにコンタクトを取ったものの、取引に至らず試行錯誤していた
- ◆ 斬新なアイデアを求めて、ジェグテックのニーズ機能にて、商品企画パートナーを募集

株式会社シンプル

- ◆ デザイン企画・製作を手掛ける愛媛県の中小企業
- ◆ アイディアのある企画をベースに、地域や企業ブランディングを得意としており、本ニーズに提案を行う
- ◆ また自社でECサイトを運営している

マッチング成功までの道のり

- ◆ ダイカテック株式会社と株式会社シンプル(愛媛)で検討していく中で、ステンレスとガラスを合わせたビアカップを製作することとなった
- ◆ ビアカップの販売に向けて、話題性を高めるスピンオフ商品として、泡が立ちやすいマドラー「泡オドラー」を製作・販売。シンプルのECサイトなどで展開し、実際に販売実績が出ている
- ◆ 展示会への出展や、営業や販売に強い協業先を見つけるなど、今後もさらに工夫を重ねながら、新事業に取り組むこととしている



↑ビアカップ



←泡オドラー



ダイカテック株式会社

所在地:徳島県 従業員数:14名

粉体特性を熟知した金属異物除去装置メーカー。

磁性金属異物の種類や大きさ、粉体の特性、液体の性状など、過去の試験経験で培ったノウハウを有する。異物除去および形状選別装置や、鋼板表面研削加工(粉体付着抑制)に関して、顧客の要望に合わせて製作・販売している。

ジェグテックマッチング事例②

--大手企業のニーズを、中小企業が特許を保有する加工技術でソリューション--

大手
企業



中小
企業

大手企業（富士電機機器制御株式会社：埼玉県）

- 受配電・制御機器分野で日本市場をリードしてきた富士電機株式会社の器具事業部門と、同分野におけるグローバルトップメーカーである仏シュナイダーエレクトリック社の日本事業を統合した合弁会社。
- **製品のコスト削減や品質向上**に対する顧客からの要求が高まる中、これらの課題を同時にクリアし得る技術を探しており、ジェグテックに登録してニーズ発信を実施。
- 課題を解決できる技術として、ジェグテック活用前から**株関プレスの特許技術**に着目しており、同社がジェグテック登録企業であることを知ったことから機構専門家の推薦により同社を訪問、マッチングへと繋がった。



中小企業（株式会社関プレス：茨城県）

- 金属プレス加工を中心に、自動車や家電など多分野の製品を手がける製造業。
- **保有する特許技術「割裂®加工技術」(※)はコスト低減、品質向上の面で国内外から注目の的となっている。**
- 大手企業からのニーズ発信に対して、要望に応えられる技術力であることを明確にしたうえで提案。
(※)プレス金型を用いて金属を割って裂き、2~3分割して、金属プレス加工では不可能な複雑三次元形状を一体で作れる技法。



ジェグテックマッチング事例② --大手企業のニーズを、中小企業が特許を保有する 加工技術でソリューション--



(株式会社関プレス 代表取締役社長 関正克 氏へのインタビューより抜粋)

最後に、ジェグテックの今後の活用法について一言お願いすると、「今回の富士電機機器制御さんとのマッチングで実感しましたが、ジェグテックでは今自分たちが売りたいものに特化してアピールできるのがいいですね。

反対に、他企業からのニーズも的確に把握できる。だからこそ無駄なく、効率的にパートナーに巡り会えます。その利点は今後も大いに活用していきたいですし、何より直にやり取りできることで、相手の人柄やビジネスに対する本気度も窺い知れるのは、他にはない魅力だと思います。その上無料で利用できるとなれば、活用しない手はありませんよ」と声高らかに締めくくっていただきました。

掲載ニーズの例(特許関係)

ニーズ区分	ニーズタイトル	発信者
協業	紗織物基布を使用した非常に破れにくい遮熱シートの商品化パートナー様の募集	中小企業
量産	高い安全性と機能性を持ったカットツールを、品質重視で大量生産できる企業を探しています。	中小企業
協業	油圧作動システム逆転装置（特許取得済）の試作、共同開発	中小企業
協業	試作機製作、実証試験等実用化まで共同開発にご協力頂ける企業様を探しております。	中小企業
協業	特許（意匠）登録済み目盛付レーキの試作・量産の協業先を探しております	中小企業
代理店募集	健康器具の販売店様を探しています。	中小企業
研究・開発	台湾の電気モーター及びポンプの製造販売企業が高効率で応用性の高い新型磁石レスモーター（同期式リラクタンスモーター）の共同開発先を募集しています。	海外企業
研究・開発	【〇〇製薬株式会社】口腔粘膜に冷感を感じさせる材料	大手パートナー
研究・開発	新たな金型構造の開発を産学官連携にて行いました。（特許出願済み） 製品化に向けて実際に使用していただける企業様を募集いたします。	中小企業
試作	特許処方 メディカルハーブを活用した健康ドリンクの開発・試作を支援してくれる企業様を募集	中小企業

【本件に関するお問い合わせ先】
独立行政法人中小企業基盤整備機構
四国本部 支援推進課
ジエグテック担当
電話 : 087-823-3220
ジエグテックサイトURL :
<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja>